

三重県勢要覧



平成 27 年 刊

表紙写真 四日市コンビナートの夜景（四日市市霞ヶ浦一帯）

写真提供
公益社団法人 三重県観光連盟

平成 27 年 刊

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三 重 県

三重県のシンボル



◀ 県民獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

県の花 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために刊行いたしました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、刊行にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成27年6月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 市町統計は、平成27年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人（外国人登録者）数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地規模別販売農家数	18
17 農家人口（販売農家）	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積	20
22 花き・花木作付面積及び産生額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21

25	生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21
26	主要畜産物出荷量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業	26
36	漁業生産量	26
37	漁業生産額(海面)	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		28
39	鉱工業生産指数(原指数)	30
40	鉱工業生産者製品在庫指数(原指数)	30
41	特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)	
	(1) 生産指数	32
	(2) 生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	33
44	産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額	34
45	産業(中分類)別1日当たり水源別用水量(従業者30人以上の事業所)	
	(1) 1日当たり水源別用水量	34
	(2) 1日当たり用途別用水量	35
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	36
47	産業(中分類)別事業所数、事業所敷地面積(従業者30人以上の事業所)	36
建設・住宅		37
48	業種別完成工事高	38

49	公共工事着工状況	
	(1) 工事種類別	38
	(2) 発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39
51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり 居室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員	40
電気・ガス・水道		41
54	発電量	42
55	電力需要	42
56	電灯需要	43
57	用途別都市ガス販売量	43
58	水道普及状況	44
59	上水道事業	44
運輸・通信		45
60	道路の現況	46
61	車種別自動車保有台数	46
62	自動車運輸実績	47
63	鉄道旅客輸送状況	47
64	引受通常郵便物数	47
65	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
66	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
67	貿易（四日市港）	
	(1) 輸出	51
	(2) 輸入	52
68	金融機関数	53
69	手形交換高及び不渡手形	53
70	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
71	企業倒産状況	54

物価・家計	55
72 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上世帯）—津市—.....	56
73 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（勤労者世帯）—津市—.....	56
74 消費者物価指数 —5市平均—.....	56
75 消費者物価地域差指数.....	58
労働	59
76 産業（大分類）、男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額 —規模30人以上の事業所—.....	60
77 産業（大分類）、常用労働者1人平均月間実労働時間数 —規模30人以上の事業所—.....	60
78 一般職業紹介状況.....	62
79 産業別新規求人状況.....	62
80 新規学校卒業生職業紹介状況	
(1) 中学校.....	62
(2) 高等学校.....	62
81 雇用保険給付状況	
(1) 一般.....	63
(2) 日雇.....	63
82 労働組合組織状況.....	63
社会保障	64
83 社会福祉施設.....	65
84 生活保護法による保護状況.....	66
85 児童福祉法による保護状況.....	66
86 身体障害者福祉法による援護状況	
(1) 身体障害者手帳交付状況.....	66
(2) 更生援護取扱状況.....	67
87 政府管掌健康保険.....	68
88 国民健康保険.....	70
89 後期高齢者医療.....	70
90 国民年金.....	72
91 厚生年金.....	72
健康・医療・環境	74
92 医療施設数及び薬局数.....	75

93	医療関係者数	75
94	環境衛生営業施設数	75
95	年齢、死因別死亡者数	76
教育・文化		77
96	学校要覧	79
97	進路別卒業生数及び進学・就職率の推移	
	(1) 中学校	80
	(2) 高等学校	80
98	高等学校卒業後の状況（全日・定時制）	81
99	公共図書館の蔵書及び利用状況	82
100	国宝・重要文化財等件数	82
観 光		83
101	地域別観光入込客数	84
102	旅券申請及び発行件数	84
県民経済計算		85
103	経済活動別県内総生産（名目）	86
104	県民所得および県民可処分所得の分配	87
105	県内総生産（支出側、名目）	88
財 政		89
106	県歳入（一般会計）	90
107	県歳出（一般会計）	91
108	県特別会計	92
交通事故・犯罪・災害		93
109	交通事故発生状況（人身事故）	
	(1) 車両	94
	(2) 歩行者	95
110	刑法犯罪種別認知・検挙状況	95
111	農作物被害状況	96
112	自然災害による被害状況	96
113	火災発生件数及び損害状況	96

市町統計

市町章	99
人口・世帯	100
自然環境	105
経済基盤	106
財政	111
学校教育	112
労働	114
居住環境	115
社会保障	117
健康・医療	118
安全	121

主要指標

人口・世帯	123
自然環境	123
経済基盤	124
行政基盤	124
教育	125
労働	126
文化・スポーツ	127
居住	127
健康・医療	128
福祉・社会保障	129
安全	130
家計	131

人 口

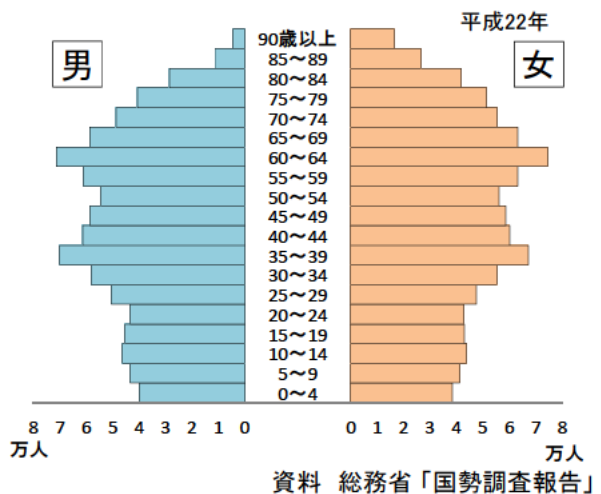
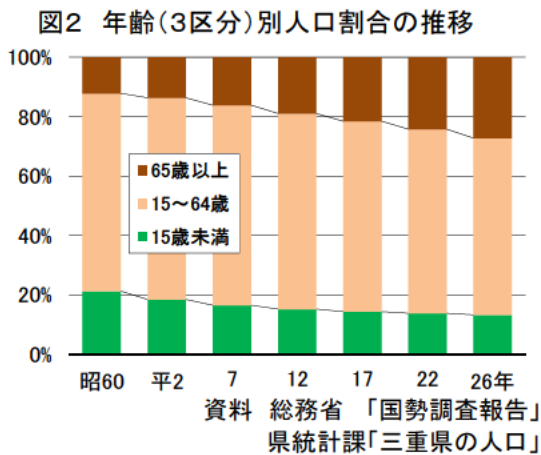
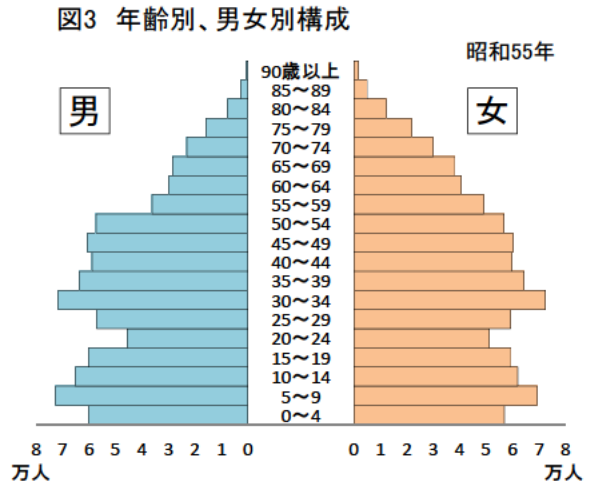
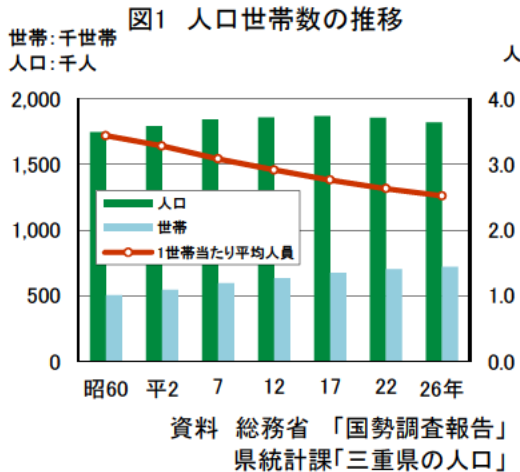
平成26年推計人口

平成26年10月1日現在の総人口は182万491人(男88万6,362人 女93万4,129人)で、前年に比べ8,572人(0.47%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は13.2%、生産年齢人口(15~64歳)割合は59.1%、老年人口(65歳以上)割合は27.0%となっています。平成22年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.5ポイント、生産年齢人口割合が2.5ポイント低下しました。一方老年人口割合は2.9ポイント上昇しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人(男90万3,398人、女95万1,326人)で前回調査の平成17年に比べ12,239人(0.7%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯(4.3%)増加しました。



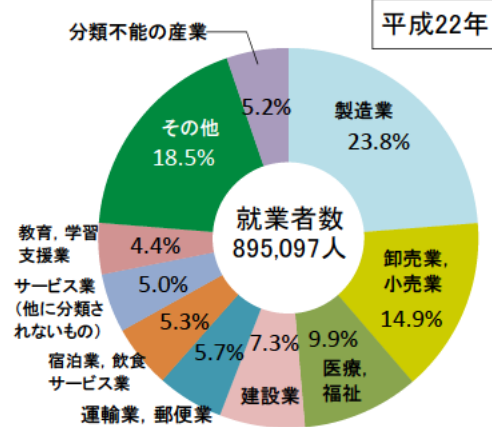
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

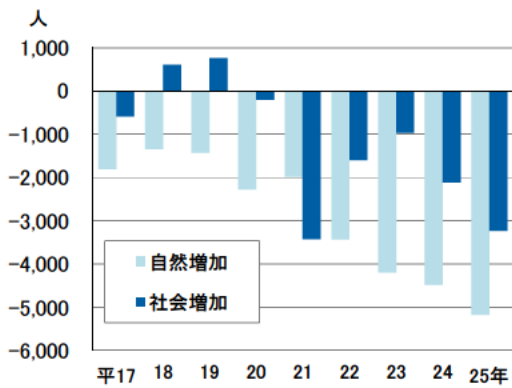
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

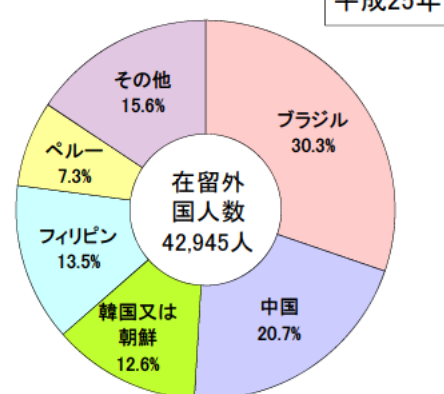
平成25年1年間の人口動態は、出生1万4,514人、死亡1万9,690人、他都道府県からの転入2万6,747人、他都道府県への転出2万9,973人となりました。

人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成25年には5,176人の減となりました。また、社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から25年までは6年連続（平成25年3,226人）の転出超過となりました。

在留外国人数

平成25年12月31日現在の在留外国人数は、4万2,945人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万2,993人（外国人構成比30.3%）、中国が8,887人（同20.7%）、韓国又は朝鮮が5,419人（同12.6%）、フィリピンが5,796人（同13.5%）、ペルーが3,136人（同7.3%）などとなっています。

図6 在留外国人数



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 53 年	468,417	1,661,653	805,092	856,561	94.0	287.7	3.55
54	473,298	1,672,878	810,679	862,199	94.0	289.6	3.53
55	477,992	1,686,936	817,578	869,358	94.0	292.0	3.53
56	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,848,107	899,880	948,227	94.9	319.9	2.61
24	711,905	1,838,611	894,984	943,627	94.8	318.2	2.58
25	716,124	1,829,063	890,311	938,752	94.8	316.6	2.55
26	721,344	1,820,491	886,362	934,129	94.9	315.3	2.52

注) 1 各年10月1日現在で、太字数字は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 細字は月別人口調査（昭和44年～平成21年は補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 昭和44年から平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。
平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 24 年 10 月 1 日			平成 25 年 10 月 1 日			平成 26 年 10 月 1 日		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,838,611	894,984	943,627	1,829,063	890,311	938,752	1,820,491	886,362	934,129
0～4歳	77,446	39,550	37,896	76,523	39,131	37,392	75,473	38,690	36,783
5～9	81,219	41,472	39,747	79,967	40,725	39,242	78,569	39,977	38,592
10～14	89,039	45,638	43,401	87,679	45,092	42,587	86,221	44,227	41,994
15～19	91,513	47,131	44,382	91,424	46,912	44,512	90,504	46,476	44,028
20～24	80,336	40,390	39,946	80,389	40,704	39,685	82,429	41,952	40,477
25～29	92,195	47,295	44,900	88,476	45,420	43,056	83,830	42,936	40,894
30～34	103,465	53,064	50,401	99,442	51,072	48,370	97,073	49,937	47,136
35～39	130,114	66,268	63,846	123,989	63,126	60,863	117,232	59,854	57,378
40～44	131,300	66,465	64,835	133,776	67,939	65,837	135,925	69,200	66,725
45～49	116,013	58,349	57,664	117,815	59,293	58,522	119,183	59,804	59,379
50～54	110,493	54,522	55,971	111,424	55,081	56,343	112,213	55,806	56,407
55～59	113,719	55,726	57,993	110,512	54,197	56,315	109,890	53,884	56,006
60～64	147,895	71,926	75,969	138,323	67,197	71,126	127,978	62,160	65,818
65～69	119,417	57,617	61,800	127,241	61,252	65,989	132,798	64,052	68,746
70～74	108,330	50,788	57,542	111,558	52,412	59,146	117,795	55,163	62,632
75～79	94,754	41,865	52,889	94,495	41,972	52,523	92,550	41,271	51,279
80～84	72,699	29,913	42,786	74,016	30,342	43,674	75,278	30,902	44,376
85～89	43,673	14,367	29,306	45,896	15,608	30,288	48,119	16,760	31,359
90～94	17,093	3,652	13,441	18,125	3,831	14,294	19,159	4,263	14,896
95歳以上	5,726	906	4,820	5,821	925	4,896	6,100	968	5,132
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092	12,172	8,080	4,092

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)		
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
24	1,838,611	247,704	13.5	1,117,043	60.8	461,692	25.1
25	1,829,063	244,169	13.3	1,095,570	59.9	477,152	26.1
26	1,820,491	240,263	13.2	1,076,257	59.1	491,779	27.0

注) 総人口は、年齢不詳を含むため、各年齢区分の合計とは一致しない場合がある。
また、割合の合計も100%にならない場合がある。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「年齢別人口調査結果」

4. 在留外国人（外国人登録者）数

各年12.31現在

	総数	韓国又は朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成21年	49,087	6,147	18,667	9,510	3,591	5,105	6,067
22	46,475	5,948	16,335	9,454	3,438	5,479	5,821
23	45,312	5,751	14,986	9,362	3,389	5,419	6,405
24	42,879	5,564	13,324	9,241	3,159	5,388	6,203
25	42,945	5,419	12,993	8,887	3,136	5,796	6,714

- 注) 1 平成24年7月9日付で外国人登録制度にかわり、在留外国人資料 法務省「登録外国人統計」(平成23年まで) 制度が施行されたことから、平成24年以降は在留外国人数 「在留外国人統計」(平成24年以降) (中長期在留者及び特別永住者)を掲載。
 2 対象範囲が異なるため、在留外国人数と従来の外国人登録者数を単純比較することはできない。

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年			平成22年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,597,902	768,870	829,032	1,589,378	765,827	823,551
労働力人口	968,343	562,698	405,645	943,072	544,396	398,676
就業者	922,622	532,266	390,356	895,097	511,778	383,319
第一次産業	46,203	28,378	17,825	33,016	21,222	11,794
農業, 林業	36,931	21,734	15,197	26,274	16,316	9,958
漁業	9,272	6,644	2,628	6,742	4,906	1,836
第二次産業	305,437	222,161	83,276	278,346	207,418	70,928
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	557	69	460	401	59
建設業	78,581	66,385	12,196	65,030	54,490	10,540
製造業	226,230	155,219	71,011	212,856	152,527	60,329
第三次産業	555,788	273,043	282,745	536,802	255,888	280,914
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,339	712	4,871	4,163	708
情報通信業	9,418	6,207	3,211	9,521	6,512	3,009
運輸業, 郵便業	47,839	38,919	8,920	50,694	40,414	10,280
卸売業, 小売業	143,710	66,907	76,803	133,343	60,512	72,831
金融業, 保険業	18,123	8,182	9,941	19,280	8,175	11,105
不動産業, 物品賃貸業	9,233	5,621	3,612	9,186	5,537	3,649
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	11,091	6,191	19,780	13,026	6,754
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	16,857	32,290	47,850	15,950	31,900
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	13,803	22,041	33,526	12,668	20,858
教育, 学習支援業	38,886	16,431	22,455	38,944	15,954	22,990
医療, 福祉	76,249	16,044	60,205	88,904	19,257	69,647
複合サービス事業	11,852	7,409	4,443	6,765	3,656	3,109
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	38,032	24,646	45,119	28,892	16,227
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	23,201	7,275	29,019	21,172	7,847
分類不能の産業	14,362	8,331	6,031	46,933	27,250	19,683
完全失業者	45,721	30,432	15,289	47,975	32,618	15,357
非労働力人口	605,699	189,924	415,775	591,512	193,810	397,702

- 注) 1 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 2 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者数と一致しない。

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)	乳 児 死 亡 数		自 然 増 加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
			乳 死 亡	児 死 亡					出生率	死亡率
	人	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成 18 年	15,816	17,156	45	△ 1,340	426	9,889	3,508	8.6	9.4	
19	15,716	17,141	59	△ 1,425	363	9,919	3,377	8.6	9.4	
20	15,633	17,904	41	△ 2,271	349	9,937	3,402	8.6	9.8	
21	15,614	17,590	37	△ 1,976	339	9,720	3,438	8.6	9.6	
22	15,262	18,691	37	△ 3,429	335	9,396	3,461	8.4	10.3	
23	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6	
24	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6	
25	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9	

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は
総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成18年	33,040	19,908	13,132	32,430	18,486	13,944	610	1,422	△ 812
19	33,478	20,210	13,268	32,716	18,758	13,958	762	1,452	△ 690
20	32,503	19,614	12,889	32,706	18,968	13,738	△ 203	646	△ 849
21	30,334	18,061	12,273	33,758	20,164	13,594	△ 3,424	△ 2,103	△ 1,321
22	27,619	16,071	11,548	29,211	16,688	12,523	△ 1,592	△ 617	△ 975
23	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870
24	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256
25	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994

注) 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 純 引 入	昼間人口	昼 流 入 率	昼 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成7年	1,841,202	24,252	3,183	62,934	17,028	△ 52,527	1,788,675	1.49	4.34
12	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42

注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」

2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成17年				平成22年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	922,622	894,167	56,516	28,061	895,097	871,249	266,044	242,196
第一次産業	46,203	46,253	313	363	33,016	33,114	1,635	1,733
農業, 林業	36,931	37,060	120	249	26,274	26,409	1,405	1,540
漁業	9,272	9,193	193	114	6,742	6,705	230	193
第二次産業	305,437	303,787	15,361	13,711	278,346	276,692	96,242	94,588
鉱業, 採石業, 砂利採取業	626	647	9	30	460	462	139	141
建設業	78,581	76,891	5,617	3,927	65,030	63,106	18,656	16,732
製造業	226,230	226,249	9,735	9,754	212,856	213,124	77,447	77,715
第三次産業	555,788	529,367	40,077	13,656	583,735	561,443	168,167	145,875
電気・ガス・熱供給・水道業	5,051	4,408	842	199	4,871	4,387	2,518	2,034
情報通信業	9,418	6,597	3,203	382	9,521	7,017	5,209	2,705
運輸業, 郵便業	47,839	44,764	5,152	2,077	50,694	48,043	22,216	19,565
卸売業・小売業	143,710	136,177	10,809	3,276	133,343	127,691	37,807	32,155
金融業・保険業	18,123	16,570	2,216	663	19,280	17,866	8,730	7,316
不動産業, 物品賃貸業	9,233	8,497	1,001	265	9,186	8,593	2,822	2,229
学術研究, 専門・技術サービス業	17,282	15,725	2,232	675	19,780	18,126	7,186	5,532
宿泊業, 飲食サービス業	49,147	48,458	1,572	883	47,850	47,207	9,512	8,869
生活関連サービス業, 娯楽業	35,844	34,993	1,821	970	33,526	32,871	8,378	7,723
教育, 学習支援業	38,886	37,135	2,510	759	38,944	37,615	13,184	11,855
医療, 福祉	76,249	75,269	2,229	1,249	88,904	87,905	23,556	22,557
複合サービス業	11,852	11,705	315	168	6,765	6,666	1,786	1,687
サービス業(他に分類されないもの)	62,678	60,235	4,125	1,682	45,119	43,482	12,885	11,248
公務(他に分類されるものを除く)	30,476	28,834	2,050	408	29,019	27,576	8,686	7,243
分類不能の産業	14,362	14,277	402	317	46,933	46,398	3,692	3,157

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

注) 1 平成17年産業別内訳は日本標準産業分類平成19年11月改訂に伴い総務省統計局において組替集計した結果得られた推定値である。よってこれらの合計値は平成17年の就業者と一致しない。

2 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる榑田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

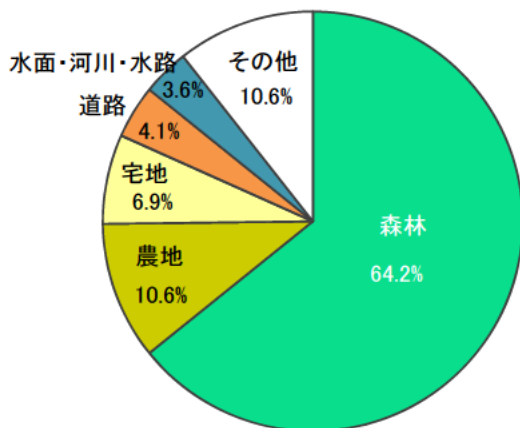
土 地

平成26年10月1日の総面積は5,774.39km²で、全国37万7,972.28km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成24年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.6%、宅地6.9%と続いています。

図7 土地利用状況

平成24年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

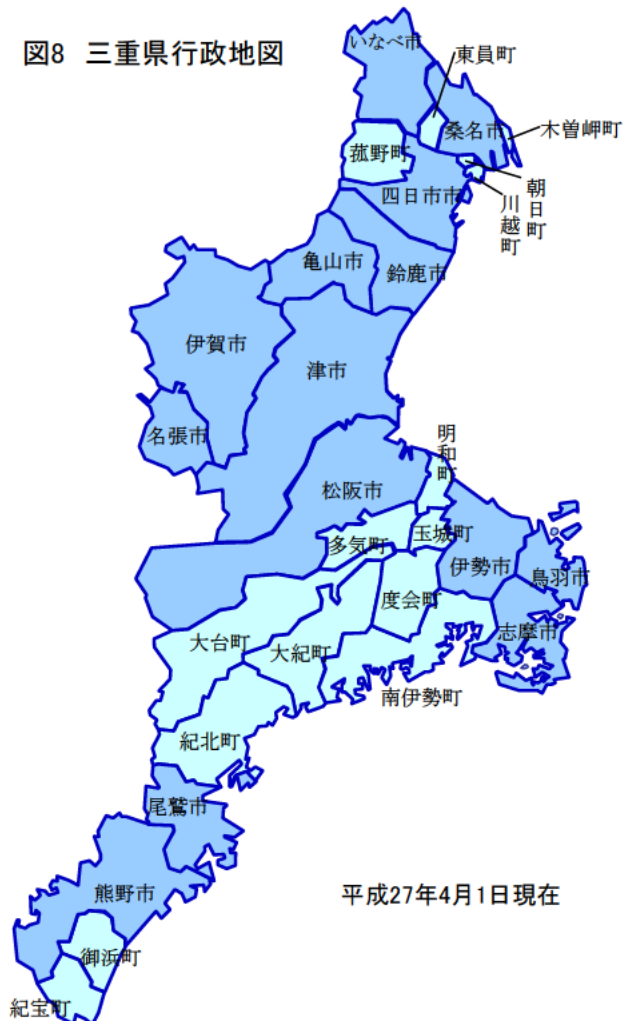
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成27年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



平成27年4月1日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

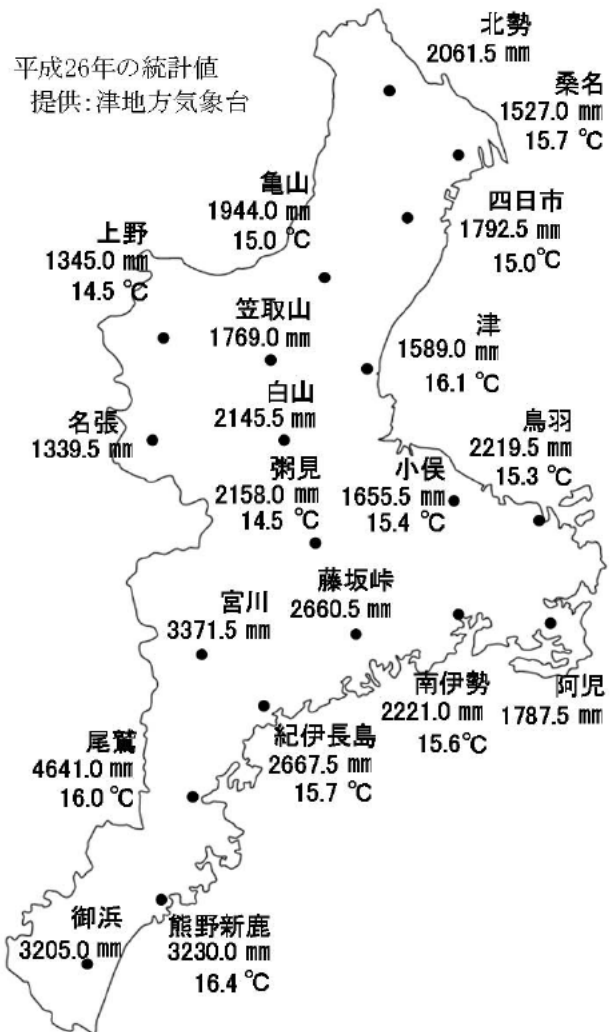
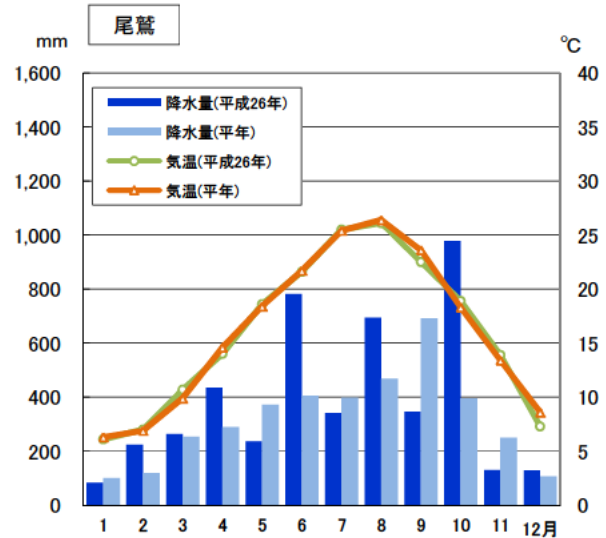
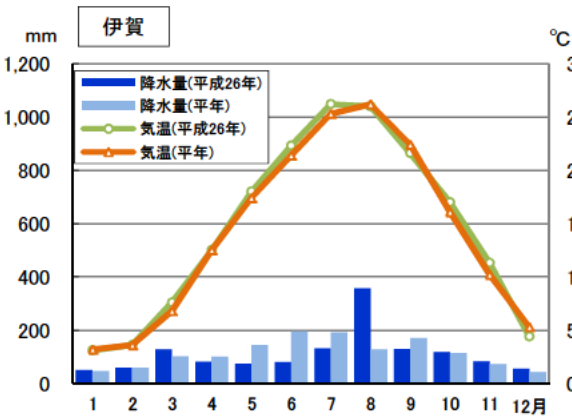
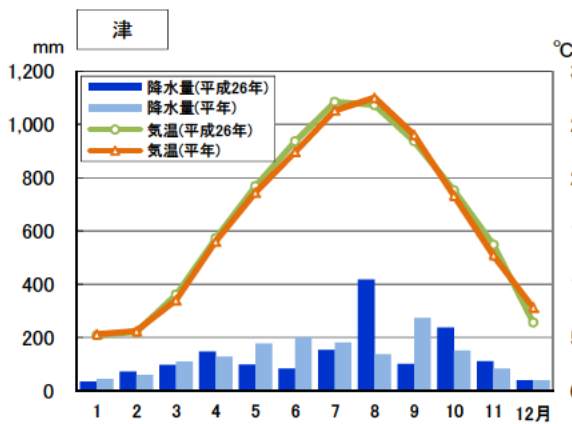


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東	鳥羽市神島町	東 経 136° 59' 15"	1,087.9km (河口部の 9,623m を含む)
		西	熊野市紀和町	東 経 135° 51' 12"	
		南	南牟婁郡紀宝町	北 緯 33° 43' 22"	
		北	いなべ市北勢町	北 緯 35° 15' 28"	

注)1 経緯度は国土地理院(県庁所在地の測定値は参考値)による資料 国土交通省国土地理院
世界測地系に基づく値。 国土整備部流域管理課
2 海岸線は国土交通省河川局の平成26年度版(平成26年3月31日現在)
海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成19年	20	21	22	23	24	構成比(%)
総計	577,717	577,722	577,722	577,727	577,731	577,731	100.0
農用地	—	—	—	—	61,327	61,175	10.6
農用地	62,337	61,858	61,570	61,565	—	—	—
森林	371,910	371,896	371,550	371,426	371,076	371,036	64.2
原野等	—	—	—	—	196	190	0.0
原野	304	304	272	631	—	—	—
水面・河川・水路	20,704	20,648	20,633	20,613	20,598	20,582	3.6
道	22,890	23,039	23,236	23,462	23,453	23,552	4.1
宅地	37,494	37,818	37,904	39,812	40,018	40,017	6.9
その他	62,078	62,159	62,557	60,218	61,063	61,179	10.6

注)平成23年から調査方法の変更に伴い、利用形態区分が資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課
変更された。

12. 民有地面積(評価総地積)

各年1.1現在
単位:ha

	総数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成22年	275,589	50,749	21,641	33,934	0	382	150,948	50	3,971	13,914
23	275,062	50,549	21,446	34,064	0	382	150,585	50	3,987	13,998
24	274,394	50,354	21,318	34,088	0	380	150,074	50	3,994	14,135
25	274,245	50,180	21,225	34,235	0	380	149,996	50	3,992	14,186
26	274,018	50,030	21,117	34,413	0	452	149,682	50	3,979	14,295

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象（平成26年）

	気 温 ℃							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

津地方気象台

全年	16.1	20.0	12.8	36.8	7月25日	-1.4	1月14日	67	1589.0	2142.0	35	100
1月	5.2	9.5	1.4	14.1	1	-1.4	14	61	34.5	193.7	6	5
2	5.5	9.2	2.6	16.2	28	-0.6	6*	60	71.0	143.3)	4	6
3	9.0	13.5	5.3	20.3	25	-0.1	7	64	96.5	194.7	3	8
4	14.3	18.8	10.2	25.3	17	4.7	7	59	147.0	203.0	4	8
5	19.2	24.1	15.2	33.3	31	9.8	7	63	98.5	261.8	3	7
6	23.4	27.1	20.6	31.2	1	17.9	5	73	84.0	169.9	1	7
7	27.1	30.9	24.2	36.8	25	20.2	3	74	153.5	190.7	2	12
8	26.8	30.1	24.4	34.3	5	20.7	30	81	417.0	122.2	0	17
9	23.4	27.5	20.2	31.8	25	15.9	21	68	100.0	183.2)	5	7
10	18.8	22.3	15.9	27.9	1	10.6	19	71	237.0	152.6	4	9
11	13.7	17.4	10.2	24.0	6	4.0	21	66	111.0	159.3	3	7
12	6.4	9.9	3.5	19.3	1	-1.3	28	60	39.0	167.6	0	7

四日市特別地域気象観測所

全年	15.0	20.0	10.5	35.6	7月25日	-4.5	2月6日	72	1792.5	2016.6	…	102
1月	4.0	9.4	-1.3	13.7	1	-4.3	28	65	39.5	193.8	…	5
2	4.7	9.6	0.2	16.7	28	-4.5	6	62	94.0	167.9	…	6
3	8.3	13.7	3.3	20.8	30	-3.6	7	68	130.5	184.8	…	10
4	13.4	19.3	7.7	25.8	17	1.9	7	64	206.5	199.7	…	7
5	18.1	24.1	12.4	32.5	31	4.7	7	68	149.0	254.2	…	6
6	22.5	27.1	18.5	33.0	1	15.4	1	78	72.5	164.4	…	9
7	25.8	30.2	22.2	35.6	25	18.3	1	82	180.0	164.8	…	13
8	25.8	29.8	23.1	33.4	20	18.6	29	88	376.5	99.6	…	13
9	22.0	27.2	17.5	31.1	6	13.1	21	75	198.5	184.3	…	8
10	17.6	22.3	13.7	28.0	1	6.2	29	77	199.0	134.2	…	10
11	12.4	17.4	7.7	24.0	6	2.3	21	73	92.5	131.8)	…	7
12	5.1	9.4	1.2	15.3	1	-3.5	28	68	54.0	137.1	…	8

注) 1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。
 2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。
 3 快晴日は、日平均雲量1.5（10分比）未満の日。
 4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。
 5)は準正常値（統計を行う対象資料が許容範囲内で欠けている場合）。
 6)は資料不足値（統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている場合）。
 7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象(平成26年)ーつづきー

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

上野特別地域気象観測所

全年	14.5	20.1	9.8	37.0	7月26日	-5.3	1月14日	73	1345.0	1916.7	...	104
1月	3.1	8.7	-1.9	15.0	25	-5.3	14	72	51.0	148.1	...	6
2	3.6	8.5	-0.1	16.3	3	-4.1	24	71	58.5	117.5	...	6
3	7.6	13.2	2.4	21.8	29	-3.8	4	70	127.0	169.7	...	7
4	12.5	19.3	6.0	25.8	17	0.1	12	64	81.5	204.7	...	8
5	18.0	25.1	12.0	32.1	31	4.8	7	66	74.0	243.5	...	6
6	22.3	27.8	18.3	34.3	1	15.5	14	74	81.0	144.4	...	12
7	26.2	31.7	22.0	37.0	26	18.7	1	76	131.0	185.0	...	11
8	26.0	31.3	22.7	36.5	5	18.5	30	82	357.0	116.4	...	16
9	21.6	27.7	16.9	32.0	6	12.4	23	75	128.5	177.3	...	7
10	17.0	22.8	12.5	30.0	3	4.2	29	78	117.5	134.2	...	10
11	11.3	17.0	6.4	23.6	6	-0.4	21	76	83.0	150.6	...	8
12	4.4	8.6	0.8	15.2	1	-4.5	28	70	55.0	125.3	...	7

尾鷲特別地域気象観測所

全年	16.0	20.7	11.9	34.9	7月25日	-1.9	2月6日	70	4641.0	2036.0	...	117
1月	6.1)	12.1)	1.0)	17.7)	31	-1.6)	14	61)	83.5)	212.0)	...	4)
2	7.0	11.9	2.4	18.2	28	-1.9	6	59	224.0	142.9	...	7
3	10.7	15.9	5.7	23.9	30	-1.3	7	61	263.5	213.8	...	10
4	14.0	19.0	9.4	25.4	10	2.0	7	67	434.5	183.2	...	9
5	18.6	23.8	13.6	27.8	16	8.6	4	67	237.0	256.6	...	8
6	21.6	25.2	18.6	29.7	1	16.2	19	82	781.0	134.5	...	12
7	25.5	29.5	22.4	34.9	25	18.8	1	81	340.5	175.0	...	12
8	26.1	29.9	23.4	34.7	15	20.5	29	84	694.0	120.4	...	16
9	22.5	26.8	18.6	33.8	25	15.4	23	75	346.0	158.6	...	9
10	18.9	23.2	15.1	30.7	6	6.7	29	76	978.5	109.7	...	13
11	13.9	19.1	9.5	23.9	6	4.2	19	71	129.5	148.7	...	9
12	7.3	12.2	3.2	21.1	1	-1.3	19	58	129.0	180.6	...	8

資料 津地方気象台

事業所

事業所数、従業者数については、これまで「経済センサス-基礎調査」によるデータを使ってきましたが、平成24年に「経済センサス-活動調査」（5年に一度）が実施されています。これら2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「経済センサス-基礎調査」を参照して下さい。

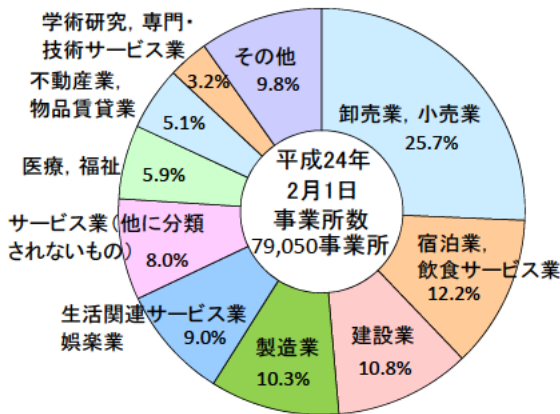
事業所数及び従業者数

平成24年2月1日の事業所数（経済センサス-活動調査）は7万9,050事業所でした。

また、従業者数は79万5,969人で男女別にみると、男子が44万7,464人（構成比56.2%）、女子が34万6,010人（同43.5%）となっています。

（従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。）

図12 産業大分類事業所数

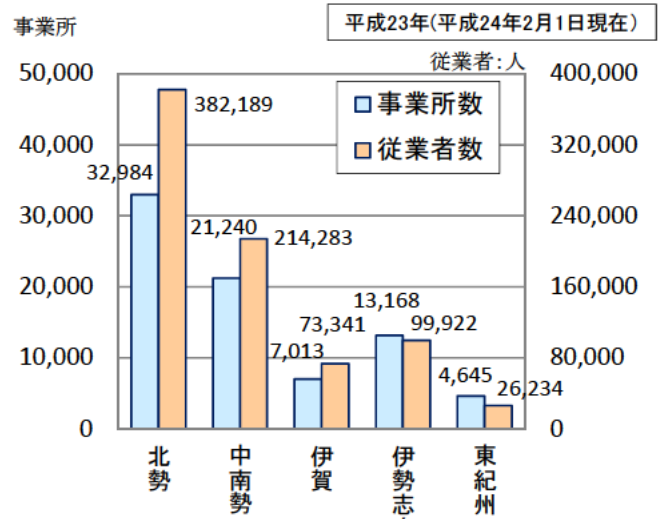


資料 総務省「経済センサス-活動調査」

産業別従業者数

平成24年2月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万1,775人（構成比26.6%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が14万9,302人（同18.8%）、医療、福祉が8万1,506人（同10.2%）、宿泊業、飲食サービス業が7万3,163人（同9.2%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



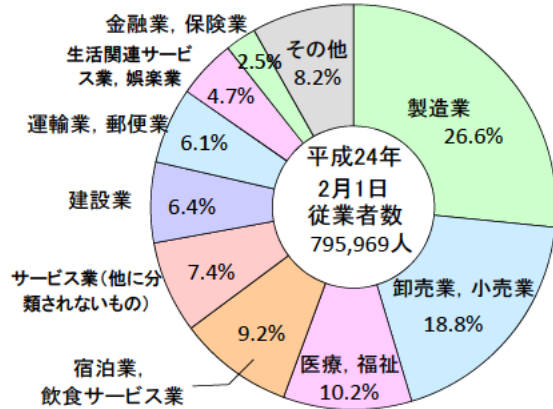
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-活動調査」

産業別事業所数

平成24年2月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万311事業所（構成比25.7%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9,615事業所（同12.2%）、建設業が8,536事業所（同10.8%）、製造業が8,123事業所（同10.3%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-活動調査」

14. 産業(大分類)、従業者規模別

	総数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	79,050	795,969	46,729	99,830	15,569	101,846
農業・林業	443	5,671	120	293	131	869
漁業	85	1,210	28	69	20	129
農業, 林業, 漁業間格付不能	18	120	7	19	6	43
鉱業, 採石業, 砂利採取業	48	593	17	42	7	39
建設業	8,536	51,164	5,185	11,445	2,061	13,400
製造業	8,123	211,775	3,468	8,299	1,739	11,531
電気・ガス・熱供給・水道業	84	2,827	21	56	20	142
情報通信業	482	6,173	258	548	97	617
運輸業, 郵便業	2,029	48,269	483	1,097	402	2,743
卸売業, 小売業	20,311	149,302	12,165	27,959	4,311	27,928
金融業, 保険業	1,435	19,659	513	1,179	338	2,299
不動産業, 物品賃貸業	4,000	12,863	3,360	6,018	441	2,788
学術研究, 専門・技術サービス業	2,539	14,212	1,781	3,833	489	3,114
宿泊業, 飲食サービス業	9,615	73,163	5,624	12,370	1,984	13,010
生活関連サービス業, 娯楽業	7,134	37,545	5,747	10,427	704	4,484
教育, 学習支援業	2,472	15,875	1,814	3,050	319	2,044
医療, 福祉	4,667	81,506	1,406	3,286	1,458	9,920
複合サービス事業	666	5,357	317	950	230	1,480
サービス業 (他に分類されないもの)	6,363	58,685	4,415	8,890	812	5,266

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

3 総数の事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。

15. 産業(大分類)、経営組織別

	事業所数					
	総数 (経営組織)	個人	法人	(法人)会社	(法人)会社 以外の法人	法人でない 団体
全産業	79,050	35,747	42,798	36,322	6,476	505
農業・林業	443	-	418	288	130	25
漁業	85	-	81	68	13	4
農業, 林業, 漁業間格付不能	18	-	18	9	9	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	48	7	41	37	4	-
建設業	8,536	3,724	4,809	4,793	16	3
製造業	8,123	2,792	5,316	5,239	77	15
電気・ガス・熱供給・水道業	84	-	84	77	7	-
情報通信業	482	23	459	447	12	-
運輸業, 郵便業	2,029	175	1,842	1,814	28	12
卸売業, 小売業	20,311	8,790	11,483	11,145	338	38
金融業, 保険業	1,435	154	1,279	998	281	2
不動産業, 物品賃貸業	4,000	2,008	1,978	1,883	95	14
学術研究, 専門・技術サービス業	2,539	1,426	1,106	998	108	7
宿泊業, 飲食サービス業	9,615	6,429	3,173	3,119	54	13
生活関連サービス業, 娯楽業	7,134	5,269	1,850	1,784	66	15
教育, 学習支援業	2,472	1,645	806	580	226	21
医療, 福祉	4,667	2,185	2,441	684	1,757	41
複合サービス事業	666	54	610	376	234	2
サービス業 (他に分類されないもの)	6,363	1,066	5,004	1,983	3,021	293

注)1 農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所は調査対象としていない。

2 事業内容等が不詳の事業所は数値に含まれていない。

3 総数の事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。

事業所数及び従業者数

平成24.2.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,031	121,315	5,216	155,119	1,353	92,305	712	111,370	152	114,184
116	1,513	59	1,764	10	680	1	160	1	392
15	194	17	428	3	245	1	145	-	-
5	58	-	-	-	-	-	-	-	-
14	201	7	203	2	108	-	-	-	-
888	11,701	336	9,656	47	3,129	13	1,833	-	-
1,223	16,601	982	29,975	339	23,713	263	42,783	84	78,873
11	164	13	395	6	428	10	1,217	1	425
65	883	31	975	22	1,507	9	1,643	-	-
481	6,863	417	12,879	154	10,170	71	10,854	9	3,663
2,402	31,949	1,020	29,718	193	13,278	107	16,109	6	2,361
319	4,466	212	6,377	32	2,165	10	1,479	3	1,694
123	1,629	45	1,250	4	231	1	112	2	835
156	2,035	76	2,280	19	1,260	10	1,690	-	-
1,148	15,566	716	20,180	106	7,031	25	4,203	2	803
325	4,416	243	7,589	78	5,227	18	2,366	3	3,036
183	2,465	113	3,287	21	1,388	14	2,027	2	1,614
956	12,686	551	16,622	187	12,881	75	12,007	25	14,104
82	1,016	22	671	10	744	4	496	-	-
519	6,909	356	10,870	120	8,120	80	12,246	14	6,384

資料 総務省統計局「経済センサス - 活動調査」

事業所数及び従業者数

平成24.2.1現在

総数	従業者数				
	個人	法人	法人(会社)	(法人)会社 以外の法人	法人でない団体
795,969	107,246	686,410	590,783	95,627	2,313
5,671	-	5,425	2,989	2,436	246
1,210	-	1,182	1,020	162	28
120	-	120	46	74	-
593	21	572	565	7	-
51,164	9,425	41,727	41,507	220	12
211,775	9,652	201,986	200,632	1,354	137
2,827	-	2,827	2,769	58	-
6,173	71	6,102	5,984	118	-
48,269	407	47,798	47,565	233	64
149,302	28,310	120,761	117,239	3,522	231
19,659	344	19,311	15,487	3,824	4
12,863	3,158	9,657	9,144	513	48
14,212	4,492	9,692	8,023	1,669	28
73,163	21,687	51,397	50,657	740	79
37,545	10,475	26,933	26,299	634	137
15,875	3,839	11,954	4,486	7,468	82
81,506	12,404	68,853	9,644	59,209	249
5,357	134	5,220	2,326	2,894	3
58,685	2,827	54,893	44,401	10,492	965

資料 総務省統計局「経済センサス - 活動調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸

（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

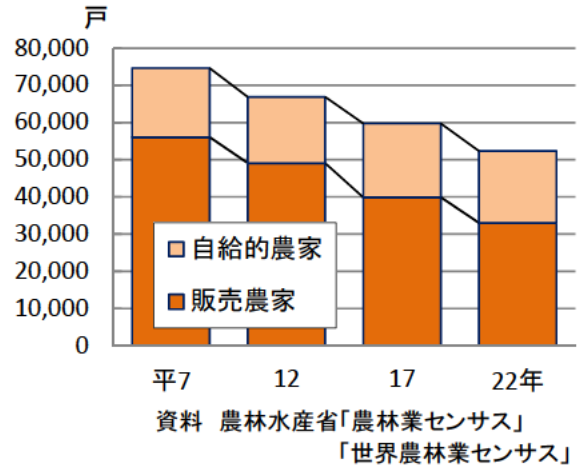
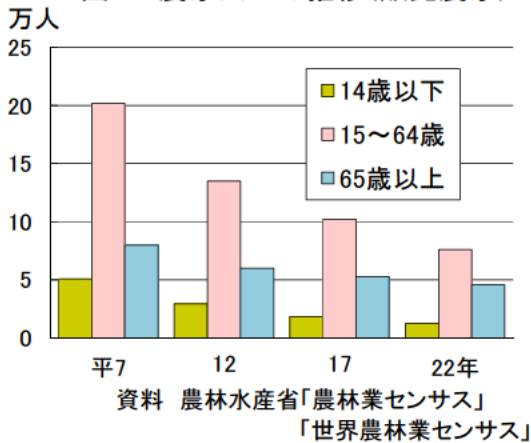


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

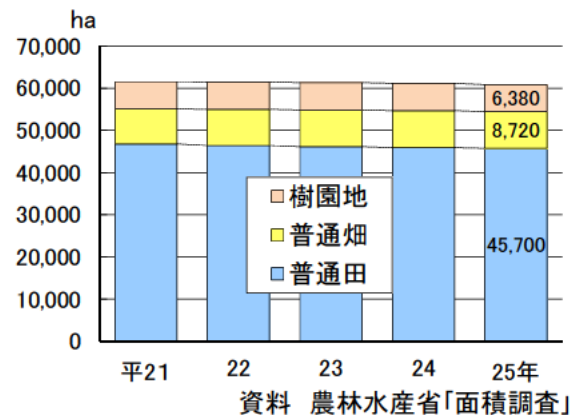
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15~64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15~64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成25年の耕地面積は6万900haで、前年に比べ200ha（0.3%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万5,700ha、普通畑が8,720ha、樹園地が6,380haで、前年に比べ普通田が200ha（0.4%）、普通畑は60ha（0.7%）、樹園地は50ha（0.8%）減少しました。

図16 種類別耕地面積の推移



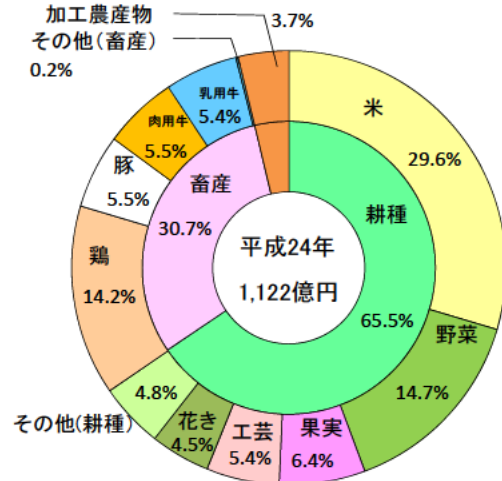
農業産出額

平成24年の農業産出額は1,122億円で、前年に比べ26億円（2.4%）増加しました。

種別割合をみると、耕種65.5%、畜産30.7%、加工農産物3.7%となっています。

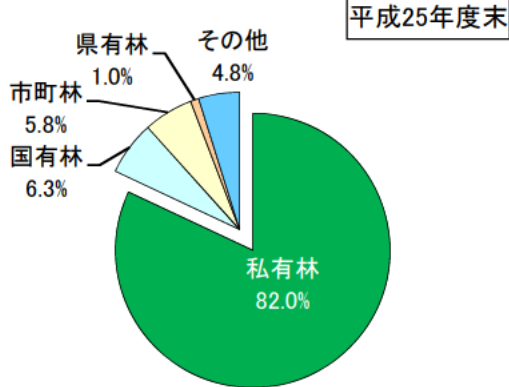
また、品目別では米が最も多く332億円（構成比29.6%）で、以下、野菜165億円（同14.7%）、鶏159億円（同14.2%）、果実72億円（同6.4%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成26年3月末現在の森林面積は37万2,554haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.0%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

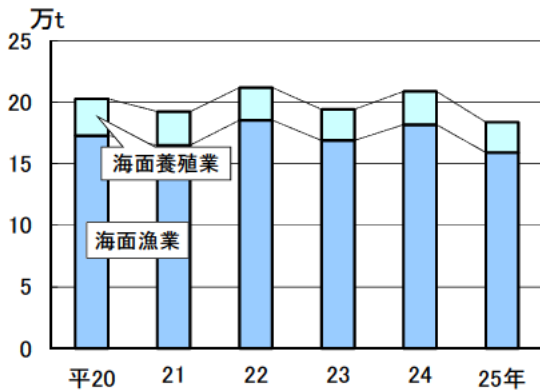
また、民有林のうち人工林面積は21万7,970haで、天然林面積は12万3,287haとなっています。

漁業

平成25年の漁業総生産量のうち、海面漁業は15万9,088tで、前年に比べ2万2,535t（12.4%）減少しました。海面養殖業は2万4,713tで、前年に比べ2,343t（8.7%）減少しました。内水面漁業は408tで前年に比べ2t（0.5%）減少、内水面養殖業は282tで66t（19.0%）減少しました。

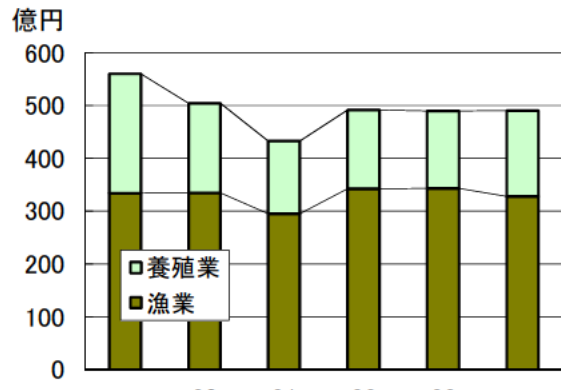
また、海面漁業の24年の生産額は328億500万円で、前年に比べ14億8,600万円（4.3%）減少しました。海面養殖業の生産額は162億300万円で、前年に比べ15億4,700万円（10.6%）増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位:戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数	副業的農家数		自給的農家数
			65歳未満の農業者が専ら務める家	65歳未満の農業者が専ら務める家				
平成 7. 2. 1	74,600	56,069	6,538	4,898	12,802	2,859	36,729	18,531
12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地規模別販売農家数

単位:戸

	販売農家数 総数	経営耕地規模						
		0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
平成 7. 2. 1	56,069	15,166	22,838	10,219	4,404	2,300	792	350
12. 2. 1	49,046	12,820	20,034	8,837	3,850	2,145	914	446
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位:人

	男				女			
	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上	計	14歳以下	15~64歳	65歳以上
平成 7. 2. 1	160,308	25,796	98,146	36,366	171,621	24,837	103,249	43,535
12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位:人

	総数	年齢別					農家人口
		15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~59歳	60歳以上	
平成 7. 2. 1	30,239	5	289	939	7,872	21,134	331,929
12. 2. 1	36,482	6	262	727	6,293	29,194	224,148
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間のふだんの主な状態が「主として農業に従事していた者」をいう。農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕地面積

単位:ha

	耕地計	田		畑		
		普通田	特殊田	普通畑	樹園地	牧草地
平成 21 年	61,500	46,800	8	8,270	6,450	26
22	61,500	46,400	...	8,580	6,450	26
23	61,300	46,100	...	8,740	6,430	26
24	61,100	45,900	...	8,780	6,430	26
25	60,900	45,700	...	8,720	6,380	26

注) 1 「耕地面積調査」の結果による。資料 農林水産省
 2 四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成 22 年		23		24	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
稲 類						
水 稲	31,000	155,000	30,300	147,900	30,100	152,600
陸 稲	X	X	X	X	X	X
麦 類						
小 麦	5,640	10,600	5,990	13,900	5,760	13,600
六 条 大 麦	247	519	281	832	291	856
裸 麦	X	X	X	X	X	X
かんしょ・豆類						
か ん し ょ	377	...	387	4,760	384	...
大豆 (乾燥子実)	3,840	5,450	4,220	3,630	4,120	4,860
小 豆	46	...	45	...	44	30
野 菜 類						
き ゅ う り	112	2,880	112	2,780	112	2,870
ト マ ト	161	10,000	162	9,790	160	9,860
か ぼ ち ゃ	143	2,400
い ち ご	78	2,340	77	2,400	76	2,130
ほ う れ ん 草	113	1,460	113	1,330	112	1,230
ね ぎ	222	4,340	231	4,270	231	4,400
ブ ロ ッ コ リ ー	84	702	84	657	83	624
か ぶ	96	2,100	96	2,300	95	1,900
た ま ね ぎ	132	3,500	132	3,480	132	3,560
ば れ い し ょ	209	2,520	202	2,740	202	3,000
果 樹 類						
み か ん	1,260	19,700	1,240	23,300	1,250	21,300
日 本 な し
ぶ ど う
か き
う め

注) 果樹類の面積は、結果樹面積。資料 東海農政局統計部

2 1. 耕地のかい廃面積及び人為かい廃の転用先別面積

単位:ha

	田									
	計	自然災害	田畑転換	人為かい廃	工場用地	道路・鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 21 年	306	-	122	184	15	8	128	0	0	33
22	335	-	270	65	10	5	19	0	2	29
23	319	-	240	79	18	1	44	0	4	12
24	228	21	102	105	13	4	67	3	4	14
25	170	-	10	160	9	44	94	1	2	10

	畑									
	計	自然災害	田畑転換	人為かい廃	工場用地	道路・鉄道用地	宅地等	農林道等	植林	その他
平成 21 年	111	-	-	111	6	0	38	0	0	67
22	15	-	-	15	1	0	10	0	0	4
23	108	-	-	108	0	1	38	0	1	68
24	62	4	-	58	4	0	46	0	1	7
25	131	-	-	131	11	16	95	1	3	5

注) 1 「面積調査」の結果による。資料 農林水産省
 2 調査期間は、前年7月15日から当年7月14日までの1年間。

2 2. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）					
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木			その他
								さつき	つつじ	
平成 20 年	634	37	75	47	22	7	5	5
21	611	37	65	39	21	6	5	5
22	806	172	591	43	75	50	21	6	4	4
23	564	42	72	47	20	6	4	5
24	552	41	76	50	20	6	4	6

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。資料 農林水産省「花き生産出荷統計」、「生産農業所得統計」、
 2 花木の内訳は主なものであり、内訳「花木等生産状況調査」
 の計と小計は一致しない。
 3 花きの作付け面積については、平成20、21、23、24年度は調査方法変更のため収集不可。

2 3. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	総数	おおい茶	普通せん茶	玉緑茶	番茶	その他
平成 21 年	3,250	6,510	1,560	3,250	-	1,170	535
22	3,210	7,100	1,390	3,340	-	1,690	683
23	3,180	7,350	1,550	3,420	-	1,310	1,070
24	3,170	7,740	1,780	3,370	-	1,390	1,200
25	3,150	7,130	1,400	3,390	-	1,350	997

注) 1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。資料 農林水産省「作物統計調査」
 2 四捨五入の関係で計と内訳が一致しないことがある。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 21 年	79	7,170	240	27,500	66	119,700	95	6,309	22	780
22	79	6,940	241	27,200
23	67	6,500	220	27,100	62	112,400	89	6,573
24	64	6,530	220	26,500	61	108,800	87	6,407
25	60	6,480	212	27,200	61	119,000	83	5,808	17	635
26	57	6,700	198	26,700	59	121,100	81	5,983	19	839

注)1 「畜産統計調査」(毎年2月1日現在)による。資料 農林水産省

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 平成22年の豚、採卵鶏は「2010年世界農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

5 平成25年のブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳			移入量	移出量
	生産量	移入量	移出量	生産量				
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成 20 年	t	t	t	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル
	50,151	130	23,472	21,249	18,344	2,905	9,011	4,180
21	54,194	115	24,545	20,874	17,939	2,935	9,138	5,583
22	53,738	113	23,704	20,484	17,686	2,798	7,659	6,889
23	53,613	97	22,600	25,624	22,669	2,955	9,565	7,610
24	56,475	88	24,374	26,807	23,888	2,919	11,107	7,488
25	55,720	62	23,753	26,876	24,323	2,553	10,980	6,903

注)1 「牛乳・乳製品統計調査」による。資料 農林水産省

2 牛乳は他物を混入することなく、生乳をそのまま殺菌処理したもの。

3 加工乳は微量添加物を加えたもの、還元牛乳など。

26. 主要畜産物出荷量

	豚	和成牛	乳用めす牛	乳用肥育おす牛	鶏卵	ブロイラー	廃鶏
	頭	頭	頭	頭	t	千羽	千羽
平成 20 年	213,383	11,834	2,805	1,128	73,495	3,874	2,409
21	221,121	11,743	2,500	1,015	70,036	4,243	2,937
22	70,707	3,146	2,501
23	78,257	2,924	2,492
24	77,659	3,257	2,646
25	76,847	3,450	2,805

注) 「食肉流通統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、「食鳥流通統計調査」による。資料 農林水産省

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	種 苗 木類 その他
平成20年	1,117	764	333	8	7	8	173	75	50	58	52
21	1,058	714	305	8	5	8	162	87	41	50	47
22	1,024	673	242	6	8	8	180	83	51	56	39
23	1,096	716	304	3	5	7	169	80	46	63	38
24	1,122	735	332	4	6	5	165	72	50	61	39

	農 業 産 出 額 (続き)								生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物		
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	その他 畜産物 (養蚕含む)			
平成20年	330	59	51	67	152	2	23	359	
21	324	67	58	50	147	2	20	362	
22	328	65	59	56	146	2	23	370	
23	345	60	58	62	164	2	35	363	
24	345	62	61	62	159	2	42	393	

注) 1 「生産農業所得統計」の結果による。資料 農林水産省

2 平成19年から、これまでの市町村を単位とした推計を取り止め、都道府県を単位とした推計に改められたため、県内の市町間で取引された中間生産物については産出額に計上していない。

また、水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆、てんさい、でん粉原料用ばれいしょの産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。

このため、過年度データとの比較の際には、注意してください。

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 21 年度末	372,866	23,564	349,302	3,704	21,411	6,027	11,546	306,614	218,122	123,575
22	372,529	23,534	348,995	3,702	21,458	6,023	11,542	306,270	218,046	123,394
23	372,494	23,512	348,982	3,702	21,460	6,002	11,542	306,276	218,108	123,321
24	372,659	23,647	349,012	3,702	21,763	5,997	11,647	305,903	217,985	123,377
25	372,554	23,647	348,907	3,702	21,741	5,997	11,973	305,494	217,970	123,287

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
平成 21 年度末	349,302	341,697	228,249	217,250	10,999	113,448	872	112,576	2,025	5,580	
22	348,995	341,440	228,149	217,166	10,983	113,291	880	112,411	2,007	5,548	
23	348,982	341,430	228,169	217,229	10,940	113,261	880	112,381	2,007	5,545	
24	349,012	341,361	228,042	217,100	10,942	113,320	885	112,435	2,007	5,643	
25	348,907	341,257	228,028	217,088	10,940	113,229	882	112,347	2,006	5,644	

注) 平成21年度末については、地域森林計画の樹立が無かったため、平成20年度末データと同じ。資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ くろまつ			す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			千m ³	千m ³	千m ³			
平成 21 年	282	274	2	131	138	8		
22	260	255	2	110	129	5		
23	268	263	1	120	135	5		
24	265	259	1	125	131	6		
25	258	253	3	127	123	5		

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。資料 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 21 年度末	170	142	30	110	1	1	28	2	26
22	127	105	20	85	0	0	22	0	22
23	85	68	16	51	1	0	17	0	17
24	104	93	31	61	0	1	11	1	10
25	184	170	42	128	0	0	14	2	12

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 21 年度末	1,234	1,669	1,184	1,619	50	50
22	829	1,594	779	1,544	50	50
23	536	1,464	486	1,414	50	50
24	472	831	422	781	50	50
25	391	681	341	631	50	50

資料 農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 ・こん包材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 21 年	238	209	27	68	114	2	16	2	9
22	219	190	32	65	93	2	17	2	8
23	227	194	32	68	94	6	17	3	7
24	231	202	32	73	97	6	14	2	7
25	223	198	31	75	92	5	13	2	5

資料 農林水産省「木材統計調査」

3 3. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

単位:経営体

	総 数	個 人	団 体					
			計	会社経営	漁協経営	漁業生産 組合経営	共同経営	その他
25. 11. 1 (七)	4,118	3,995	123	59	1	2	61	-
漁 船 非 使 用	302	302	-	-	-	-	-	-
無 動 力 船 の み	2	2	-	-	-	-	-	-
船 外 機 付 漁 船	601	600	1	-	-	-	1	-
動 力 船								
1 トン未満	162	161	1	-	-	-	1	-
1 ～ 3 トン	750	750	-	-	-	-	-	-
3 ～ 5 トン	492	492	-	-	-	-	-	-
5 ～ 10 トン	331	320	11	-	1	-	10	-
10 ～ 20 トン	110	97	13	4	-	-	9	-
20 ～ 30 トン	21	14	7	-	-	-	7	-
30 ～ 50 トン	22	13	9	1	-	-	8	-
50 ～ 100 トン	16	3	13	2	-	-	11	-
100 ～ 200 トン	10	5	5	4	-	1	-	-
200 ～ 500 トン	4	1	3	3	-	-	-	-
500 ～ 1,000 トン	2	1	1	1	-	-	-	-
1,000 トン以上	1	-	1	1	-	-	-	-
大 型 定 置 網	24	8	16	13	-	1	2	-
小 型 定 置 網	101	100	1	-	-	-	1	-
海 面 養 殖 業	1,167	1,126	41	30	-	-	11	-

注) (七)は「漁業センサス」による。

資料 戦略企画部統計課
「三重県の漁業」

階層区分は、漁獲金額が最も多いもので、漁船使用、定置網、海面養殖業の各階層に分類し、漁船使用の動力船は使用した動力船の合計トン数によって区分した。「地引き網」は使用する船で判断し各区分に含まれる。「官公庁・学校・試験場」は対象外であるが、その内栽培漁業センター・水産増殖センター等「漁業」に分類されるものは「その他」に含まれる。

3 4. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自営のみ			雇われ			男計 (再掲)	女計 (再掲)
		計	男	女	計	男	女		
平成 5. 11. 1 (七)	17,005	13,933	8,698	5,235	(3,072)	(2,847)	(225)	(11,545)	(5,460)
10. 11. 1 (七)	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)	(9,782)	(4,518)
15. 11. 1 (七)	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)	(8,518)	(3,743)
20. 11. 1 (七)	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310	6,937	3,010
25. 11. 1 (七)	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260	5,671	2,120

注)1 漁業就業者は、過去1年間に海上作業従事日数が30日以上のものである。

資料 戦略企画部統計課
「三重県の漁業」

2 雇われについては把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年値とは比較することができない。

35. 海面養殖業

	真珠養殖		かき類養殖		のり類養殖		ぶり類養殖		わかめ類養殖	
	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量	経営体数	収穫量
		Kg		t		千枚		t		t
平成 21 年	…	4,693	…	4,500	…	280,947	…	496	…	591
22	…	5,149	…	4,696	…	264,852	…	381	…	316
23	…	4,341	…	4,513	…	248,961	…	381	…	654
24	…	3,899	…	4,225	…	281,358	…	957	…	571
25	…	3,919	…	3,460	…	230,343	…	1,357	…	516

注)1 かき養殖の収穫量は殻付きの重量
2 のり養殖の収穫量は板のりのみ。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

36. 漁業生産量

単位：t

	総生産量	海面					内水面			
		計	漁業			養殖業	計	漁業	養殖業	
			小計	遠洋	沖合					沿岸
平成 20 年	203,458	202,775	172,822	…	…	…	29,953	683	322	361
21	…	…	165,014	…	…	…	27,201	…	363	384
22	…	…	185,301	…	…	…	26,505	…	336	390
23	…	…	168,870	…	…	…	25,347	…	588	370
24	…	…	181,623	…	…	…	27,056	…	410	348
25	…	…	159,088	…	…	…	24,713	…	408	282

注)1 生産量とは、採捕時の原形重量をいう。
2 平成21年以降の総生産量と計は未発表。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業生産額（海面）

単位：百万円

	海面					
	計	漁業				養殖業
		小計	遠洋	沖合	沿岸	
平成 19 年	55,989	33,402	…	…	…	22,586
20	50,422	33,428	…	…	…	16,994
21	43,248	29,504	…	…	…	13,744
22	49,155	34,249	…	…	…	14,906
23	48,947	34,291	…	…	…	14,656
24	49,008	32,805	…	…	…	16,203

資料 農林水産省「漁業生産額」

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

	平成 21 年	22	23	24	25
総数	165,014	185,301	168,870	181,623	159,088
魚類小計	154,740	176,925	158,660	170,799	150,370
くろまぐろ	377	271	259	264	315
びろんばは	7,154	6,258	8,080	9,847	8,762
めきほ	2,745	3,738	3,515	3,173	3,425
その他のまぐろ類	5,203	7,029	4,817	4,323	3,529
まかじき	-	-	-	0	0
めかじき	81	141	219	163	144
くろかじき	262	618	809	734	616
その他のかじき	117	257	198	141	227
かつかお	30	87	57	43	66
さうだがつ	31,939	36,208	29,205	29,333	31,637
さうだめ	1,073	914	363	1,778	836
このいし	877	1,525	1,583	1,053	788
まのいわし	30	55	43	X	X
うらめいわし	6,044	5,757	10,253	15,026	6,650
うらくちいわし	6,564	4,982	10,601	8,913	4,998
かしくちいわし	36,690	34,481	27,751	30,352	28,085
しまあじ	469	1,001	630	896	1,134
まろあじ	2,987	3,408	5,435	3,122	2,248
むろあじ	2,894	2,421	2,847	3,479	3,725
さば	38,255	46,624	35,177	40,691	36,661
さば	2,437	2,111	2,292	1,432	1,216
ぶ	2,480	3,259	3,473	3,106	2,436
ひ	76	84	90	70	94
かに	124	115	66	45	42
に	X	X	X	X	X
あ	130	X	68	68	40
たま	71	31	X	138	126
ま	282	231	463	383	286
ち	18	14	22	17	22
くろだい	170	103	85	103	74
い	524	296	472	471	455
い	137	150	324	194	364
し
と
ぼ
す	393	290	246	288	306
い	602	11,199	5,584	7,617	7,125
あ	X	6	8	8	8
ふ	132	145	93	106	78
そ	3,308	2,984	3,467	3,364	3,756
え	326	313	418	426	364
い	219	208	213	243	228
く	7	7	7	10	3
そ	101	98	198	172	133
か	42	74	87	63	44
が	22	40	66	38	27
そ	20	34	21	25	17
貝	6,279	3,991	5,680	7,049	4,837
あ	91	75	48	49	62
さ	628	544	503	605	517
は
あ	2,092	1,267	2,131	3,957	1,976
そ	3,468	2,104	2,998	2,438	2,282
い	975	1,483	833	1,127	770
す	606	618	385	593	390
そ	369	865	447	534	380
た	322	453	606	446	485
う	6	2	9	16	18
な
海	9	15	5	12	29
その	400	445	406	347	302
海	1,916	1,602	2,165	1,338	1,866

注) 「海面漁業生産統計調査」による。

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成25年の鋳工業生産指数の年平均は114.3（平成22年＝100）で、対前年比5.3%の増加となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、業務用機械工業13.8%、繊維工業13.1%、電子部品・デバイス工業12.5%、家具工業10.4%、その他製品工業9.2%、生産用機械工業7.4%、鋳業7.1%、食料品工業5.7%、輸送機械工業5.5%、化学工業5.2%、ゴム製品工業2.6%、はん用機械工業0.5%とそれぞれ上昇しました。一方、窯業・土石製品工業△0.1%、金属製品工業△2.2%、木材・木製品工業△2.4%、プラスチック製品工業△4.6%、パルプ・紙・紙加工品工業△4.6%、電気機械工業△5.5%、石油・石炭製品工業△6.5%、非鉄金属工業△8.0%、鉄鋼業△8.8%、電力事業△12.6%、情報通信機械工業△44.6%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

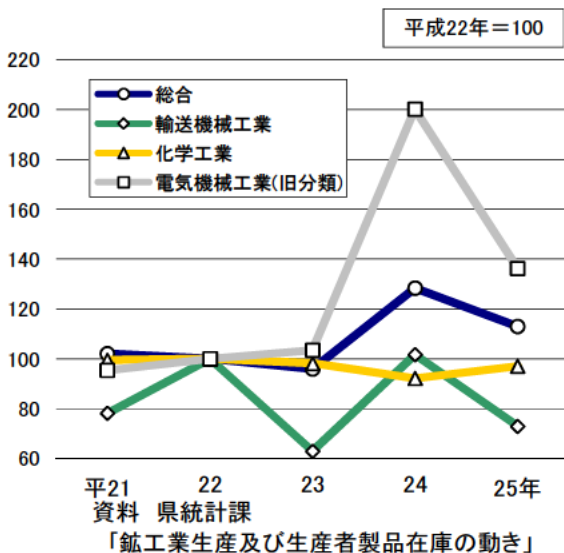
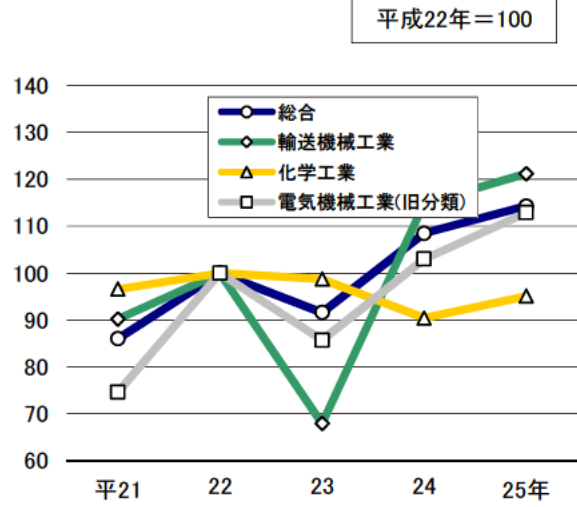


図21 鋳工業生産指数



また、平成25年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は113.0（平成22年＝100）で、対前年比△12.0%となりました。

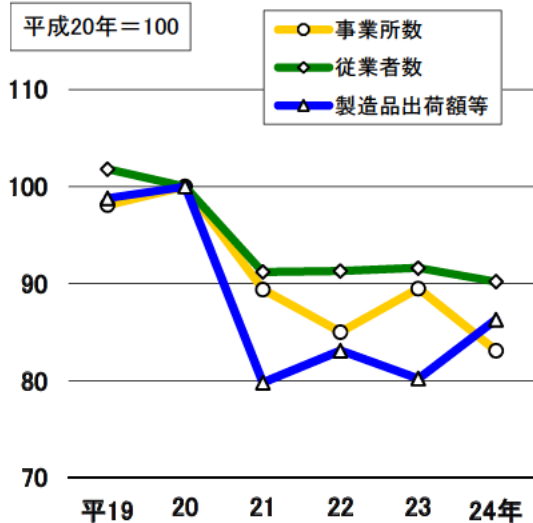
これを業種別に対前年比で見ますと、家具工業64.1%、鉄鋼業26.3%、繊維工業23.7%、パルプ・紙・紙加工品工業17.1%、ゴム製品工業14.2%、化学工業5.3%、金属製品工業5.1%、窯業・土石製品工業2.8%、はん用・生産用・業務用機械工業0.6%とそれぞれ上昇しました。一方、プラスチック製品工業△0.5%、鋳業△0.6%、食料品工業△2.3%、木材・木製品工業△3.3%、石油・石炭製品工業△10.6%、非鉄金属工業△17.0%、輸送機械工業△28.2%、電気機械工業（旧分類）△31.9%、その他製品工業△46.7%とそれぞれ低下しました。

平成24年工業統計調査結果

(1) 概況

平成24年12月31日現在の事業所数は3,893事業所、従業者数は18万7,837人、製造品出荷額等は10兆1,370億円となっています。前年と比べると、事業所数は299事業所（7.1%）減少、従業者数3,093人（1.6%）減少、製造品出荷額等は7,212億円（7.7%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



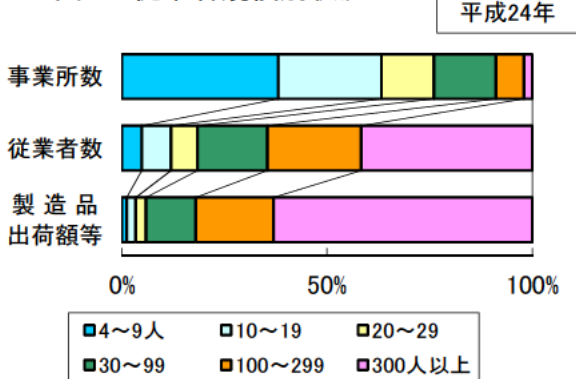
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成24年12月31日現在の事業所数、従業者数及び平成24年の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の38.1% (1,485事業所) を占めていますが、従業者数では全体の4.9% (9,126人)、製造品出荷額等では同1.2% (1,181億4,879万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.0% (79事業所) ですが、従業者数では全体の41.6% (78,175人)、製造品出荷額等では同63.1% (6兆3,920億4,735万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

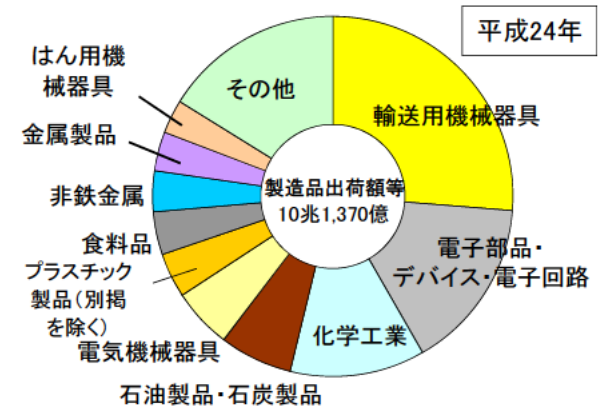
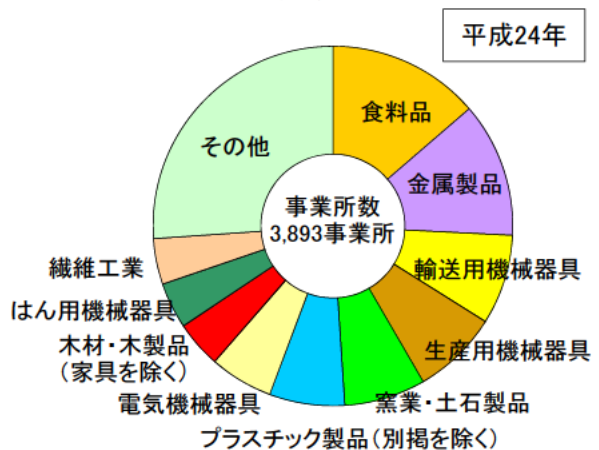
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.7% (533事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.2% (473事業所)、輸送用機械器具製造業が8.1% (314事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業19.9% (37,395人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.0% (18,822人)、食料品製造業8.8% (16,562人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が26.2% (2兆6,606億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が15.5% (1兆5,666億円)、化学工業12.1% (1兆2,295億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

39. 鋳工業

	鋳工業	製造工業								電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業			
ウエイト	10000.0	9986.2	68.8	224.9	374.5	952.4	343.6	276.1	332.7	3361.5	2562.5	343.2	455.8	2000.1
平成21年平均	86.0	86.0	73.4	83.0	83.0	94.5	62.1	60.8	156.0	74.6	72.7	79.0	82.0	90.2
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 "	91.6	91.7	105.1	97.5	114.9	123.1	114.3	168.0	95.0	85.7	87.4	112.8	55.9	67.9
24 "	108.5	108.6	103.6	109.1	125.6	123.2	109.2	178.2	91.9	103.0	118.1	110.7	12.1	114.9
25 "	114.3	114.3	94.5	100.4	122.8	131.6	109.8	191.3	104.6	112.9	132.9	104.6	6.7	121.2

40. 鋳工業生産者

	鋳工業	製造工業								電気機械工業(旧分類)				輸送機械工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業			
ウエイト	10000.0	9954.6	74.6	535.7	261.4	741.4	257.1	345.4	138.9	1741.8	993.4	518.7	229.7	1826.3
平成21年平均	102.1	102.0	68.7	86.6	116.7	164.1	-	-	-	95.4	-	-	-	78.2
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
23 "	95.9	96.0	105.7	105.1	97.0	85.2	-	-	-	103.5	-	-	-	63.0
24 "	128.4	128.6	201.8	125.4	157.0	86.9	-	-	-	200.1	-	-	-	101.7
25 "	113.0	113.2	254.9	104.1	165.0	87.4	-	-	-	136.3	-	-	-	73.0

生産指数 (原指数)

平22年=100

													鉱業	電事 力業	産業総合
窯業・ 土石製 品工業	化工 学業	石油・ 炭工 石製 業	プラ スチック 製 品業	パ ルプ・ 紙・紙 加工 業	織 維 工 業	食料 品 工 業	その 他 工 業	ゴ ム 製 工 業	家 具 業	木材・ 木製 品 工 業	その 他 製 品 工 業				
415.8	951.9	165.5	377.1	79.8	60.9	569.6	383.4	213.5	38.9	46.6	84.4	13.8	108.7	10108.7	
87.8	96.6	104.3	91.7	96.8	95.6	100.3	83.5	82.5	82.9	95.9	79.6	95.1	103.9	86.2	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
97.4	98.7	113.7	99.6	105.9	90.7	102.9	100.0	96.8	105.6	95.2	108.1	88.1	122.4	92.0	
98.2	90.4	115.4	133.4	102.4	106.4	106.0	106.9	97.2	116.1	93.4	134.9	87.3	137.1	108.9	
98.1	95.1	107.9	127.3	97.7	120.3	112.0	112.0	99.7	128.2	91.2	147.3	93.5	119.8	114.3	

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数 (原指数)

平22年=100

													鉱業	電事 力業	産業総合
窯業・ 土石製 品工業	化工 学業	石油・ 炭工 石製 業	プラ スチック 製 品業	パ ルプ・ 紙・紙 加工 業	織 維 工 業	食料 品 工 業	その 他 工 業	ゴ ム 製 工 業	家 具 業	木材・ 木製 品 工 業	その 他 製 品 工 業				
982.1	953.1	737.2	460.4	256.2	258.8	661.8	463.8	318.9	42.8	18.9	83.2	45.4	-	10000.0	
104.2	99.5	113.8	108.1	98.3	103.8	115.4	93.6	90.7	115.4	111.0	89.7	120.3	-	102.1	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	
104.4	98.2	102.6	104.7	97.2	97.2	121.7	123.3	129.9	121.4	97.5	104.7	69.9	-	95.9	
100.6	92.2	121.3	187.3	128.2	103.0	112.0	134.8	145.4	164.0	101.8	86.8	68.6	-	128.4	
103.4	97.1	108.4	186.3	150.1	127.4	109.4	151.3	166.0	269.2	98.4	46.3	68.2	-	113.0	

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 1. 特殊分類の生産指数及び在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	耐久消費財		非耐久消費財	生産財
			投資財	資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4322.9	1576.9	969.7	607.2	2746.0	1819.8	926.2	5677.1	
平成21年平均	86.0	93.0	97.0	102.8	87.8	90.6	86.6	98.7	80.7	
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23 "	91.6	90.3	109.0	107.5	111.3	79.6	67.0	104.5	92.6	
24 "	108.5	103.0	113.5	110.6	118.2	96.9	88.5	113.3	112.8	
25 "	114.3	109.4	117.9	117.1	119.1	104.6	98.3	117.0	117.9	

(2) 生産者製品在庫指数

平成22年=100

	鋳工業	最終需用財	投資財			消費財	耐久消費財		非耐久消費財	生産財
			投資財	資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財		
ウェイト	10000.0	4884.0	1755.6	965.5	790.1	3128.4	2013.7	1114.7	5116.0	
平成21年平均	102.1	99.0	105.0	102.2	108.3	95.6	88.3	108.8	105.1	
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23 "	95.9	94.7	109.6	115.9	101.9	86.3	69.8	116.0	97.1	
24 "	128.4	144.2	185.0	246.6	109.7	121.3	124.8	114.9	113.3	
25 "	113.0	113.8	143.6	167.5	114.5	97.1	92.5	105.4	112.3	

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成22年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄铸件	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網	銑鉄铸件	陶磁器 その他	タオル	漁網・陸上網
平成21年平均	74.0	132.5	69.2	105.2	-	-	110.5	100.0
22 "	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
23 "	92.5	89.9	108.5	79.6	-	-	111.9	87.0
24 "	97.0	87.9	94.0	103.6	-	-	115.4	150.7
25 "	87.0	91.5	91.6	120.2	-	-	109.5	369.7

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成24年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	3,893	100.0	187,837	100.0	1,013,696,929	100.0
4～9人	1,485	38.1	9,126	4.9	11,814,879	1.2
10～19人	976	25.1	13,375	7.1	22,431,235	2.2
20～29人	500	12.8	12,250	6.5	25,559,010	2.5
30～49人	313	8.0	12,287	6.5	41,059,822	4.1
50～99人	276	7.1	19,561	10.4	81,492,368	8.0
100～199人	203	5.2	28,082	15.0	109,260,674	10.8
200～299人	61	1.6	14,981	8.0	82,874,206	8.2
300～499人	37	1.0	14,278	7.6	138,687,567	13.7
500～999人	20	0.5	14,132	7.5	75,523,806	7.5
1,000人以上	22	0.6	49,765	26.5	424,993,362	41.9

	原材料使用額等		生産額 (29人以下の製造品出荷額等を含む)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	679,320,804	100.0	981,066,427	100.0	275,564,641	100.0
4～9人	6,111,381	0.9	11,460,360	1.2	5,427,421	2.0
10～19人	12,896,643	1.9	21,458,317	2.2	9,075,645	3.3
20～29人	15,108,761	2.2	24,096,888	2.5	9,965,875	3.6
30～49人	27,903,844	4.1	39,346,411	4.0	10,875,119	3.9
50～99人	52,102,298	7.7	78,425,026	8.0	25,258,856	9.2
100～199人	72,394,508	10.7	104,515,059	10.7	32,631,466	11.8
200～299人	53,638,054	7.9	79,539,901	8.1	25,739,465	9.3
300～499人	99,952,408	14.7	131,629,454	13.4	21,216,802	7.7
500～999人	52,598,646	7.7	76,061,851	7.8	19,458,919	7.1
1,000人以上	286,614,261	42.2	414,533,160	42.3	115,915,073	42.1

4 4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合 計	3,893	100.0	187,837	100.0	90,704,229	100.0
09 食 料 品 製 造 業	533	13.7	16,562	8.8	4,641,395	5.1
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	95	2.4	1,867	1.0	668,196	0.7
11 織 維 工 業	160	4.1	2,887	1.5	824,509	0.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	164	4.2	1,976	1.1	690,830	0.8
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	78	2.0	1,780	0.9	564,034	0.6
14 パ ー ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	76	2.0	2,074	1.1	809,843	0.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	114	2.9	2,117	1.1	747,228	0.8
16 化 学 工 業	112	2.9	13,259	7.1	7,880,797	8.7
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	16	0.4	1,296	0.7	903,046	1.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	263	6.8	11,209	6.0	4,559,538	5.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	55	1.4	6,538	3.5	2,956,152	3.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	—	—	—	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	285	7.3	7,850	4.2	3,719,101	4.1
22 鉄 鋼 業	112	2.9	2,627	1.4	1,104,297	1.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業	55	1.4	3,120	1.7	1,749,701	1.9
24 金 属 製 品 製 造 業	473	12.2	13,790	7.3	5,467,953	6.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	161	4.1	9,272	4.9	4,958,469	5.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	301	7.7	8,970	4.8	4,212,856	4.6
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	61	1.6	4,484	2.4	2,159,462	2.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	109	2.8	18,822	10.0	11,279,174	12.4
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	222	5.7	14,843	7.9	6,935,736	7.6
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	10	0.3	2,874	1.5	1,405,805	1.5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	314	8.1	37,395	19.9	21,643,005	23.9
32 そ の 他 の 製 造 業	124	3.2	2,225	1.2	823,102	0.9

4 5. 産 業 (中 分 類) 別 1 日 当 たり 水 源 別 用 水 量

(1)1日当たり水源別用水量

	事業所数	淡		
		合 計	公 共 水 道	
			工 業 用 水 道	上 水 道
合 計	932	4,542,915	471,069	44,059
09 食 料 品 製 造 業	119	30,668	4,023	9,192
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	8	9,765	2,764	132
11 織 維 工 業	20	49,395	23	162
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	8	198	17	178
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11	1,088	—	405
14 パ ー ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	14	159,427	—	202
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	17	434	1	406
16 化 学 工 業	60	2,925,736	268,294	5,210
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	133,278	83,578	384
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	81	19,181	4,508	3,327
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	29	132,725	767	2,672
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	—	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	50	341,959	30,095	1,846
22 鉄 鋼 業	20	4,635	750	471
23 非 鉄 金 属 製 造 業	21	347,465	13,448	814
24 金 属 製 品 製 造 業	105	9,121	3,182	2,825
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	45	3,371	—	2,743
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	53	2,212	85	1,620
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	17	3,801	2,670	178
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	56	136,380	50,680	2,369
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	65	6,647	234	1,625
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6	609	482	91
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	109	224,422	5,468	6,980
32 そ の 他 の 製 造 業	12	398	—	227

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）（平成24年）

単位：万円

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額（30人以上）		付加価値額（30人以上）	
実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
679,320,804	100.0	1,013,696,929	100.0	924,050,862	100.0	251,095,700	100.0
23,673,452	3.5	38,827,832	3.8	30,875,920	3.3	10,863,955	4.3
5,716,040	0.8	8,313,175	0.8	6,573,014	0.7	1,220,093	0.5
3,471,284	0.5	4,961,155	0.5	3,535,708	0.4	891,531	0.4
2,767,852	0.4	4,140,676	0.4	1,684,415	0.2	235,441	0.1
1,888,297	0.3	3,510,126	0.3	2,573,823	0.3	1,075,401	0.4
5,927,568	0.9	8,545,102	0.8	6,088,289	0.7	1,629,822	0.6
2,401,661	0.4	4,357,913	0.4	3,164,755	0.3	1,021,278	0.4
74,579,902	11.0	122,954,514	12.1	114,304,880	12.4	41,218,320	16.4
57,400,715	8.4	66,215,230	6.5	63,176,558	6.8	△ 6,040,964	△ 2.4
28,627,776	4.2	40,769,303	4.0	29,846,017	3.2	8,375,117	3.3
13,049,497	1.9	21,323,154	2.1	20,882,393	2.3	6,869,844	2.7
—	—	—	—	—	—	—	—
12,426,277	1.8	27,097,456	2.7	20,417,425	2.2	10,081,876	4.0
6,523,416	1.0	9,686,863	1.0	5,502,458	0.6	1,927,144	0.8
30,500,676	4.5	37,341,012	3.7	35,001,085	3.8	5,145,227	2.0
21,204,917	3.1	35,366,447	3.5	27,504,032	3.0	9,837,865	3.9
19,050,143	2.8	31,002,348	3.1	28,698,596	3.1	9,005,368	3.6
11,331,892	1.7	20,303,106	2.0	16,100,691	1.7	6,579,847	2.6
16,637,128	2.4	26,509,014	2.6	25,749,358	2.8	8,780,932	3.5
99,329,635	14.6	156,659,768	15.5	146,985,591	15.9	37,456,558	14.9
39,873,596	5.9	54,777,902	5.4	47,506,810	5.1	12,867,554	5.1
3,614,780	0.5	16,671,742	1.6	16,764,864	1.8	12,393,286	4.9
194,749,656	28.7	266,064,493	26.2	265,219,747	28.7	67,135,995	26.7
4,574,644	0.7	8,298,598	0.8	5,894,433	0.6	2,524,210	1.0

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

（従業者30人以上の事業所）（平成24年）

単位：m³

水			海水
井戸水	その他の淡水	回収水	
107,082	124,013	3,796,692	892,036
16,443	714	296	—
6,869	—	—	—
15,410	—	33,800	—
—	—	3	—
683	—	—	—
165	105,660	53,400	—
27	—	—	—
10,182	3,702	2,638,348	411,609
398	—	48,918	480,416
7,722	8	3,616	—
15,313	80	113,893	—
—	—	—	—
3,170	13,051	293,797	—
3,363	30	21	—
7,748	25	325,430	—
2,533	10	571	—
501	23	104	—
447	60	—	—
953	—	—	—
757	348	82,226	—
2,043	—	2,745	11
36	—	—	—
12,148	302	199,524	—
171	—	—	—

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4.6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成20年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成 19年	4,598	△ 1.1	98.1	212,181	5.8	101.8	11,601,777	7.5	98.8
20	4,685	1.9	100.0	208,341	△ 1.8	100.0	11,745,058	1.2	100.0
21	4,188	△ 10.6	89.4	190,014	△ 8.8	91.2	9,374,584	△ 20.2	79.8
22	3,983	△ 4.9	85.0	190,185	0.1	91.3	9,764,734	4.2	83.1
23	4,192	5.2	89.5	190,930	0.4	91.6	9,415,721	△ 3.6	80.2
24	3,893	△ 7.1	83.1	187,837	△ 1.6	90.2	10,136,969	7.7	86.3

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

4.7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）（平成24年）

単位：㎡

	事業所数	敷地面積
合計	932	42,989,254
09 食料品製造業	119	1,734,762
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	391,332
11 繊維工業	20	528,815
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	8	202,143
13 家具・装備品製造業	11	459,217
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	580,016
15 印刷・同関連業	17	175,867
16 化学工業	60	7,727,642
17 石油製品・石炭製品製造業	6	3,090,228
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	81	1,718,058
19 ゴム製品製造業	29	1,090,003
21 窯業・土石製品製造業	50	3,596,655
22 鉄鋼業	20	430,857
23 非鉄金属製造業	21	1,931,483
24 金属製品製造業	105	3,617,301
25 はん用機械器具製造業	45	1,626,523
26 生産用機械器具製造業	53	1,490,160
27 業務用機械器具製造業	17	591,689
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	3,422,474
29 電気機械器具製造業	65	1,754,748
30 情報通信機械器具製造業	6	269,490
31 輸送用機械器具製造業	109	6,288,333
32 その他の製造業	12	271,458

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

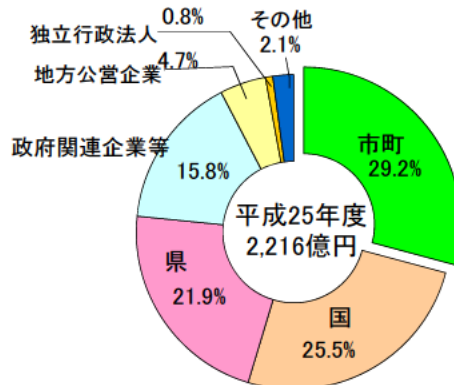
建設・住宅

建設

平成25年度の公共工事の件数は2,904件で、前年度に比べ1,025件（54.6%）増加しました。契約額は、2,216億円で前年度に比べ351億円（18.8%）増加しました。

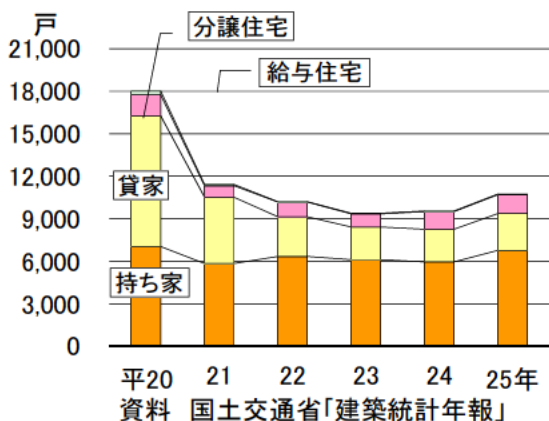
発注者別の契約額割合でみると、市町が29.2%（646億円）、国25.5%（565億円）、県21.9%（486億円）、政府関連企業等15.8%（350億円）、地方公営企業4.7%（105億円）、独立行政法人0.8%（17億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築統計年報」

住宅着工

平成25年中に着工された新設住宅は10,738戸で、前年に比べ1,184戸（12.4%）増加しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,760戸（構成比63.0%）、貸家2,614戸（同24.3%）、分譲住宅1,331戸（同12.4%）、給与住宅33戸（同0.3%）となっています。

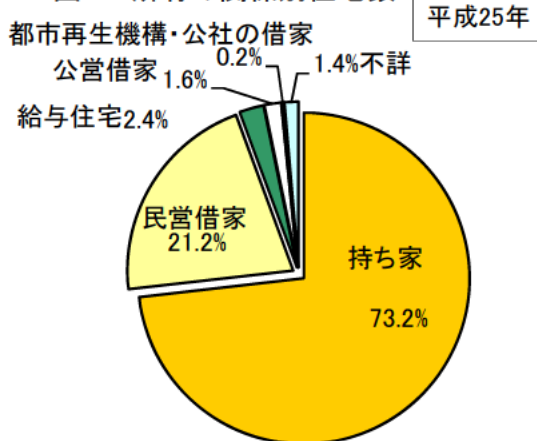
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅9,030戸（構成比84.1%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,139戸（同10.6%）などとなっています。

住宅

平成25年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は83万1,200戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数69万9,400戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万1,900戸（構成比73.2%）、民営借家14万8,200戸（同21.2%）、給与住宅1万6,600戸（同2.4%）、公営借家1万1,400戸（同1.6%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高							下請完成工事高		
		計	民間			公共			土木	建築	機械
			土木	建築	機械	土木	建築	機械			
平成23年度	582,539	326,108	22,530	142,501	39,049	95,151	25,211	1,667	98,642	116,662	41,128
24	573,909	305,746	24,095	140,462	29,200	88,409	21,334	2,247	88,269	139,300	40,594
総合工事業	362,663	234,419	19,652	112,489	1,235	84,613	15,985	445	77,105	48,778	2,361
一般土木建築工事業	56,828	44,787	3,882	18,819	110	15,754	6,212	9	6,837	5,180	25
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	156,194	84,575	14,787	1,838	801	65,492	1,345	312	69,078	1,759	779
建築工事業	130,589	87,455	981	74,496	310	3,368	8,190	110	1,188	40,391	1,555
木造建築工事業	19,053	17,602	1	17,336	13	-	238	15	1	1,448	2
職別工事業	89,351	18,614	2,465	11,054	446	2,845	1,599	206	8,743	61,042	951
設備工事業	121,895	52,713	1,977	16,919	27,519	951	3,751	1,596	2,421	29,479	37,282

注) 標本調査による結果を抽出率に応じて全数に復元しているため、個々の数字の合計と計とは一致しない場合がある。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

49. 公共工事着工状況

(1)工事種類別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	契約額						
			国	独立行政 法	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企	その他
平成24年度	1,879	186,502	37,689	965	48,004	35,225	56,453	6,267	1,898
25	2,904	221,612	56,548	1,666	34,958	48,582	64,641	10,489	4,728
治山・治水	456	35,384	18,213	285	48	15,484	1,354	-	-
農林水産	148	6,622	-	58	-	3,542	2,542	-	481
道路	1,013	84,009	36,217	-	27,904	13,039	6,602	140	107
港湾・空港	37	4,428	692	-	-	870	41	-	2,825
下水	276	17,259	-	-	1,719	2,808	11,254	1,458	20
公園・運動競技場施設	59	1,622	-	-	-	66	1,556	-	-
教育・病院	324	29,686	148	982	4,491	9,229	14,583	253	-
住宅・宿舍	33	3,577	-	201	558	238	2,580	-	-
庁舎	45	2,944	460	-	-	127	2,357	-	-
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地造成	15	956	-	134	-	165	115	-	542
鉄道・軌道・自動車	8	164	-	-	-	-	-	164	-
交通事業用施設	3	50	-	-	50	-	-	-	-
郵政事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス事業用施設	344	20,155	-	-	-	571	11,384	8,200	-
上・工業用水道	62	10,484	-	-	-	63	9,655	11	755
廃棄物処理施設等	82	4,271	818	7	188	2,379	617	262	-
他に分類されない工事									

(2)発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負契約額							
		計	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万~ 5,000万円 未満	5,000万~ 1億円 未満	1億円~ 5億円 未満	5億円~ 10億円 未満	10億円 以上
平成24年度	1,879	186,502	-	37,868	20,028	24,270	12,934	1,328	90,074
25	2,904	221,612	-	53,775	30,631	40,817	18,991	3,431	73,966
国	471	56,548	-	6,760	8,497	15,054	6,089	2,681	17,467
独立行政法人	48	1,666	-	282	162	47	338	-	838
政府関連企業等	93	34,958	-	-	777	2,220	4,376	155	27,431
県	918	48,582	-	23,229	6,159	8,103	3,686	157	7,248
市町	1,059	64,641	-	19,136	14,031	13,144	2,723	304	15,303
地方公営企業	242	10,489	-	3,375	878	1,051	500	122	4,562
その他	73	4,728	-	994	127	1,199	1,280	11	1,117

注) (1)(2)表とも四捨五入の関係で各項目の合計と総数とは一致しない場合がある。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	1,741,170	28,553,527	1,834,275	29,790,480	2,101,495	35,911,338
(建築主別)						
国	22,270	391,030	30,614	921,720	3,482	70,427
県	11,429	204,890	15,751	412,389	8,019	162,533
市	45,239	1,050,199	73,679	1,599,502	107,314	2,850,674
社会	565,560	7,525,089	645,146	8,186,493	778,799	11,016,731
会社でない団体	133,303	2,666,790	122,104	2,101,432	127,904	2,737,331
個人	963,369	16,715,529	946,981	16,568,944	1,075,977	19,073,642
(構造別)						
木造	857,836	14,194,263	861,541	14,311,458	990,370	16,657,612
鉄骨鉄筋コンクリート造	9,416	173,495	11,881	233,915	18,198	575,843
鉄筋コンクリート造	135,312	2,645,647	189,393	4,187,409	138,007	3,097,824
鉄骨造	733,961	11,488,065	757,206	10,863,883	945,667	15,472,229
コンクリートブロック造	346	5,844	220	1,938	258	3,050
その他	4,299	46,213	14,034	191,877	8,995	104,780
(用途別)						
居住専用住宅	1,035,880	17,953,191	1,044,005	18,249,155	1,169,610	20,573,151
居住専用準住宅	22,275	297,509	12,753	209,480	11,650	240,349
居住産業併用建築物	15,866	283,105	20,279	335,880	19,958	361,581
農林水産業用建築物	20,597	188,712	17,150	145,353	20,440	164,289
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	4,773	49,080	14,074	107,735	11,852	135,318
製造業用建築物	157,117	1,698,419	160,290	1,541,763	166,177	2,282,816
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	7,659	103,036	4,296	68,650	12,069	152,727
情報通信業用建築物	1,048	18,580	886	13,196	375	4,320
運輸業用建築物	39,767	557,054	36,799	297,825	40,143	310,880
卸売業、小売業用建築物	69,083	857,374	81,300	1,051,519	229,908	2,635,387
金融業、保険業用建築物	3,212	88,170	8,373	170,582	42,814	1,359,569
不動産業用建築物	7,256	85,685	9,888	136,510	3,172	32,330
宿泊業、飲食サービス業用建築物	12,837	228,758	31,463	646,410	8,866	164,148
医療、福祉用建築物	169,849	3,307,993	172,064	3,317,172	141,255	2,922,376
教育、学習支援業用建築物	53,989	1,008,291	42,862	963,558	43,503	805,868
その他のサービス業用建築物	66,871	923,518	118,489	1,467,669	68,473	928,804
公務用建築物	10,870	304,173	41,836	860,851	65,651	1,624,151
他に分類されない建築物	42,221	600,879	17,468	207,172	45,579	1,213,274

資料 国土交通省「建築統計年報」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 21 年	11,420	9,144	4	1,342	-	930
22	10,208	7,684	38	1,788	-	698
23	9,392	6,978	-	1,659	-	755
24	9,554	7,858	56	1,097	-	543
25	10,738	9,030	20	1,139	-	549

資料 国土交通省「建築統計年報」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位:床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 21 年	11,420	1,068,556	5,830	758,508	4,692	215,087	94	6,925	804	88,036
22	10,208	1,094,092	6,341	818,111	2,807	158,385	32	3,305	1,028	114,291
23	9,392	1,017,450	6,100	780,030	2,310	129,601	62	4,540	920	103,279
24	9,554	1,028,761	5,945	756,764	2,321	132,431	46	3,149	1,242	136,417
25	10,738	1,153,661	6,760	858,502	2,614	142,026	33	4,610	1,331	148,523

資料 国土交通省「建築統計年報」

53. 住宅の所有の関係及び種類別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居室数・畳数・延べ面積、1人当たり畳数及び1室当たり人員

平成25.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居室数	1住宅当たり居室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居室の数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	831,200	-	-	-	-	-	-	-
居住世帯あり総数	699,400	701,000	1,804,400	5.53	39.23	114.15	15.13	0.47
持ち家	511,900	513,000	1,453,400	6.46	46.20	136.36	16.27	0.44
借家	177,900	178,400	335,400	2.85	19.19	50.26	10.18	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	148,200	148,700	279,700	2.85	19.32	49.86	10.24	0.66
木造	25,800	26,000	54,800	3.90	24.71	69.01	11.65	0.54
防火木造	12,900	13,100	29,300	3.47	24.01	66.11	10.62	0.65
非木造	109,300	109,400	195,300	2.53	17.49	43.40	9.78	0.71
その他	200	200	300	2.60	17.94	57.89	10.57	0.65
給与住宅	16,600	16,600	29,000	2.66	19.29	56.34	11.05	0.66
専用住宅	682,900	684,300	1,761,100	5.51	39.08	112.90	15.08	0.47
持ち家	496,900	497,900	1,413,900	6.46	46.19	135.37	16.24	0.44
借家	176,600	177,000	332,000	2.84	19.07	49.66	10.14	0.66
公営の借家	11,400	11,400	23,900	3.18	17.94	47.80	8.54	0.66
都市再生機構・公社の借家	1,700	1,700	2,800	2.84	15.99	42.59	9.96	0.57
民営借家	147,200	147,600	277,200	2.83	19.22	49.44	10.21	0.66
木造	25,200	25,400	53,300	3.87	24.52	68.16	11.60	0.55
防火木造	12,800	12,900	28,900	3.46	23.96	65.41	10.60	0.65
非木造	109,000	109,200	194,800	2.52	17.45	43.23	9.77	0.71
その他	200	200	300	2.38	16.84	55.49	10.52	0.67
給与住宅	16,300	16,300	28,000	2.60	18.76	53.72	10.90	0.66
店舗その他の併用住宅	16,600	16,700	43,300	6.38	45.44	165.85	17.32	0.41
居住世帯なし	131,700	-	-	-	-	-	-	-

注)1 住宅の所有関係「不詳」を含む。

2 標本調査による推定結果であるため、表中の個々の数字の合計と総数とは一致しない場合がある。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

平成25年度の発電電力量の総数は329億4,638万kWhで前年度に比べ7.6%減少しました。発電別では、火力が98.6%、水力1.4%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

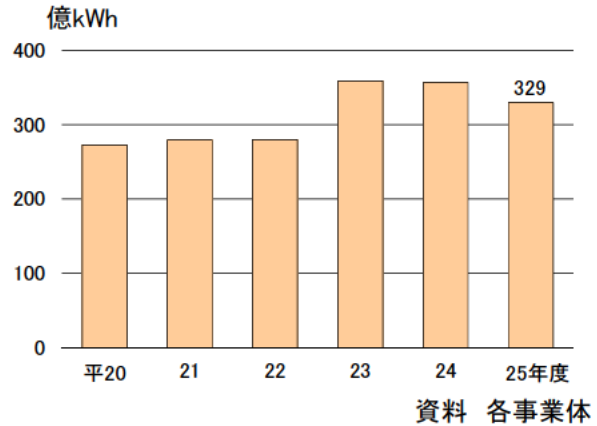
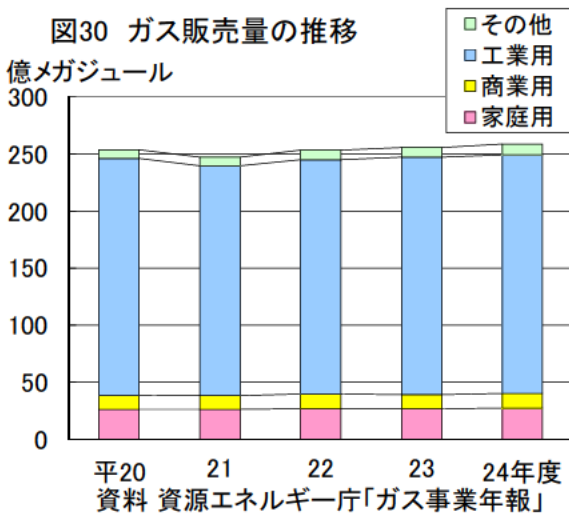


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成24年度の都市ガス販売量は258億9,084万メガジュールで、平成23年度に比べ1.2%増加しました。

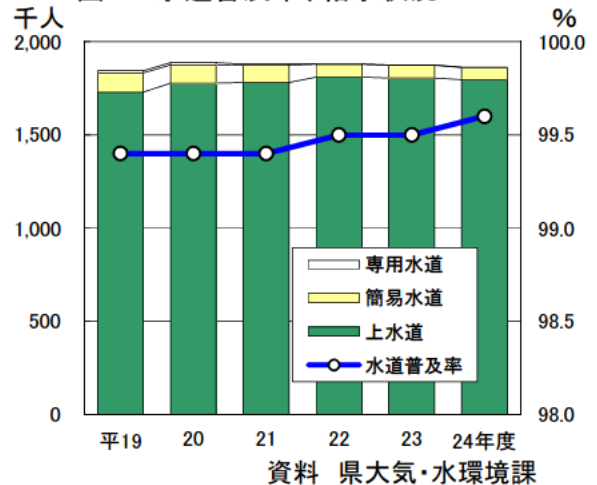
用途別にみると、工業用80.8% (209億2,173万メガジュール)、家庭用10.5% (27億1,256万メガジュール)、商業用5.0% (12億9,346万メガジュール) などとなっています。

水道

平成24年度末現在の水道普及率は99.6%で前年度末よりわずかに上昇しました。普及の内訳をみると、上水道96.0%、簡易水道3.5%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成24年度は2億5,325万立方メートルで、前年度に比べ0.9%減少しました。なお、1日最大給水量は79万立方メートル、1人1日最大給水量は440リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



54. 発 電 量

単位：千kWh

	中 部 電 力			関西電力 (水力)	電源開発 (水力)	県営発電 (水力)
	計	水 力	火 力			
平成23年度	35,361,560	24,076	35,337,484	729	289,370	253,213
24	35,030,968	27,071	35,003,897	—	368,643	252,494
25	32,505,894	35,773	32,470,121	635	253,234	186,616

資料 各事業体

55. 電 力 需 要

	合計			中部電力			関西電力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)	契約口数	契約kW数	使用電力量 (千kWh)
平成23年度	152,631	1,010,904	13,691,703	149,841	990,991	13,675,523	2,790	19,913	16,180
24	148,321	982,411	13,655,912	145,552	962,615	13,640,491	2,769	19,796	15,421
25	144,727	963,967	13,723,514	142,001	944,330	13,707,834	2,726	19,637	15,680
特定規模 以外の需要	144,727	963,967	767,779	142,001	944,330	752,099	2,726	19,637	15,680
低圧電力	96,153	725,745	570,900	94,044	709,378	557,860	2,109	16,367	13,040
その他	48,574	238,222	196,879	47,957	234,952	194,239	617	3,270	2,640
特定規模需要	12,955,735	12,955,735

注) 1 契約口数、契約kW数は年度末現在。

資料 関西電力(株)、中部電力(株)

2 使用電力量は年度累計。

3 特定規模需要は中部電力のみの数値。

4 契約口数、kW数の年度計には特定規模需要分を含まない。

56. 電 灯 需 要

	中 部 電 力			関 西 電 力		
	契約口数	契約kW数	使用電力量(千kWh)	契約口数	契約kVA数	使用電力量(千kWh)
平成 23 年度	1,147,754	4,319,316	4,224,474	31,950	24,817	97,932
24	1,153,557	4,369,999	4,173,922	32,097	26,010	95,585
25	1,165,285	4,442,048	4,169,544	32,080	27,041	95,437
定 額 電 灯	24,224	5,031	10,363	7,637	…	2,614
従量電灯(A B)	747,772	2,792,803	2,496,551	23,752	* 19,412	82,553
従量電灯(C)	58,671	678,650	635,522	591	7,285	8,867
そ の 他	334,618	965,564	1,027,108	100	344	1,403

注)1 契約kVA数の*は時間帯別電灯・季時別電灯P S・はぴeタイム契約分。資料 各事業体
 2 契約口数、契約kWは年度末現在。
 3 使用電力量は年度累計。
 4 関西電力の契約kVA数の年度計は、定額電灯を含まず。

57. 用途別都市ガス販売量

単位：千メガジュール

	県 内 販 売 量				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成20年度	25,386,816	2,609,323	1,232,752	20,787,684	757,057
21	24,725,492	2,615,994	1,211,203	20,144,001	754,294
22	25,350,989	2,659,803	1,297,936	20,550,456	842,794
23	25,577,578	2,658,037	1,259,188	20,809,608	850,745
24	25,890,837	2,712,559	1,293,460	20,921,728	963,090

単位：個

	需 要 家 メ ー タ ー 数 (調定数)				
	総 数	家庭用	商業用	工業用	その他
平成20年度	162,526	155,843	4,510	275	1,898
21	161,197	154,602	4,427	283	1,885
22	160,625	154,027	4,430	285	1,883
23	160,664	154,140	4,342	287	1,895
24	164,584	158,073	4,285	293	1,933

注)1 一般ガス事業者の取扱い分である。資料 経済産業省資源エネルギー庁
 2 需要家メーター数(調定数)は、年度末(3月末)現在の数値であり、「ガス事業年報」メーター取付数のうち、現にガスが通過しているメーター数をいう。

58. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区域人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 18 年度	1,857	229	1,842	34	1,725	139	103	56	14	99.2
19	1,856	233	1,845	34	1,729	139	103	60	13	99.4
20	1,900	220	1,888	33	1,777	127	98	60	13	99.4
21	1,892	210	1,881	31	1,781	119	92	60	8	99.4
22	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5
23	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5
24	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

59. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)生活用	(うち)営業用	(うち)工業用	実績1日最大給水量	実績1人1日最大給水量
平成 18 年度	1,725,254	265,744	180,670	36,238	11,885	849,881	491
19	1,728,773	265,376	180,867	36,176	10,879	841,738	485
20	1,776,681	259,129	143,120	27,079	6,254	838,097	470
21	1,781,284	254,654	175,410	34,286	8,789	816,356	457
22	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454
23	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448
24	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成25年4月1日現在の道路実延長は、国道1,186km、県道2,667km、市町道2万1,193kmで、前年と比べると、国道は14.2km（1.2%）、県道は14.8km（0.6%）減少し、市町道は105.5km（0.5%）増加しています。

道路の改良状況を見ると、改良済は、国道1,080km、県道1,851km、市町道10,406kmとなっています。

また、道路の舗装状況を見ると、舗装道実延長は、国道1,157km、県道2,559km、市町道17,089kmとなっています。

図32 道路実延長状況

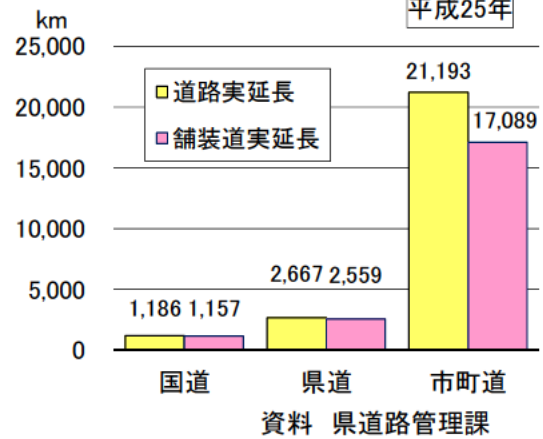
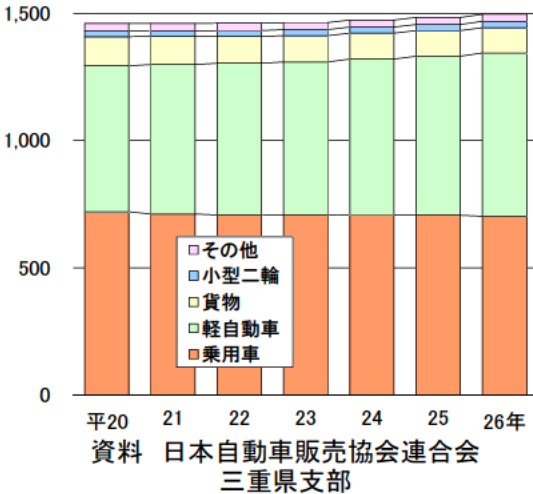


図33 保有自動車数の推移



自動車

平成26年3月31日現在の自動車保有台数は149万5,593台で、前年に比べ1万1,992台（0.81%）増加しました。

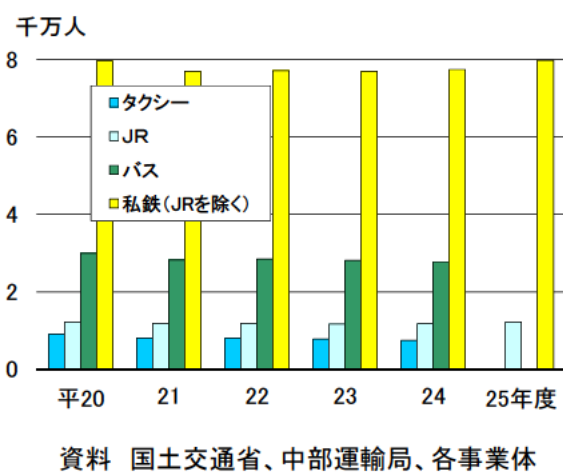
車種別にみると、乗用自動車（普通及び小型）が70万2,819台（構成比47.0%）で最も多く、次いで軽自動車64万510台（同42.8%）、貨物自動車9万9,667台（同6.7%）、特種（殊）用途車2万4,273台（同1.6%）などとなっています。

公共輸送機関

平成24年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,776万1千人、タクシーが747万5千人で、前年度と比べると、乗合バスは35万2千人、タクシーは38万6千人減少しています。

平成25年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,221万194人、JRを除く私鉄が7,973万8,169人で、前年度に比べると、JRは41万9,061人増加、JRを除く私鉄は234万4,026人増加しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



60. 道路の現況

平成25.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国 道	1,444,497	1,185,822	1,080,160	105,662	1,156,714	29,108
指定区間	442,716	391,555	391,555	-	391,555	-
県管理	1,001,781	794,267	688,605	105,662	765,159	29,108
県 道	2,977,130	2,667,095	1,851,402	815,693	2,559,052	108,043
主要地方道	1,160,590	1,105,465	824,379	281,086	1,077,742	27,723
一般県道	1,816,540	1,561,630	1,027,023	534,607	1,481,310	80,320
市管理(17条2項)	7,252	7,119	5,759	1,360	7,119	-
市 町 道	21,819,978	21,193,223	10,406,088	10,787,135	17,088,887	4,104,336

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	個 数	延 長	箇所数	延 長
国 道	1,520	58,660	94	45,485
指定区間	544	32,204	16	13,305
県管理	976	26,456	78	32,180
県 道	3,014	61,095	41	16,999
主要地方道	1,385	28,635	18	7,958
一般県道	1,629	32,460	23	9,041
市管理(17条2項)	2	7	-	-
市 町 道	14,315	142,781	42	5,631

- 注1 有料道路は含まない。資料 県土整備部道路管理課
 注2 防塵舗装は砂利道に含まれる。
 注3 数値は小数点第1位を四捨五入して表示しているが、積算では小数点以下全てを含めているため、枠内計算が合わない箇所がある。
 注4 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。
 注5 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。)

61. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総 数	貨 物				被けん引車	乗合自動車
		普通車	小 型 車				
			四 輪	三 輪			
平成 21 年 3 月末	1,459,184	41,782	65,140	9	2,766	3,553	
22	1,460,373	40,223	63,057	9	2,722	3,492	
23	1,462,885	39,467	61,168	9	2,705	3,457	
24	1,473,445	39,082	59,945	9	2,736	3,445	
25	1,483,601	38,818	58,855	9	2,723	3,439	
26	1,495,593	38,917	58,032	8	2,710	3,422	

	乗 用		特 種 (殊) 用 途		小型二輪車	軽自動車
	普通車	小型車	特種用途車	大型特殊車		
平成 21 年 3 月末	283,333	427,897	21,027	4,170	22,100	587,407
22	284,152	423,273	20,745	4,120	22,828	595,752
23	287,292	418,728	20,476	4,087	23,324	602,172
24	292,109	416,380	20,277	4,069	23,765	611,628
25	294,583	410,936	20,196	4,068	24,418	625,556
26	299,957	402,862	20,197	4,076	24,902	640,510

- 注) (一財)自動車検査登録協力会発行の「自動車保有車両数」による数値。資料 (一社)日本自動車販売協会連合会 三重県支部「三重県自動車数要覧」

62. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
	輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)	(法人+個人)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成20年度	68,979	35,017	29,948	35,687	13,596	57,779	8,987	17,570	10,087
21	60,885	32,850	28,244	33,262	13,895	51,615	8,050	16,519	8,881
22	62,888	34,775	28,463	34,751	13,190	50,837	8,009	16,181	8,813
23	62,986	34,619	28,113	34,238	14,129	49,868	7,861	17,648	8,702
24	58,423	43,622	27,761	36,136	14,473	47,810	7,475	16,860	8,317

注1 営業用貨物自動車の輸送トン数は、平成22年度より調査・集計方法を変更したため、平成21年度以前の輸送トン数に接続係数を乗じ、算出している。
 2 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」
 国土交通省「交通関連統計資料集」

63. 鉄道旅客輸送状況(平成25年度)

単位:人

	J			R			JRを除く私鉄			
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期	
総数	12,210,194	4,335,989	7,877,205	総数	79,738,169	27,447,925	52,290,244			
関西本線	6,432,711	2,241,179	4,194,532	近畿日本鉄道	69,112,703	23,705,033	45,407,670			
紀勢本線	4,365,947	1,481,144	2,884,803	三岐鉄道	5,754,827	1,527,963	4,226,864			
名松線	161,069	34,485	126,584	伊勢鉄道	1,848,927	1,469,847	379,080			
参宮線	1,250,467	579,181	671,286	伊賀鉄道	1,635,807	418,407	1,217,400			
				養老鉄道	1,385,905	326,675	1,059,230			

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)
 近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)、
 伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)

64. 引受通常郵便物数

単位:千通

	総数	普通通常				特殊通常			年賀書	選挙便	
		計	第一種	第二種	第三種	第四種	計	速達等			書留
平成22年度	201,785	153,501	101,953	49,569	1,915	64	3,880	811	3,069	43,681	723
23	195,624	149,990	101,172	47,063	1,694	61	4,229	874	3,355	40,740	664
24	192,682	148,351	91,436	55,321	1,552	43	3,971	656	3,315	39,521	839

注1 各欄の数字は個々に四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。
 2 平成25年度以降はデータ収集不可。

資料 日本郵便(株)東海支社

65. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公電	衆機	C インターネット 加入数	A T V 加入数	D 加	S 入	L 数	F T T H 加入数
平成21年度	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約				契約
22	533,025	68,926	1,536,920	3,434	184,913	96,533	150,382				
23	486,791	69,888	1,613,404	3,086	187,842	82,501	176,121				
24	439,549	58,015	1,701,903	2,791	185,943	70,137	200,836				
25	400,574	52,682	1,772,895	2,419	178,556	58,156	229,270				
25	371,882	49,259	1,824,647	2,191	159,163	47,909	266,117				

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業（事業所数、従業者数等）

平成24年2月1日現在（経済センサス－活動調査）の卸売業の事業所数は3,301事業所、従業者数は2万4,172人、年間商品販売額は1兆6,037億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が6,751人（構成比27.9%）で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,461事業所、従業者数が8万3,200人、年間商品販売額は1兆5,869億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が31,282人（構成比37.6%）で最も多くを占めています。

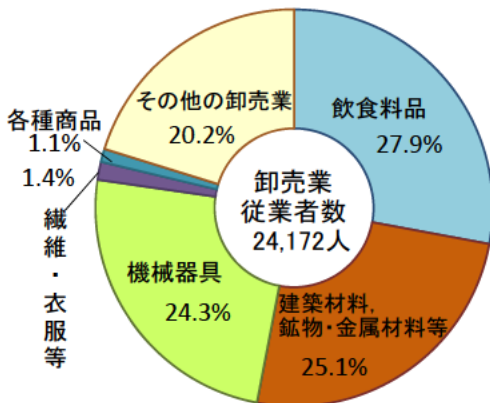
業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業4,764億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の29.7%を占めており、以下、飲食料品卸売業4,156億円（構成比25.9%）、機械器具卸売業3,844億円（同24.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が4,814億円で小売業年間商品販売額の30.3%を占めており、次いで機械器具小売業3,049億円（構成比19.2%）などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成23年(平成24年2月1日)



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成

平成23年

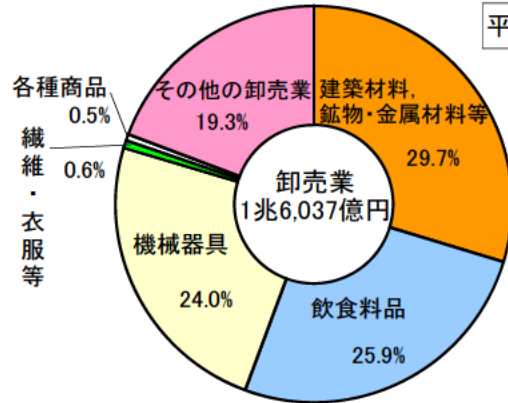
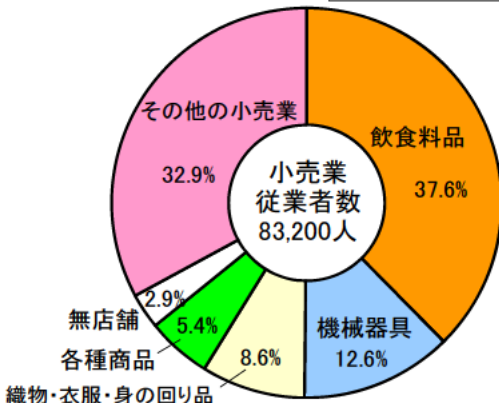


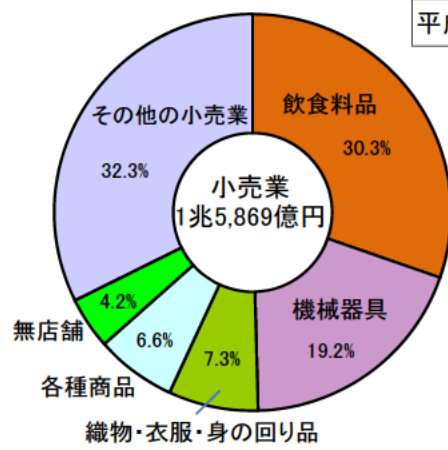
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成23年(平成24年2月1日)



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

平成23年



資料 総務省「経済センサス－活動調査」

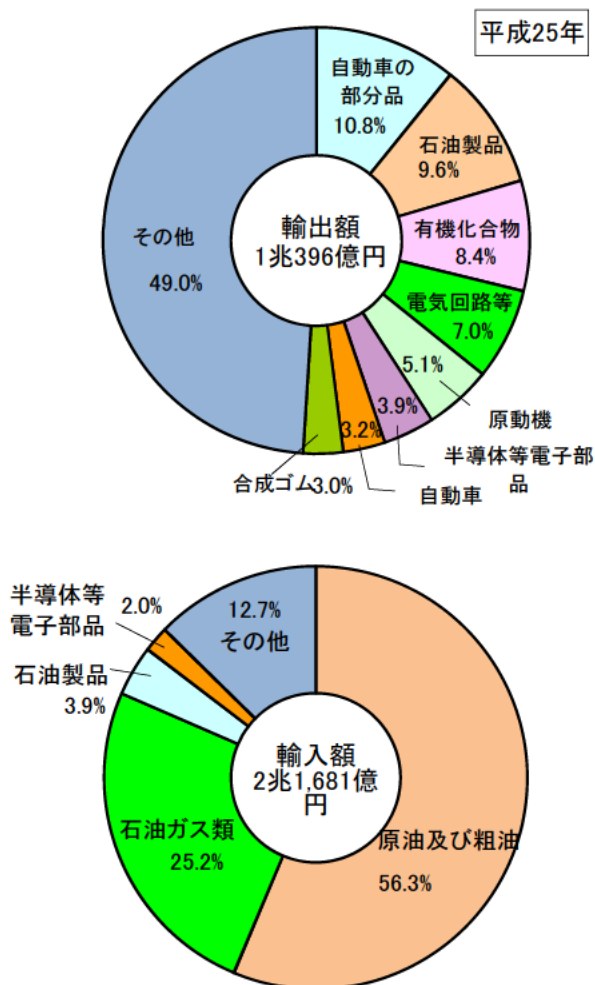
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成25年の貿易状況をみると、輸出額は1兆396億円で前年に比べ1,297億円（14.3%）、輸入額は2兆1,681億円で前年に比べ2,042億円（10.4%）増加しました。

品目別でみると、輸出は自動車の部分品が1,126億円（構成比10.8%）で最も多く、石油製品が1,000億円（同9.6%）、次いで有機化合物871億円（同8.4%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆2,213億円（構成比56.3%）で最も多く、次いで石油ガス類が5,462億円（同25.2%）、石油製品が839億円（同3.9%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



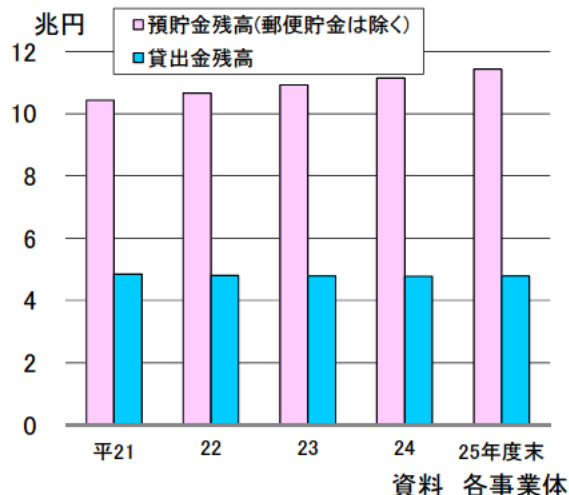
資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成26年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、11兆4,211億円となり、前年に比べ2,877億円（2.6%）増加しました。貸出残高は、4兆7,880億円となり前年に比べ192億円（0.4%）増加しました。

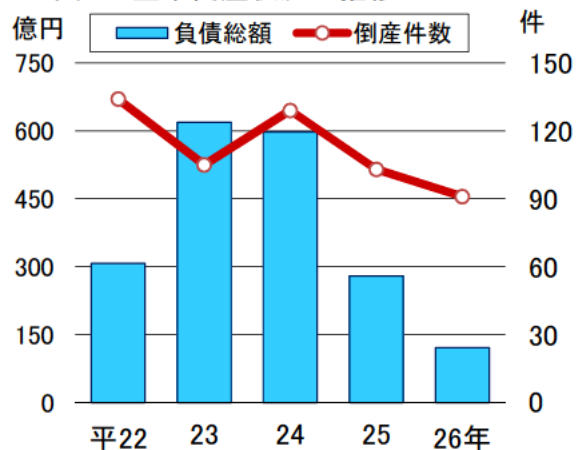
平成26年の企業倒産件数は、91件となり前年に比べ12件（11.7%）減少しました。負債総額は121億円となり159億円（56.7%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移



資料 各事業体

図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店

66. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成19年	21,602	145,169	3,940,384
23	15,762	107,372	3,190,633
卸売業	3,301	24,172	1,603,740
各種商品卸売業	16	259	8,488
繊維・衣服等卸売業	86	350	10,070
飲食料品卸売業	841	6,751	415,609
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	835	6,060	476,380
機械器具卸売業	751	5,868	384,421
その他の卸売業	772	4,884	308,772
小売業	12,461	83,200	1,586,893
各種商品小売業	44	4,474	104,028
織物・衣服・身の回り品小売業	1,648	7,157	116,381
飲食料品小売業	3,680	31,282	481,442
機械器具小売業	1,893	10,476	304,932
その他の小売業	4,785	27,372	512,857
無店舗小売業	411	2,439	67,252

	1事業所当たり従業者数	1事業所当たり年間商品販売額	従業者1人当たり年間商品販売額
	人	百万円	百万円
平成19年	6.7	182.4	27.1
23	6.8	202.4	29.7
卸売業	7.3	485.8	66.3
各種商品卸売業	16.2	530.5	32.8
繊維・衣服等卸売業	4.1	117.1	28.8
飲食料品卸売業	8.0	494.2	61.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7.3	570.5	78.6
機械器具卸売業	7.8	511.9	65.5
その他の卸売業	6.3	400.0	63.2
小売業	6.7	127.3	19.1
各種商品小売業	101.7	2,364.3	23.3
織物・衣服・身の回り品小売業	4.3	70.6	16.3
飲食料品小売業	8.5	130.8	15.4
機械器具小売業	5.5	161.1	29.1
その他の小売業	5.7	107.2	18.7
無店舗小売業	5.9	163.6	27.6

注) 事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数字。 資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」戦略企画部統計課「三重の商業」

67. 貿易（四日市港）

(1) 輸出

	数量 単位	平成 25 年			数量 単位	平成 25 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 1,039,647,289				千円
食 料 品 及 び 動 物			2,004,532	金 属 製 品			21,811,438
飲 料 及 び た ば こ			27,790	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			485,829,225
食 料 に 適 さ な い 原 材 料			37,633,654	一 般 機 械			132,842,581
生 ゴ ム	MT	115,713	31,583,375	原 動 機	KG	40,667,395	53,183,693
合 成 ゴ ム	MT	114,889	31,360,601	(内 燃 機 関)	KG	40,666,730	53,178,901
鉱 物 性 燃 料			102,312,097	《 車 両 用 》	KG	29,203,202	38,767,359
石 油 及 び 同 製 品			100,044,386	ベ ア リ ン グ 及 び 同 部 品	MT	11,405	16,493,126
石 油 製 品			100,022,034	電 気 機 器			203,928,177
(揮 発 油)	KL	379,466	27,140,912	電 気 回 路 等 の 機 器			72,451,598
(軽 油)	KL	807,853	61,413,611	(電 気 回 路 の 開 閉 用 、 保 護 用 機 器)	KG	9,005,126	30,683,002
動 植 物 性 油 脂	MT	122	41,541	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	8,397,622	13,702,165
化 学 製 品			243,016,314	半 導 体 等 電 子 部 品			40,454,292
元 素 及 び 化 合 物			95,914,572	(個 別 半 導 体)	NO	225,520,492	39,827,691
有 機 化 合 物			87,059,063	電 気 計 測 機 器			26,334,993
鉱 物 性 タ ー ル 及 び 粗 製 薬 品	MT	204,517	24,366,492	輸 送 用 機 器			149,058,467
染 料 ・ な め し 剤 及 び 着 色 剤	MT	47,225	21,359,843	自 動 車	NO	16,570	33,063,765
精 油 ・ 香 料 及 び 化 粧 品 類	MT	35,142	14,895,389	(乗 用 車)	NO	16,570	33,063,765
プ ラ ス チ ッ ク	MT	203,216	53,776,069	自 動 車 の 部 分 品	KG	78,823,672	112,550,912
そ の 他 の 化 学 製 品	MT	28,979	32,518,361	雑 製 品			36,937,401
原 料 別 製 品			69,042,127	精 密 機 器 類			19,211,898
ゴ ム 製 品	MT	45,331	32,799,021	科 学 光 学 機 器			19,204,866
ゴ ム タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ	KG	37,703,760	20,319,618	特 殊 取 扱 品			62,802,608
(自 動 車 用 タ イ ヤ 及 び チ ュ ー ブ)	KG	36,503,010	19,620,263	再 輸 出 品			62,802,608

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

67. 貿易（四日市港）—つづき—

(2) 輸入

	数量 単位	平成 25 年			数量 単位	平成 25 年	
		数 量	金 額			数 量	金 額
総 額			千円 2,168,099,727				千円
食 料 品 及 び 動 物			20,663,671	天然ガス及び製造ガス	MT	6,455,917	546,228,987
穀物及び同調製品	MT	169,866	6,146,916	石 油 ガ ス 類	MT	6,455,917	546,228,987
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	32,224	7,834,961	(液化石油ガス)	MT	806,713	71,165,983
コ ー ヒ ー	KG	32,203,757	7,831,140	(液化天然ガス)	MT	5,649,204	475,063,004
(コーヒー生豆)	KG	32,203,757	7,831,140	動 植 物 性 油 脂	MT	13,608	2,028,174
飲 料 及 び た ば こ			842,983	化 学 製 品			51,170,047
食料に適さない原材料			66,577,117	元 素 及 び 化 合 物			30,149,043
採油用の種・ナット及び核	MT	97,579	7,699,636	有 機 化 合 物			21,491,442
その他の採油用種子	MT	97,503	7,692,087	無 機 化 合 物	MT	65,592	8,657,601
(菜 種)	MT	85,189	5,574,101	プ ラ ス チ ッ ク	MT	52,383	11,422,975
生 ゴ ム	MT	135,019	36,316,291	原 料 別 製 品			52,797,311
天 然 ゴ ム	MT	113,213	29,772,848	ゴ ム 製 品	MT	16,679	8,504,596
天然ゴムラテックス	MT	8,565	3,118,040	木製品及びコルク製品 (除家具)			6,589,819
粗 鋳 物	MT	374,303	7,427,214	鉄 鋼	MT	208,092	14,911,260
粗 鋳 物 (除りん鉱石)	MT	374,303	7,427,214	鉄 鋼 の フ ラ ッ ト ロ ー ル 製 品	MT	196,968	13,732,301
金属鋳及びくず	MT	72,363	5,963,882	金 属 製 品			11,241,671
非鉄金属鋳	MT	72,363	5,963,638	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			74,983,427
鋳 物 性 燃 料			1,880,899,300	電 気 機 器			62,850,612
石炭・コークス 及びれん炭	MT	2,786,936	29,507,754	絶 縁 電 線 及 び 絶 縁 ケ ー ブ ル	KG	3,386,231	7,403,957
石 炭	MT	2,776,717	29,073,332	半 導 体 等 電 子 部 品			42,305,635
(一 般 炭)	MT	2,303,566	24,152,811	輸 送 用 機 器			5,404,405
石油及び同製品			1,305,162,559	自 動 車 の 部 分 品	KG	3,485,307	4,583,420
原油及び粗油	KL	18,268,107	1,221,257,745	雑 製 品			17,588,653
石 油 製 品			83,904,814	家 具	KG	20,686,338	7,167,187
(揮発油)	KL	1,165,858	72,119,178	特 殊 取 扱 品			549,044

注)1 数量単位欄に示した略語は、下記のとおりである。

資料 名古屋税関「貿易年表」

NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)、MT(トン)、KG(キログラム)、KL(キロリットル)

2 単位欄の空欄は単位を設けていないもの、単位が異なっていて集計できないものである。

68. 金融機関数

平成26. 3. 31現在

	総数	本店	支店	出張所
総数	1,216	11	728	477
銀行	278	3	234	41
信用金庫	87	5	75	7
信用組合	4	1	3	-
農業協同組合	183	1	12	170
漁業協同組合	60	1	2	57
郵便局	452	-	370	82
商工組合中央金庫	2	-	2	-
日本政策金融公庫	3	-	3	-
労働金庫	11	-	11	-
生命保険会社	136	-	16	120

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。

(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」にあげた。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に単位協同組合を、「出張所」に単位協同組合の支店をあげた。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、「本店」に県連を、「支店」に県連の支店を「出張所」に県連の本・支店以外の店舗をあげた。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」にあげ、(株)ゆうちょ銀行から銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」にあげた。一時閉鎖局は含まない。

5 生保会社は「支店」に支社を、「出張所」に営業所・支部をあげた。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部担い手育成課
農林水産部水産経営課

69. 手形交換高及び不渡手形

単位:枚、百万円

	津手形交換所				四日市手形交換所			
	手形交換高		不渡手形		手形交換高		不渡手形	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成 24 年	520,437	882,843	563	594	329,642	491,352	361	426
25	494,749	816,966	646	774	311,959	455,972	246	464
26	446,775	787,929	363	369	292,673	317,051	217	230

資料 津、四日市手形交換所

70. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成22年度末	23	24	25
預貯金残高計	13,296,240	13,542,441	13,734,521	14,001,750
国内銀行	6,855,193	7,044,514	7,226,883	7,440,705
信用金庫	1,294,209	1,307,458	1,284,616	1,302,157
労働金庫	338,543	347,487	359,320	367,208
信農連・農協組	2,074,827	2,130,830	2,178,183	2,229,855
信漁連・漁協組	85,703	87,077	84,416	81,223
郵便貯金	2,647,765	2,625,075	2,601,103	2,580,602
貸出残高計	4,806,512	4,779,837	4,768,717	4,787,959
国内銀行	3,317,118	3,286,467	3,283,144	3,309,469
信用金庫	605,300	594,971	576,263	564,103
労働金庫	249,166	275,478	296,825	314,771
信農連・農協組	602,316	589,051	579,954	567,772
信漁連・漁協組	32,612	33,870	32,531	31,844

注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会より収集した速報(暫定)値。(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は県内支店分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 東海地区信用金庫協会
 東海労働金庫
 三重県信農連
 三重県信漁連
 株式会社ゆうちょ銀行

71. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成24年		25		26	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	129	59,764	103	27,964	91	12,111
農・林・漁・鉱業	2	462	2	250	-	-
建設業	39	4,525	26	4,289	19	3,629
製造業	30	12,951	19	5,560	18	3,005
卸売業	17	6,307	13	13,247	14	2,245
小売業	9	1,634	9	447	18	1,394
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	2	1,099	1	142	-	-
運輸業	5	895	9	2,125	4	669
情報通信業	1	10	5	398	-	-
サービス業・その他	24	31,881	19	1,506	18	1,169

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店

物価・家計

1ヶ月間の収入と支出

平成25年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が79.5%（40万875円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく21.9%（7万170円）を占めており、次いで交通・通信費17.3%（5万5,489円）、教養娯楽費11.0%（3万5,249円）などとなっています。

※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

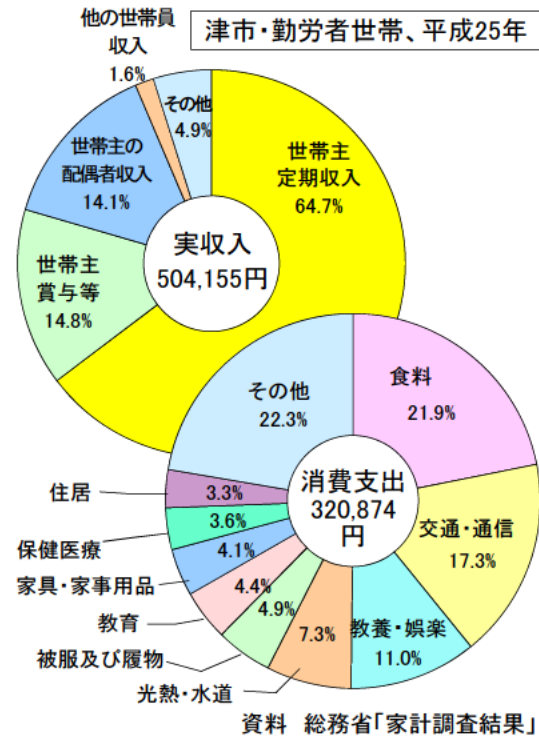
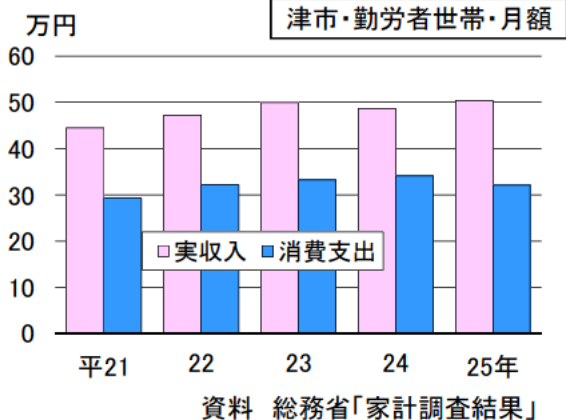


図42 家計費の推移



家計

平成25年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、50万4,155円で、前年に比べ1万7,036円（3.5%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は32万874円で、前年に比べ2万126円（5.9%）減少しました。

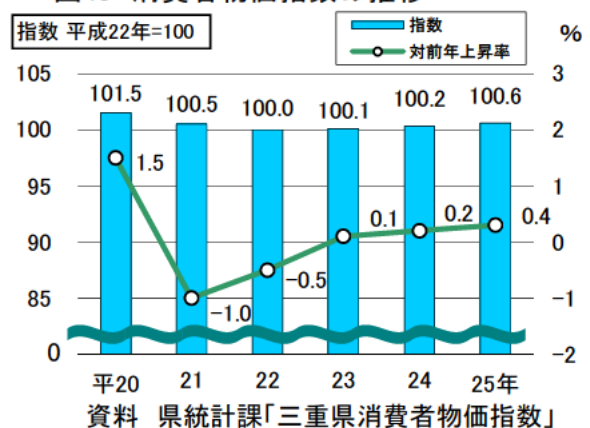
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成25年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.6となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成20年は1.5%の上昇、その後、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、平成23年は0.1%、平成24年は0.2%、平成25年は0.4%と上昇が続いています。

図43 消費者物価指数の推移



72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成21年平均	87	3.03	293,516	65,255	6,305	6,461	6,424	3,179	7,078	2,308	33,500	15,212	
22	80	2.96	287,748	66,932	6,159	7,228	6,561	3,427	7,939	2,769	32,847	11,926	
23	81	2.94	299,461	66,165	6,168	6,926	6,542	3,146	7,481	2,626	33,273	15,599	
24	82	2.89	286,223	62,968	5,831	6,246	6,132	3,501	7,545	2,746	30,966	14,168	
25	83	3.13	289,603	66,398	6,169	6,026	6,372	3,737	7,320	2,546	34,228	9,880	

73. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入	経常収入				特別収入	実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
							経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入			
平成21年平均	55	3.29	1.70	47.2	891,445	444,694	435,328	400,817	6,059	28,453	9,365	374,174	72,576
22	45	3.37	1.79	48.9	926,997	472,608	462,552	440,039	3,793	18,719	10,057	393,543	60,846
23	41	3.45	1.78	49.0	968,855	499,580	494,917	477,278	360	17,280	4,663	401,787	67,487
24	40	3.46	1.75	48.6	1,008,749	487,119	475,151	445,288	3,153	26,710	11,968	454,353	67,277
25	37	3.71	2.01	47.4	970,252	504,155	498,898	479,703	4,182	15,014	5,256	408,639	57,458

74. 消費者物価

	総合	持賃家をの除 帰く 属総 家合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
平成24年平均	100.3	100.4	101.0	101.2	102.1	106.7	101.6	98.3	99.8	99.2	99.1	104.7	100.5	97.1
平成25年平均	100.6	100.8	101.0	101.8	102.9	106.0	102.4	98.1	100.2	99.0	100.7	104.6	99.1	96.3
平成25年1月	100.1	100.2	101.8	103.4	102.4	103.8	102.7	102.7	114.1	98.7	99.7	105.9	100.1	96.1
2	99.9	100.0	100.6	102.2	99.7	103.7	102.2	98.6	105.0	98.8	100.0	104.7	99.1	96.8
3	100.0	100.1	100.2	102.6	100.2	104.1	102.1	94.7	103.1	99.1	98.9	105.4	99.1	96.5
4	100.4	100.5	100.4	102.4	101.2	105.8	102.0	94.9	100.3	97.9	99.8	104.9	99.8	96.8
5	100.4	100.6	100.4	102.7	101.3	104.7	101.8	91.1	100.2	98.7	102.5	104.7	99.6	96.1
6	100.5	100.6	100.6	103.2	101.6	106.1	101.6	92.2	98.4	99.0	102.6	106.3	98.0	96.6
7	100.6	100.8	100.9	102.2	103.8	105.7	101.1	98.0	94.8	98.4	100.7	105.2	99.0	96.6
8	100.9	101.2	100.8	102.8	103.5	106.9	101.1	95.0	100.0	98.7	99.2	104.5	99.3	96.1
9	101.0	101.3	101.1	101.8	106.0	107.4	101.9	100.5	89.1	99.4	100.1	104.2	99.4	96.3
10	101.1	101.4	101.1	100.2	104.9	106.9	103.1	102.2	92.5	99.7	101.0	102.6	99.3	96.3
11	101.0	101.3	101.3	98.8	105.1	107.5	103.2	102.9	95.5	100.1	101.6	103.3	98.2	95.8
12	101.2	101.6	102.3	99.1	105.5	108.8	105.7	104.1	109.9	100.0	101.7	103.7	97.9	95.5

注) 津市、桑名市、伊賀市、尾鷲市、松阪市の5市平均

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位:円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額(収入)
20,126	9,491	5,763	794	4,079	10,592	13,305	11,749	38,316	11,881	35,907	71,172	9,683
21,036	10,103	5,432	935	4,566	9,721	11,918	12,250	37,551	10,442	33,981	71,991	9,355
21,556	10,081	5,916	1,078	4,480	10,982	12,931	13,334	37,554	13,885	33,453	74,003	9,549
21,494	9,630	5,984	1,513	4,368	11,045	10,904	12,900	48,747	9,839	32,908	61,250	8,895
23,825	11,093	5,929	1,663	5,141	12,118	12,241	12,976	44,711	7,861	32,463	67,130	8,880

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位:円

支払(支出総額)	実支出	消費支出								非消費支出	実支出以外の支払(繰越金を除く)	繰越金
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他					
891,445	365,557	292,571	65,678	14,386	20,276	10,182	14,011	168,039	72,986	460,041	65,847	
926,997	401,142	321,598	69,301	12,380	21,335	9,567	13,995	195,020	79,544	472,907	52,948	
968,855	431,863	332,514	70,066	13,823	22,473	11,795	16,794	197,563	99,349	477,952	59,039	
1,008,749	440,677	341,000	65,953	10,196	22,419	11,773	14,167	216,492	99,677	511,230	56,843	
970,252	412,665	320,874	70,170	10,512	23,579	13,113	15,632	187,869	91,790	509,000	48,586	

資料 総務省統計局「家計調査結果」

指数－5市平均－

平成22年=100

外食	住居	持家を除く住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸費	生鮮食品を合	持家及び除く生鮮食品を合	エネルギー	食料(アルコールを除く)
99.7	99.6	99.6	107.3	95.7	100.0	98.3	101.9	95.8	95.6	103.1	100.3	100.4	109.9	98.7
99.3	99.3	98.8	110.0	93.8	100.1	97.8	103.6	95.7	95.4	104.6	100.7	100.9	114.0	98.7
98.8	99.5	99.2	107.6	94.1	99.2	97.3	102.0	95.8	94.0	103.2	99.9	100.0	110.8	98.1
98.8	99.4	99.0	107.3	94.8	97.5	97.8	102.8	95.8	94.2	103.3	100.0	100.1	111.8	98.1
98.8	99.5	99.2	107.1	93.7	100.0	97.4	103.0	95.8	94.5	104.4	100.2	100.3	112.0	98.4
98.8	99.4	99.2	107.9	94.7	101.1	97.3	103.8	95.6	95.2	104.1	100.5	100.7	112.5	98.8
99.6	99.3	98.8	109.2	94.5	100.8	97.8	103.3	95.6	95.6	104.2	100.6	100.9	112.5	98.8
99.4	99.3	98.8	110.2	93.9	101.0	98.1	103.2	95.6	95.1	104.1	100.7	101.0	113.3	98.7
99.4	99.3	98.9	111.3	94.1	98.9	98.1	103.7	95.6	95.0	104.5	100.7	100.9	114.6	98.7
99.6	99.1	98.1	111.8	93.3	98.3	98.1	104.8	95.6	96.9	104.3	101.0	101.3	116.5	98.9
99.4	99.3	98.6	112.1	93.2	100.9	97.8	104.7	95.6	96.0	104.0	101.1	101.4	116.9	98.9
99.4	99.2	98.3	112.1	93.2	101.9	98.2	104.1	95.6	96.2	106.5	101.1	101.5	116.3	99.1
99.6	99.3	98.7	111.8	93.0	101.1	98.0	103.9	95.6	96.1	106.3	101.0	101.3	115.7	99.0
99.6	99.3	98.9	111.9	93.3	100.6	98.0	103.6	95.6	96.2	106.4	101.1	101.4	115.3	99.0

資料 戦略企画部統計課「消費者物価の動き」

75. 消費者物価地域差指数(平成25年平均)

地 域	51 市 平 均 = 100			地 域	51 市 平 均 = 100		
	総 合	食 料	家賃を除く 総 合		総 合	食 料	家賃を除く 総 合
51市平均	100.0	100.0	100.0	神戸市	102.2	102.4	102.5
都道府県庁所在市				奈良市	97.4	96.5	98.1
札幌市	100.2	97.9	101.1	和歌山市	102.0	102.8	102.6
青森市	99.5	97.4	99.9	鳥取市	98.3	99.5	99.2
盛岡市	98.9	98.9	99.9	松江市	100.7	101.5	101.4
仙台市	98.3	97.6	98.9	岡山市	100.3	100.3	101.0
秋田市	97.3	94.8	97.9	広島市	99.8	101.3	100.4
山形市	101.5	98.7	102.3	山口市	100.0	100.2	101.0
福島市	101.4	102.3	102.0	徳島市	99.8	102.2	100.9
水戸市	99.3	96.9	99.8	高松市	98.1	97.6	99.0
宇都宮市	100.9	98.7	101.6	松山市	98.9	99.6	100.0
前橋市	97.5	96.1	98.1	高知市	99.8	101.6	100.9
さいたま市	103.3	102.5	103.0	福岡市	97.5	94.7	98.1
千葉市	99.1	101.0	99.5	佐賀市	97.5	95.3	98.4
東京都区部	105.9	104.9	104.2	長崎市	102.4	102.9	103.2
横浜市	106.0	105.9	105.3	熊本市	100.0	99.8	100.9
新潟市	99.1	98.9	99.7	大分市	98.2	100.2	99.4
富山市	98.7	99.3	99.7	宮崎市	97.1	98.1	98.1
金沢市	101.4	103.5	102.2	鹿児島市	98.0	101.0	98.4
福井市	98.6	100.0	99.6	那覇市	101.2	104.8	102.1
甲府市	99.9	98.0	100.6				
長野市	98.1	93.3	98.8	川崎市	105.4	104.4	104.0
岐阜市	98.2	98.7	99.4	浜松市	98.4	97.2	99.0
静岡市	100.0	99.2	100.4	堺市	100.6	101.3	101.1
名古屋	99.1	98.4	99.4	北九州市	96.6	97.4	97.6
津市	100.6	99.8	101.5				
大津市	99.6	98.0	100.2				
京都市	101.2	100.7	101.7				
大阪市	100.6	100.6	100.6				

注) 1 51市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市, 浜松市, 堺市及び北九州市)のことである。

2 市の地域は、平成21年8月3日現在の区域による。

資料 総務省統計局「消費者物価指数結果」

労働

賃金

平成25年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30以上の事業所）は34万8,680円でした。このうち定期給与は28万5,798円、特別給与は6万2,882円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が54万8,501円で最も高く、次いで建設業の44万268円、複合サービス業の43万1,783円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万1,342円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成25年)

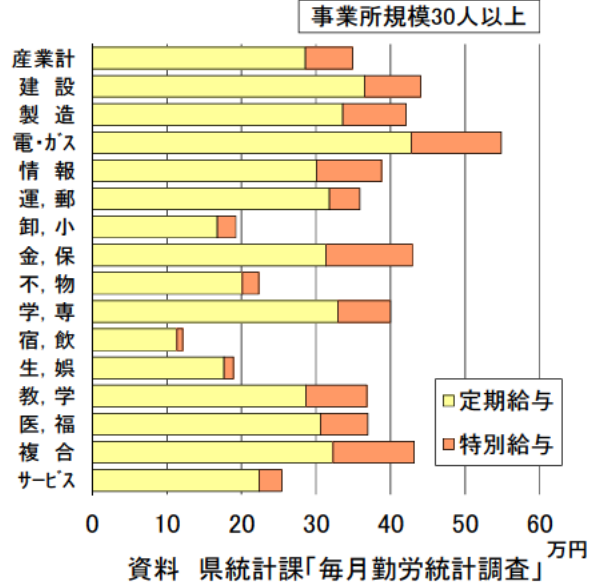
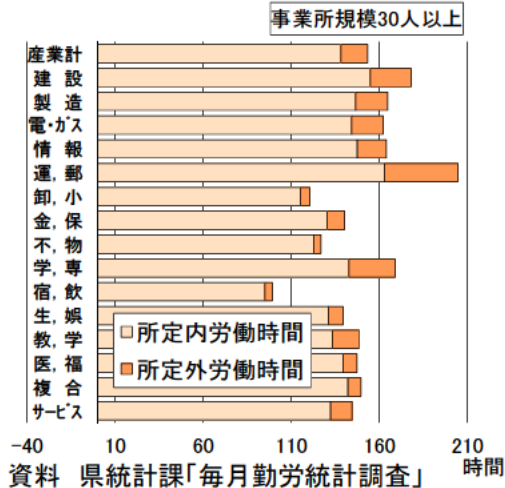


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成25年)



労働時間数

平成25年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30以上の事業所）は153.6時間でした。

このうち、所定内労働時間数は138.3時間、所定外労働時間は15.3時間となっています。

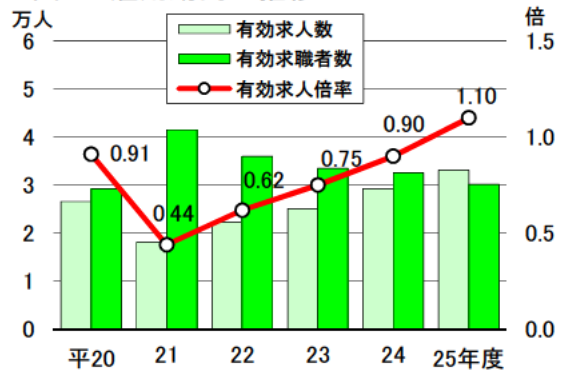
総実労働時間数を産業別にみると、運輸業、郵便業が204.7時間で最も長く、次いで建設業の178.1時間、学術研究、専門・技術サービス業の169.0時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が99.3時間で最も短くなっています。

雇用

平成25年度の年度平均月間有効求人数は3万3,148人で、前年度に比べ3,880人（13.3%）増加し、年度平均月間有効求職者数は3万214人で、2,413人（7.4%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.10倍で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む

資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

76. 産業（大分類）、男女別常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額	現金給与総額	きまつて支給する額
年平均	総															
平成 21 年	322,471	265,370	422,715	342,916	370,279	303,971	576,258	446,950	367,827	290,660	356,809	290,945	189,419	164,603	478,663	357,800
22	332,702	272,352	429,339	354,289	394,927	318,264	562,661	431,471	384,288	310,703	346,139	280,305	209,798	178,811	487,867	369,650
23	335,189	274,911	439,586	358,557	399,048	320,670	562,985	428,883	374,907	310,582	330,347	277,348	208,049	177,928	494,837	368,663
24	341,894	282,505	447,909	368,859	409,465	332,016	558,168	433,100	367,198	308,210	361,603	314,655	191,306	166,693	419,223	320,268
25	348,680	285,798	440,268	365,228	421,232	335,918	548,501	427,801	388,078	300,809	358,677	318,111	192,339	167,724	429,140	313,445
	男															
平成 21 年	400,375	325,556	453,617	365,429	419,233	341,646	621,917	481,695	439,290	343,368	399,718	323,599	313,512	262,925	649,073	482,964
22	418,073	337,130	454,464	373,470	447,687	357,803	606,818	463,802	454,106	363,122	398,835	320,319	349,307	285,340	673,761	497,657
23	419,491	339,591	467,582	379,302	450,802	359,647	607,432	461,509	442,378	362,914	378,409	315,581	348,645	286,452	664,692	493,554
24	434,042	354,908	477,425	393,642	461,203	371,910	598,098	464,056	399,495	332,845	390,515	339,080	325,183	270,985	639,388	476,861
25	438,913	355,558	470,101	390,812	471,279	374,087	589,919	459,380	424,586	322,777	384,545	341,373	326,069	270,347	666,752	472,138
	女															
平成 21 年	200,355	171,027	264,197	227,430	204,504	176,390	326,321	256,756	211,423	175,303	161,397	142,237	115,610	106,123	315,730	238,128
22	203,079	173,996	295,228	251,906	214,213	182,834	325,870	258,098	275,071	228,704	146,960	129,063	117,945	108,672	319,267	253,552
23	204,879	174,932	305,361	259,098	220,091	185,896	327,530	256,051	267,672	227,408	143,587	128,782	117,747	108,225	325,336	244,032
24	206,789	176,350	261,514	212,356	219,976	185,905	341,211	264,904	267,447	232,123	196,217	174,936	123,463	113,843	221,249	179,458
25	213,788	181,511	267,176	216,790	236,120	194,740	339,007	268,073	264,169	226,247	200,259	175,654	123,282	114,730	228,424	179,394

注) 1 平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づいて、表章産業が平成22年結果から変更されている。新・旧間の接続ができない産業は、平成21年以前の値を「-」であらわしている。
 2 鉱業、採石業、砂利採取業は、調査事業所数が少ないため秘匿となっているので掲載していないが、調査産業計には含まれる。
 3 不動産業、物品賃貸業は、平成22年及び平成23年平均は調査事業所数が少ないため秘匿となっているが、調査産業計には含まれる。

77. 産業（大分類）、常用労働者

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間	総労働時間	実所定内労働時間
年平均																
平成 21 年	143.4	134.0	164.1	153.5	155.7	143.5	155.7	137.1	149.4	136.0	159.4	144.2	114.7	110.3	150.0	137.8
22	146.9	135.1	164.3	152.0	165.5	147.4	155.2	139.2	160.3	149.6	152.5	137.9	117.5	112.7	149.9	137.3
23	147.1	135.2	167.3	152.4	163.8	146.1	156.7	140.7	159.0	148.6	153.8	138.4	119.8	114.5	153.0	139.8
24	153.0	137.9	181.4	156.8	166.2	147.7	166.9	148.3	164.2	148.4	203.5	163.5	119.9	115.3	143.7	132.3
25	153.6	138.3	178.1	154.9	164.8	146.6	162.2	144.5	164.1	147.6	204.7	163.0	120.5	115.3	140.4	130.6
各月																
1 月	141.1	127.7	160.8	140.5	146.2	131.4	159.0	139.8	144.3	130.5	188.3	147.9	117.7	112.2	133.2	122.1
2	151.5	137.3	174.6	152.7	167.3	150.2	153.7	135.2	161.6	143.3	196.5	159.9	118.9	113.9	136.5	124.4
3	151.0	136.1	181.7	156.0	162.4	144.9	165.7	146.0	164.7	144.8	205.4	161.9	115.0	110.1	131.9	121.9
4	157.5	142.1	183.3	160.9	168.0	150.2	163.3	145.3	172.8	155.0	207.4	163.9	121.2	116.1	149.1	138.2
5	150.1	135.6	169.6	147.9	155.6	139.1	167.2	149.2	155.5	142.1	197.6	159.1	120.7	116.0	146.4	135.0
6	155.4	140.3	181.9	156.7	168.2	150.4	156.1	141.0	161.2	148.3	205.5	163.7	121.3	116.9	144.4	134.6
7	157.7	142.4	185.5	163.4	170.3	152.0	172.5	156.3	170.4	157.4	208.2	167.3	121.1	116.3	150.7	140.1
8	150.3	135.2	168.9	150.6	157.5	138.8	161.2	146.5	159.6	146.1	205.0	162.3	122.6	117.5	140.7	131.8
9	154.3	138.4	172.9	151.4	166.5	147.1	157.8	138.6	175.3	157.6	204.8	162.4	121.3	115.6	132.8	124.6
10	158.7	142.3	193.2	165.3	171.2	151.4	175.4	156.3	169.6	152.8	215.4	171.4	120.1	114.8	145.8	137.0
11	160.7	144.1	188.4	161.7	176.8	156.2	158.1	141.2	170.1	150.3	211.6	170.2	121.9	116.4	135.2	127.2
12	154.2	137.4	177.6	152.4	167.3	146.8	155.9	138.4	169.8	146.0	212.0	166.8	124.2	118.2	139.9	132.1

注 上の第76表に同じ。

1人平均月間現金給与総額－規模30人以上の事業所－

単位:円

不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与総額	きまつて支給する	現金給与総額	きまつて支給する	現金給与総額	きまつて支給する	現金給与総額	きまつて支給する	現金給与総額	きまつて支給する	現金給与総額	きまつて支給する	現金給与総額	きまつて支給する	現金給与総額	きまつて支給する
-	-	-	-	-	-	-	-	407,267	312,759	291,572	246,976	350,607	263,355	-	-
X	X	436,052	342,214	127,048	116,993	208,790	187,887	406,450	318,936	289,180	246,885	322,563	250,811	222,245	195,711
X	X	426,793	347,468	120,577	115,124	207,142	184,875	394,542	308,714	298,492	255,444	324,004	260,305	237,024	209,075
212,639	192,644	400,857	330,387	119,385	111,699	198,829	184,758	390,868	305,867	357,874	296,502	405,520	309,762	239,630	208,635
222,999	201,099	400,041	329,343	121,342	113,233	189,180	176,476	368,288	286,646	369,314	305,889	431,783	322,940	253,983	223,352
子															
-	-	-	-	-	-	-	-	451,602	346,195	390,583	333,697	412,674	310,633	-	-
X	X	504,450	393,048	184,351	164,892	300,368	262,573	470,139	366,987	400,334	347,963	347,239	270,615	283,307	245,214
X	X	494,326	399,812	169,599	159,588	301,878	260,470	449,349	352,747	414,608	361,141	364,651	292,391	299,641	260,832
342,512	301,670	450,641	369,082	175,546	160,445	249,183	229,349	487,098	376,060	565,323	470,707	475,936	361,429	322,272	274,229
351,702	312,065	446,720	365,426	182,634	166,454	231,894	214,526	443,288	339,988	568,088	466,318	503,136	373,731	326,098	282,193
子															
-	-	-	-	-	-	-	-	354,585	273,028	261,244	220,412	217,160	161,705	-	-
X	X	253,005	206,171	89,289	85,431	140,995	132,597	337,537	266,943	257,463	218,043	248,355	191,252	145,275	133,313
X	X	244,703	206,333	87,603	85,216	140,087	131,368	329,380	256,362	262,942	223,084	216,506	175,449	150,002	137,146
143,882	134,924	229,450	197,158	93,963	89,633	137,804	130,717	318,438	253,035	291,194	240,507	261,060	203,767	148,379	136,208
143,991	132,979	242,755	207,760	93,677	89,211	135,239	128,425	312,620	247,053	296,544	247,157	277,999	213,474	166,841	152,250

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

1人平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	総実労働時間	所定内労働時間
-	-	-	-	-	-	-	-	117.8	114.1	133.8	129.0	155.4	150.6	-	-
X	X	161.2	148.9	102.8	99.4	134.0	129.2	126.5	125.1	132.4	127.9	146.5	141.4	140.4	126.7
X	X	160.8	146.8	101.5	98.2	134.6	129.7	115.8	115.0	137.1	132.4	149.7	144.5	146.9	132.2
125.9	121.6	172.9	147.5	100.0	95.6	140.4	133.1	150.6	137.2	138.9	131.6	149.1	143.4	141.4	129.7
126.9	122.8	169.0	142.8	99.3	95.2	139.6	131.4	148.4	133.6	147.3	139.6	149.7	142.3	144.6	132.5
113.3	108.5	158.4	132.7	97.7	93.0	126.4	121.4	145.4	131.1	139.6	133.0	135.4	130.1	133.6	123.2
122.4	119.2	168.5	139.1	90.9	87.8	112.5	107.3	157.7	143.5	141.6	134.5	138.7	132.2	136.7	126.6
117.9	114.7	168.5	139.8	99.4	95.8	144.7	136.5	153.7	143.1	141.9	134.5	146.1	136.4	138.8	128.1
130.9	126.3	169.6	142.9	100.1	97.2	147.3	137.8	165.4	149.3	155.8	146.9	164.5	153.9	143.0	132.0
118.4	114.3	172.8	144.9	93.9	89.4	146.8	139.1	164.5	147.6	151.2	142.4	161.7	152.9	139.1	128.3
127.4	123.8	171.6	145.1	90.9	87.0	134.5	126.6	158.1	140.3	150.3	142.4	151.7	144.7	143.8	132.4
144.9	140.4	179.7	153.8	104.9	101.4	150.5	141.3	138.7	124.1	150.6	142.8	152.5	145.9	148.4	134.4
121.2	117.1	169.1	145.0	112.5	107.9	156.8	145.9	107.8	101.8	150.0	142.9	154.8	148.6	147.3	132.3
140.1	136.1	161.1	136.2	101.8	97.6	147.1	138.8	150.2	133.5	143.1	136.4	142.3	135.6	148.8	136.1
136.7	131.2	174.6	149.1	95.5	90.8	135.1	127.7	160.5	142.9	149.9	142.3	150.8	143.9	151.0	137.8
150.7	145.5	172.8	147.6	103.2	98.9	137.2	127.3	149.5	132.6	149.7	141.3	150.7	143.8	156.1	143.9
125.6	121.5	161.0	136.7	100.6	96.0	139.2	130.0	129.9	114.2	143.8	135.6	146.5	138.7	149.5	135.3

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

78. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求人数		新 規	有 効
平成 21 年度	110,241	498,274	30,107	90,001	216,945	28,397	0.82	0.44
22	102,709	431,800	31,777	106,061	267,755	30,106	1.03	0.62
23	97,007	402,604	30,025	115,209	301,736	28,502	1.19	0.75
24	94,683	391,520	29,808	129,881	351,220	28,418	1.37	0.90
25	86,740	362,570	29,383	144,922	397,780	27,838	1.67	1.10

注) 新規学卒者を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 産業別新規求人状況

	平成23年度	24	25
総 数	115,209	129,881	144,922
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,121	992	1,282
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	85	119	111
建 設 業	7,485	9,484	10,194
製 造 業	16,835	14,559	17,402
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	98	151	114
情 報 通 信 業	1,097	1,153	1,144
運 輸 業 , 郵 便 業	7,679	7,737	10,502
卸 売 業 , 小 売 業	15,834	19,973	20,263
金 融 業 , 保 険 業	897	1,054	1,159
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,194	1,530	1,682
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,978	2,112	2,157
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,917	10,947	11,975
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,000	7,167	7,501
教 育 , 学 習 支 援 業	1,491	2,148	2,172
医 療 , 福 祉	20,476	25,421	26,428
複 合 サ ー ビ ス 事 業	984	965	1,248
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,027	20,633	26,345
公 務 ・ そ の 他	4,011	3,736	3,243

注) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数				うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女	
平成23年3月	19	17	13	4	4	-	8	1	
24	19	14	10	4	6	-	7	10	
25	21	17	12	5	7	2	7	3	
26	22	13	11	2	2	-	2	1	

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数				うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女	
平成23年3月	3,801	3,648	2,195	1,453	433	163	42	10	
24	4,187	3,557	2,136	1,421	325	98	41	3	
25	4,410	3,746	2,302	1,444	334	133	60	5	
26	4,705	3,726	2,222	1,504	336	176	43	3	

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

81. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成21年度	25,628	441,430	34,100	33,835	32,304	13,965	20,582,545	27,722
22	25,676	454,634	25,906	25,774	22,557	9,210	13,170,960	18,549
23	25,786	460,704	26,752	25,861	22,487	8,496	11,824,904	17,296
24	26,061	458,069	27,969	26,879	23,482	8,839	12,617,684	17,004
25	26,183	457,568	25,097	23,894	20,649	8,094	11,505,962	16,265

注)1 適用事業所数、被保険者数は、年度末現在。

2 支給金額は、基本手当分。

3 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付受給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成21年度	81	479	119	293	38,873	7,775	13,949	-	-
22	86	394	115	276	33,180	7,279	13,013	-	-
23	65	382	134	277	30,833	7,552	12,657	-	-
24	93	412	172	239	32,715	10,112	11,431	-	-
25	87	454	188	254	36,826	11,166	12,145	-	-

資料 三重労働局職業安定部

82. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成23年		24		25	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	701	133,350	757	138,792	742	139,634
農業, 林業	1	19	1	20	1	21
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	30	2,642	28	2,459	29	3,476
製造業	227	59,615	237	62,936	232	63,286
電気・ガス・熱供給・水道業	22	2,268	29	2,271	27	2,232
情報通信業	8	1,474	11	1,624	11	1,537
運輸業, 郵便業	88	13,371	99	13,078	95	13,025
卸売業, 小売業	47	7,499	59	8,902	58	8,798
金融業, 保険業	45	7,182	45	7,099	44	6,911
不動産業, 物品賃貸業	2	160	2	223	2	223
学術研究, 専門・サービス業	7	515	7	512	7	509
宿泊業, 飲食サービス業	12	739	12	729	12	742
生活関連サービス, 娯楽業	12	742	13	1,564	12	1,458
教育, 学習支援業	50	11,098	51	10,862	49	10,848
医療, 福祉	46	5,238	52	5,848	52	6,019
複合サービス事業	13	2,215	12	2,232	12	2,401
サービス業	11	178	11	176	13	231
公務	73	17,998	76	17,543	76	17,322
分類不能の業務	7	397	12	714	10	595

注)1 船員法適用組合を除く。

資料 雇用経済部雇用対策課

2 組合数、組合員数とも、参考値である。

3 平成20年4月調査から適用された改正後の日本標準産業分類項目で表示した。

社会保障

生活保護

平成25年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,773人で、前年度に比べ59人（0.3%）減少しました。人口千人当たりの保護率は9.7‰となっています。

また、扶助費支出総額は276億9,568万円で、前年度に比べ4,226万円（0.2%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が145億2,388万円で最も多く、52.4%を占めています。

図47 生活保護の動向

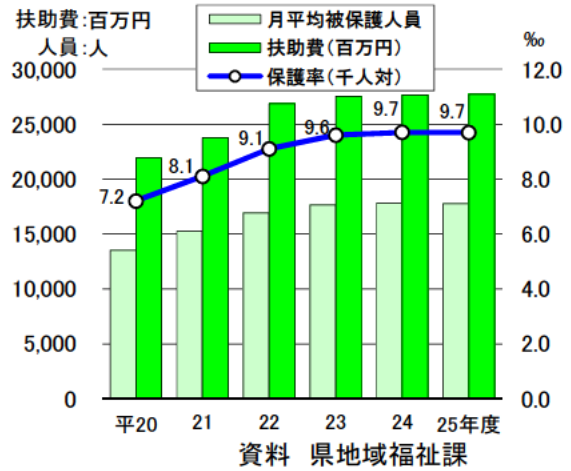
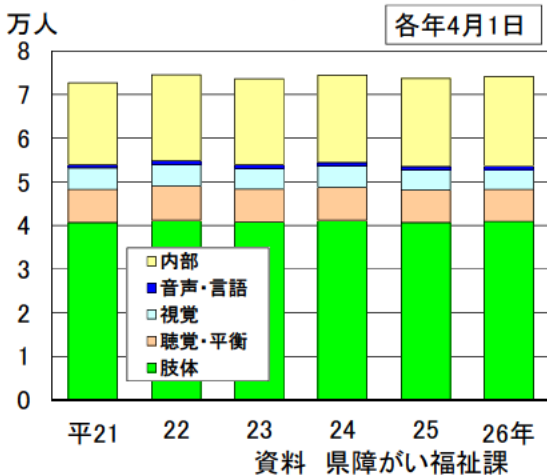


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成26年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万4,181人で、前年に比べ551人増加しています。

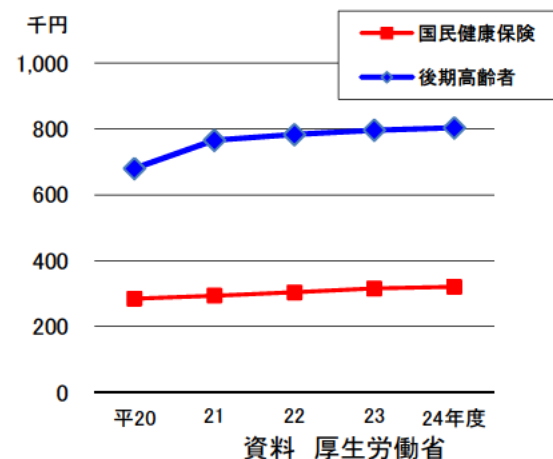
障がい別にみると、肢体不自由が4万927人で全体の55.2%を占め、次いで、内部障がい2万509人（27.6%）、聴覚・平衡機能障がい7,378人（9.9%）、視覚障がい4,524人（6.1%）、音声・言語機能障がい843人（1.1%）となっています。

一人当たり医療費

平成24年度の県民一人当たりの国民健康保険医療費（療養諸費合計）は32万469円となり、平成23年度に比べ4,804円増加しています。

また、後期高齢者医療費は80万3,442円となり、平成23年度に比べ7,284円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



83. 社会福祉施設

平成24.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	270	251
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	21	6	15	1,300	1,160
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,300
老人福祉センター	34	19	15
特別養護老人ホーム	117	9	108	7,343	...
障害者自立支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,806	2,137
地域活動支援センター	21	1	20	430	...
福祉ホーム	1	-	1	12	-
身体障害者福祉法による					
身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	-	-	-
点字図書館	2	-	2
売春防止法による婦人保護施設					
婦人保護施設	1	-	1	30	2
母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設					
母子福祉センター	1	-	1
児童福祉法による児童福祉施設					
助産施設	9	3	6	168	...
乳児院	2	-	2	35	31
母子生活支援施設	5	1	4	(97)	(183)
保育所	433	243	190	41,332	38,646
児童養護施設	12	-	12	459	380
障害児入所施設（福祉型）	1	-	1	55	49
障害児入所施設（医療型）	2	2	-	116	57
児童発達支援センター（福祉型）	-	-	-	-	-
児童発達支援センター（医療型）	-	-	-	-	-
情緒障害児短期治療施設	1	-	1	50	29
児童自立支援施設	1	1	-	60	21
児童家庭支援センター	1	-	1
小型児童館	30	23	7
児童センター	14	11	3
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
その他の社会福祉施設等					
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	38	38	-
へき地保育所	1	-	1	30	17
有料老人ホーム	90	-	90	2,051	1,025

資料 健康福祉部健康福祉総務課、長寿介護課

- 注1 公営、私営は経営主体において区分。
- 注2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ、介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。
- 注3 在所者数の数値は、回答があった施設のみの集計（詳細票）結果である。
- 注4 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

84. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成21年度	131,826	182,877	161,249	128,547	13,412	25,116	142,618	39	4,077	211
22	146,003	203,078	178,160	147,569	15,251	26,802	158,435	37	4,336	246
23	153,016	211,842	186,548	157,116	15,502	28,788	163,627	41	4,475	303
24	156,916	213,985	189,228	161,451	15,434	30,946	166,168	25	4,682	256
25	157,869	213,279	186,888	161,908	15,124	32,624	166,779	32	4,993	263

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内(福祉行政報告例の月分報告)の累計である。
 2 保護費の総額には施設事務費を含む。

85. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	知的障害児 施 施 設	知的障害児 通 園 施 設	肢体不自由 児 施 設	ろうあ児 施 設	難聴幼児 通園施設
平成22年度	18,315,013	260,090	1,592,114	* 517,492	* 77,552	* 67,628	* 8,838	* -
23	19,643,913	257,364	1,604,985	* 549,693	* 73,533	* 68,297	* 3,581	* -
	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所さ せる) 福祉型障害 児入所施設	知的障害児 通 園 施 設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろう あ児を入所させ る) 福祉型障害 児入所施設	難聴幼児 通園施設
24	19,751,100	266,989	1,765,167	* 535,726	* 5,175	* 61,164	* 2,188	* -
25	19,910,327	268,648	1,844,133	* 507,631	* -	* 57,472	* -	* -

注1 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。
 2 児童福祉法の一部改正により、平成24年度から施設名が一部変更された。

86. 身体障害者福祉法

(1) 身体障害者手帳交付状況

	新規交付件数	身 体 障 害 者 手 帳 交 付 者 数					
		総 数	視覚障害	聴覚・平衡 機 能 障 害	音声・言語 機 能 障 害	肢体不自由	内部障害
平成19年度	6,038	71,201	4,921	7,592	812	39,646	18,230
20	6,132	72,748	4,861	7,696	831	40,613	18,747
21	6,050	74,549	4,937	7,763	861	41,248	19,740
22	6,281	73,559	4,761	7,581	861	40,737	19,619
23	7,270	74,476	4,774	7,563	866	41,227	20,046
24	7,426	73,630	4,590	7,419	853	40,651	20,117
25	7,425	74,181	4,524	7,378	843	40,927	20,509

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,418,459	2,376,675	762,520	243,538	12,698	53,554	1,294,455	634	6,323	2,953
2,730,243	2,687,931	871,412	284,066	15,624	60,193	1,445,585	458	7,333	3,260
2,796,206	2,753,394	897,507	308,325	15,889	66,225	1,453,863	497	7,216	3,867
2,808,442	2,765,342	908,828	321,622	15,977	71,384	1,435,333	387	7,936	3,875
2,813,779	2,769,568	882,223	327,739	15,605	79,069	1,452,388	495	8,353	3,696

資料 健康福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

盲児施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	重症心身障害児委託施設	自閉症児施設
* 4,544	122,674	31,493	95,618	906	14,814,423	* 579,156	* 142,485
* 4,464	119,901	37,615	102,247	1,172	16,068,181	* 655,223	* 97,657
(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,778	116,271	27,712	113,738	-	16,597,835	* 169,858	* 84,499
* 4,645	99,822	24,927	118,441	1,825	16,937,290	* 37,534	* 7,959

資料 健康福祉部子育て支援課、障がい福祉課

による援護状況

(2) 更生援護取扱状況

	取扱実人員	更 生 援 護 取 扱 件 数					
		総数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
平成19年度	35,318	56,567	3,946	5,625	390	33,778	12,828
20
21
22
23
24
25

注) 平成20年度からは、データ収集不可。

資料 健康福祉部障がい福祉課

87. 政府（全国健康保険）

（一般被保険者）

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	平均標準報酬月額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
					円	千円	千円	千円	
平成20年度	22,803	264,193	205,704	288,907	94,117,171	91,513,874	5,040,128	57,944,614	2,552,676
21	22,760	265,745	207,628	277,208	89,500,005	86,210,470	5,061,900	58,870,803	2,549,390
22	22,431	268,592	208,023	278,323	103,406,803	99,812,809	5,217,638	61,066,457	2,624,799
23	22,131	271,447	209,602	276,895	106,609,577	103,069,642	5,324,653	61,684,874	2,684,337
24	22,390	272,122	207,434	279,330	112,175,408	108,655,889	5,382,242	62,137,556	2,726,003

	保						險		
	被 保 険 者		保 険 者		被 保 険 者		被 保 険 者		被 保 険 者
	現 金		給 付		現 物 給 付		現 金		現 金
	埋葬料（費）		出産育児一時金		出産手当金		現 物 給 付		現 金
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
平成20年度	321	16,040	1,733	619,180	1,335	568,308	2,158,677	20,929,697	50,390
21	279	13,935	1,670	659,030	1,427	607,530	2,178,531	21,345,819	53,190
22	339	16,950	1,806	757,750	1,546	652,741	2,255,491	22,342,174	54,220
23	350	17,500	1,824	765,030	1,573	667,653	2,291,806	22,630,340	56,903
24	344	17,170	1,806	757,380	1,554	651,526	2,300,417	23,078,194	57,208

注)1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費・生活療養費（標準負担額差額支）
 3 平成20年10月1日付けで、「政府管掌健康保険」から「全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）」に変更された。

（法第3条第2項被保険者）

	健康保険印紙購入通帳数	有効被保険者手帳数	被扶養者数	平均貸金日額	保 険 料		保		
					徴収決定済額	収納済額	給 付 計		現 物
							件 数	金 額	件 数
					円	円	円	千円	
平成20年度	3	1	-	5,750	-	-	18	41	16
21	3	1	-	9,587	-	-	-	-	-
22	1	2	-	10,750	-	-	1	1	1
23	1	2	-	-	-	-	-	-	-
24	2	3	-	-	51	51	11	132	8

	保						險		
	被 保 険 者		保 険 者		被 保 険 者		被 保 険 者		被 保 険 者
	現 金		給 付		現 物 給 付		現 金		現 金
	埋葬料（費）		出産育児一時金		出産手当金		現 物 給 付		現 金
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
平成20年度	-	-	-	-	-	-	2	13	-
21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)1 健康保険印紙購入通帳数、有効被保険者手帳数、被扶養者数、平均貸金日額は年度末現在の数。
 2 給付計には世帯合算の高額療養費を含む。また、現金給付には入院時食事療養費、看護費、移送費を含む。

協 会) 管 掌 健 康 保 險

給 付 者								
被 保 險 者								
給 付	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
千 円		千 円		千 円		千 円		千 円
26,351,721	100,040	4,684,523	78,096	404,500	4,995	427,953	13,555	2,648,222
26,864,547	106,309	4,570,010	85,781	429,536	3,903	329,284	13,243	2,530,677
27,694,773	109,514	4,717,827	88,171	424,212	3,809	285,505	13,820	2,580,538
28,124,046	115,954	4,542,102	95,320	435,211	3,809	241,705	13,069	2,414,988
28,583,839	118,641	4,301,707	99,189	435,680	3,143	198,112	12,577	2,241,715

給 付 者								
扶 養 者								
給 付	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
千 円		千 円		千 円		千 円		千 円
1,902,392	42,480	255,499	3,547	234,955	425	21,400	3,906	1,390,120
1,970,725	46,052	273,277	3,077	202,198	235	11,750	3,764	1,483,018
2,036,073	47,535	279,016	2,657	166,329	234	11,700	3,765	1,578,870
2,022,365	50,031	274,465	2,867	176,790	279	13,950	3,712	1,557,050
1,884,383	51,276	271,399	2,182	131,655	233	11,650	3,504	1,469,490

資料 全国健康保険協会「事業年報」

給)、看護費、移送費を含む。

給 付 者								
被 保 險 者								
給 付	現 金 給 付		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
千 円		千 円		千 円		千 円		千 円
128	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101	3	31	-	-	-	-	-	-

給 付 者								
扶 養 者								
給 付	家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		配 偶 者 出 産 育 児 一 時 金	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
千 円		千 円		千 円		千 円		千 円
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 全国健康保険協会「事業年報」

88. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成21年度	33	534,149	7,746,852	152,377,923	7,576,884	150,748,511	5,573,045	124,841,022
22	33	527,100	7,765,064	155,298,798	7,590,619	153,666,012	5,507,518	127,316,906
23	33	519,749	7,884,641	158,766,169	7,701,111	157,092,921	5,540,483	129,201,881
24	33	513,072	7,908,066	158,870,185	7,720,134	157,189,522	5,524,465	129,251,938
25	33	505,067	8,018,118	162,259,953	7,831,570	160,669,268	5,553,731	130,955,463

	保 険 給 付							
	療 養 費 等		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)			
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
平成21年度	169,968	1,629,412	169,636	1,629,412	-	-	332	-
22	174,445	1,632,785	174,086	1,632,618	21	167	338	-
23	183,530	1,673,248	183,252	1,673,206	2	42	276	-
24	187,932	1,680,663	187,632	1,679,941	4	722	296	-
25	186,548	1,590,685	186,322	1,590,552	4	133	222	-

- 注1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
- 注2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。
- 注3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

89. 後期高齢者 (

(後期高齢者(老人)医療の状況)

	後期高齢者(老人)医療受給対象者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	65歳以上 75歳未満の 障がい認定者	総 数		診 計	
				件 数	金 額	件 数	金 額
平成20年度	212,030	204,584	7,446	4,910,323	144,250,684	3,513,785	124,002,054
21	217,900	211,144	6,756	5,613,418	166,836,534	3,987,119	142,511,485
22	223,899	217,719	6,180	5,805,432	175,377,538	4,052,468	149,675,811
23	229,926	224,306	5,620	6,106,200	183,055,815	4,216,551	154,697,818
24	235,450	230,211	5,239	6,353,637	189,168,786	4,354,662	159,901,688

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 (老 人) 医 療 費					
	調 剤 (薬 剤 の 支 給)		療 養 (医 療) 費 等 の 支 給		訪 問 看 護 (療 養) 費	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成20年度	1,320,412	18,962,774	72,680	1,034,944	3,446	250,913
21	1,530,229	22,687,392	91,857	1,330,388	4,213	307,268
22	1,650,962	23,929,170	97,106	1,400,202	4,896	372,354
23	1,777,429	26,444,698	106,890	1,515,111	5,330	398,189
24	1,879,603	27,257,072	113,556	1,556,059	5,816	453,967

- 注1 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。
- 注2 平成20年度は、当該年4月診療分から翌年2月診療分までの11ヶ月を計上。
- 注3 平成20年4月から老人保健医療制度にかわり後期高齢者医療制度が施行された。

康 保 險

給		給		付		付	
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
千円		千円		千円		千円	
1,999,127	22,172,249	(109,512)	3,429,428	4,712	305,813	-	-
2,077,685	22,633,806	(108,417)	3,345,452	5,416	369,848	-	-
2,154,588	24,154,473	(107,379)	3,333,364	6,040	403,202	-	-
2,188,790	24,227,019	(106,449)	3,257,251	6,879	453,314	-	-
2,270,745	26,003,059	(106,099)	3,237,143	7,094	473,603	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
千円		千円		千円		千円	
242,036	12,133,703	2,636	1,041,040	2,954	152,480	89,699	772,212
239,064	12,927,873	2,625	1,096,911	2,945	151,610	87,691	567,165
253,681	13,496,566	2,549	1,067,100	3,027	156,210	85,681	524,762
263,465	14,073,030	2,376	995,687	2,846	146,520	84,026	500,489
275,002	14,446,099	2,299	964,242	2,811	143,390	85,700	517,961

資料 健康福祉部医務国保課「国民健康保険事業状況」

老 人 保 健) 医 療

単位：金額 千円

(老人) 医療費					
療 費		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
140,892	63,223,085	3,104,090	52,287,743	268,803	3,987,937
159,583	73,332,859	3,510,952	59,509,284	316,584	4,587,420
164,829	77,961,633	3,545,684	61,589,299	341,955	4,941,891
166,758	80,687,381	3,676,771	63,529,954	373,022	5,308,962
169,694	84,639,969	3,784,275	64,513,864	400,693	5,550,515

(加入保険別月平均受給者数)

	計	国民健康保険		健康保険		船員保険	共済組合	
		市町村	組合	政府管掌保険				組合
				一般	日雇特例			
平成20年度	212,030	
21	217,900	
22	223,899	
23	229,926	
24	235,450	

注) 項目毎に月平均しているため計と内訳合計とが一致しないことがある。

資料 健康福祉部医務国保課「国民健康保険及び後期高齢者医療(老人保健)・福祉医療事業状況」

90. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	若年納付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成21年度	415,829	256,076	3,847	155,906	43,148	15,470	27,678	20,111	4,388
22	404,639	247,510	3,875	153,254	41,859	15,927	25,932	20,121	4,089
23	394,038	240,000	3,669	150,369	44,022	16,449	27,573	20,335	4,163
24	386,484	235,451	3,196	147,837	47,075	16,912	30,163	21,010	4,896
25	376,516	228,177	2,857	145,482	50,673	16,971	33,702	21,502	5,265

(拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成21年度	55,080	22,586,318	33,098	16,694,587	20,131	4,543,498
22	49,228	20,195,344	29,101	14,757,833	18,367	4,165,849
23	43,602	17,831,205	25,335	12,866,040	16,604	3,768,748
24	38,451	15,689,138	21,942	11,183,473	14,986	3,410,425
25	33,672	13,636,843	18,912	9,607,641	13,367	3,034,877

- 注) 1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。
 2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。
 3 老齢福祉年金には老齢特別給付金を含む。

91. 厚 生

	事業所数	被保険者数	平均標準 報酬月額	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年金額
			円	千円	千円		千円
平成21年度	23,165	333,161	282,438	206,805,266	200,137,702	420,367	353,186,437
22	22,867	338,101	285,028	212,298,537	205,302,154	447,005	366,463,052
23	22,514	341,040	283,594	210,526,214	202,115,323	466,249	379,191,991
24	22,772	341,378	285,871	215,978,487	207,689,027	485,178	384,958,312
25	23,089	344,235	285,886	233,499,644	227,600,765	495,708	374,911,654

- 注) 1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。
 2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(旧法)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
			退 職		在 職		退
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数
		千円		千円		千円	
平成21年度	47,077	50,361,017	19,455	32,982,737	28	41,959	16,373
22	42,743	45,409,594	17,546	29,459,295	20	28,915	14,705
23	38,615	40,510,551	15,698	25,914,386	15	18,085	13,108
24	34,969	36,364,063	14,055	22,905,431	10	11,572	11,689
25	31,452	32,117,437	12,472	19,866,530	8	8,840	10,325

- 注) 通算老齢年金の「退職」には特例老齢年金を含む。

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老齢基礎年金		障害基礎年金		遺族基礎年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
386,512	273,533,963	357,896	248,608,255	24,929	22,043,679	3,687	2,882,030
398,813	282,469,627	369,547	256,997,367	25,625	22,632,208	3,641	2,840,051
413,753	292,356,915	384,071	266,549,786	26,133	23,058,376	3,549	2,748,753
436,921	308,407,366	406,606	282,151,597	26,840	23,568,546	3,475	2,687,222
458,845	321,232,918	428,067	294,875,244	27,420	23,797,564	3,358	2,560,109

(福祉年金)

障害年金		遺族年金		老齢福祉年金	
件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
1,208	1,045,561	643	302,672	154	62,493
1,124	973,084	636	298,578	109	44,232
1,058	914,020	605	282,397	85	34,357
976	841,212	547	254,028	70	28,203
905	770,931	488	223,395	34	13,559

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

年 金

老 齢 厚 生 年 金				障害厚生年金		遺族厚生年金	
退 職		在 職		件数	年金額	件数	年金額
件数	年金額	件数	年金額				
	千円		千円		千円		千円
312,385	245,824,040	37,322	41,929,854	6,453	4,700,019	64,207	60,732,524
331,187	252,928,876	41,750	44,725,798	6,748	4,909,829	67,320	63,898,549
345,386	259,982,895	44,011	47,923,798	6,968	5,029,176	69,884	66,256,122
359,976	262,929,144	45,685	48,620,078	7,345	5,265,780	72,172	68,143,309
369,714	256,857,511	43,994	43,217,654	7,570	5,335,880	74,430	69,500,609

老 齢 年 金			障害年金		遺族年金		通算遺族年金	
職 在		年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
年金額	件数							
	千円		千円		千円		千円	
6,375,104	23	10,219	1,569	1,836,415	8,634	8,867,575	995	247,007
5,668,818	18	6,210	1,453	1,686,164	8,106	8,337,591	895	222,601
5,006,581	14	4,354	1,365	1,572,517	7,592	7,788,793	823	205,835
4,440,914	9	2,739	1,296	1,481,338	7,165	7,334,318	745	187,750
3,869,275	8	2,544	1,218	1,364,735	6,754	6,838,161	667	167,352

資料 厚生労働省「厚生年金・国民年金事業月報」

92. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成20年度	108	95	13	1,484	859	713
21	106	93	13	1,498	863	719
22	102	89	13	1,506	860	732
23	102	89	13	1,506	856	745
24	102	89	13	1,523	854	762
25	103	90	13	1,528	861	785

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。資料 健康福祉部健康福祉総務課、薬務感染症対策課
2 薬局数は、年度末(3月31日)現在の数。

93. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
平成16年	3,435	1,028	2,629	522	10,126	5,972
18	3,487	1,104	2,773	559	10,891	5,864
20	3,580	1,136	2,964	626	11,925	5,869
22	3,685	1,118	3,094	561	13,016	5,713
24	3,783	1,150	3,080	627	14,095	5,599

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。資料 健康福祉部健康福祉総務課
2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

94. 環境衛生営業施設数

各年・年度末現在

	旅 館	ホ テ ル	公衆浴場	理 容 所	美 容 所	ク-ニグ所	火 葬 場	墓 地
平成20年度	1,822	74	385	2,295	3,541	2,616	895	4,596
21	1,784	81	334	2,281	3,559	2,622	886	4,597
22	1,713	82	376	2,321	3,596	2,586	887	4,688
23	1,626	85	362	2,220	3,590	2,569	759	4,593
24	1,605	86	361	2,187	3,658	2,511	645	4,145
25	1,566	87	349	2,160	3,713	2,464	705	4,846

資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

95. 年齢、死因別死亡者数（平成25年）

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	19,690	64	24	85	455	2,713	11,828	4,521	-
腸管感染症	39	1	-	-	-	7	24	7	-
結核	27	-	-	-	-	2	22	3	-
敗血症	165	2	-	1	5	23	106	28	-
ウイルス肝炎	60	-	-	-	-	10	47	3	-
B型ウイルス肝炎	5	-	-	-	-	2	3	-	-
C型ウイルス肝炎	48	-	-	-	-	6	39	3	-
悪性新生物	5,229	4	1	7	128	1,290	3,335	464	-
胃	726	-	-	2	16	183	471	54	-
気管・気管支及び肺	1,195	-	-	-	18	284	795	98	-
悪性リンパ腫	156	-	1	-	1	37	108	9	-
白血病	106	2	-	-	4	33	58	9	-
その他の新生物	171	1	2	2	10	16	110	30	-
貧血	28	-	-	-	1	1	19	7	-
糖尿	227	-	-	-	3	26	161	37	-
精神及び行動の障害	265	-	-	2	2	9	130	122	-
髄膜炎	7	-	-	-	-	1	5	1	-
パーキンソン病	105	-	-	-	-	6	83	16	-
アルツハイマー病	108	-	-	-	-	3	72	33	-
高血圧性疾患	116	-	-	-	-	7	45	64	-
高血圧性心疾患及び心腎疾患	46	-	-	-	-	3	18	25	-
心疾患（高血圧性を除く）	2,936	-	-	6	44	340	1,790	756	-
急性心筋梗塞	752	-	-	-	20	128	475	129	-
その他の虚血性心疾患	526	-	-	-	8	94	353	71	-
心筋症	44	-	-	-	-	10	25	9	-
不整脈及び伝導障害	474	-	-	5	9	49	292	119	-
心不全	873	-	-	-	4	42	471	356	-
脳血管疾患	1,857	-	-	-	16	183	1,174	484	-
くも膜下出血	144	-	-	-	9	25	94	16	-
脳内出血	508	-	-	-	5	100	317	86	-
脳梗塞	1,144	-	-	-	-	46	729	369	-
呼吸器系の疾患	3,108	4	1	2	11	178	2,063	849	-
インフルエンザ	12	-	-	-	-	1	5	6	-
肺炎	1,823	3	1	-	6	93	1,175	545	-
急性気管支炎	5	-	-	-	-	1	2	2	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	44	-	-	-	4	6	24	10	-
肝疾患	195	1	-	-	18	59	102	15	-
肝硬変	105	-	-	-	6	27	63	9	-
腎不全	431	-	-	-	3	37	284	107	-
急性腎不全	64	-	-	-	1	4	38	21	-
慢性腎不全	250	-	-	-	1	27	165	57	-
周産期に発生した病態	16	15	-	-	1	-	-	-	-
老衰	1,555	-	-	-	-	2	576	977	-
不慮の事故	687	9	8	17	44	101	405	103	-
交通事故	116	2	5	10	17	22	55	5	-
転倒・転落	102	-	-	1	5	14	57	25	-
不慮の溺死及び溺水	126	-	1	3	7	17	92	6	-
有害物質による中毒等	9	-	1	1	5	2	-	-	-
自殺	348	-	8	38	107	122	66	7	-
他殺	6	1	1	-	1	2	1	-	-
その他の外因	107	2	-	4	8	24	48	21	-

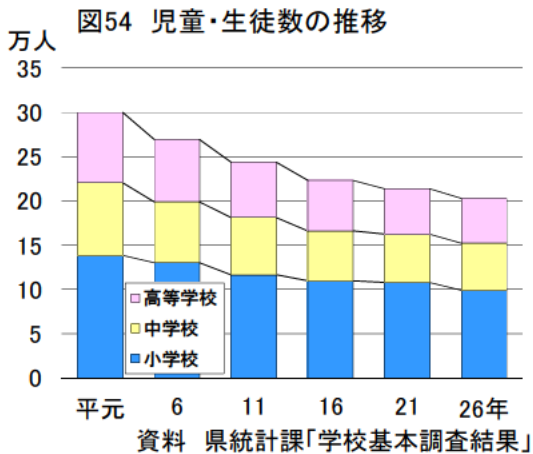
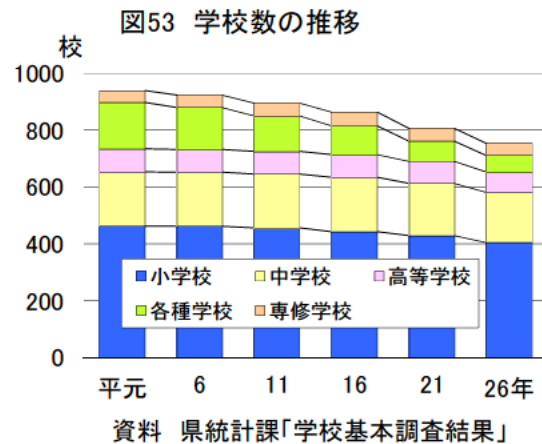
注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

資料 健康福祉部健康福祉総務課

教育・文化

学校数

平成26年5月1日現在の学校数は、幼稚園246園、小学校405校、中学校176校、高等学校72校、大学7校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校43校、各種学校58校で、前年と比べると、幼稚園8校、小学校10校、中学校5校がそれぞれ減少しました。



児童・生徒数

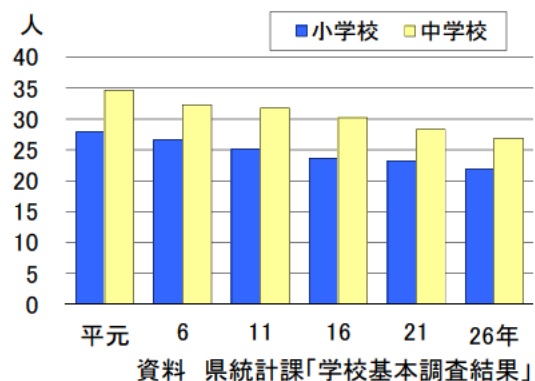
平成26年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万9,358人（男5万7,171人、女4万8,641人）、中学校5万3,040人（男2万7,212人、女2万5,828人）、高等学校5万5,833人（男2万5,686人、女2万4,897人）で、前年に比べ小学校が1,545人（1.5%）減少、中学校が880人（1.6%）減少、高等学校が363人（0.7%）増加しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成26年5月1日現在の学級数は、小学校4,556学級、中学校1,970学級で、前年度に比べ小学校が33学級（0.7%）減少、中学校は7学級（0.4%）減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.8人、中学校26.9人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成26年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,098人(男2,599人、女4,499人)、中学校4,132人(男2,297人、女1,835人)、高等学校3,748人(男2,507人、女1,241人)で、前年に比べ小学校が69人、中学校が37人、高等学校が16人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.0人、中学校12.8人、高等学校13.5人で、前年に比べ小学校は0.1人減少、中学校は0.1人減少、高等学校は0.2人増加しています。

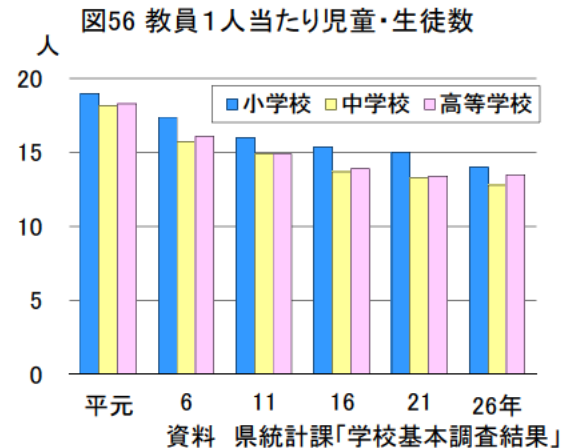
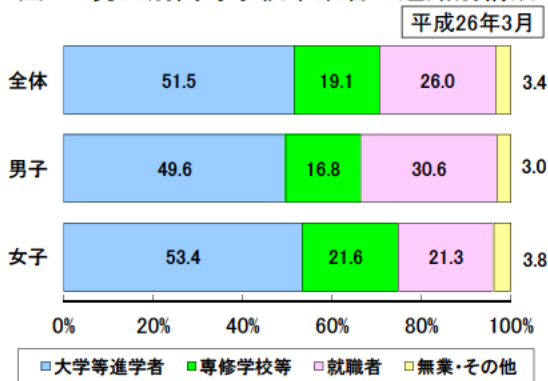


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成26年3月の高等学校卒業者総数は1万5,798人で、前年に比べ626人(3.8%)減少しました。

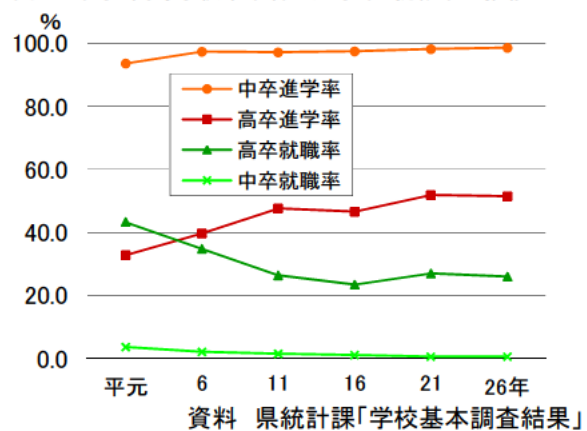
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)51.5%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.1%、就職者26.0%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)3.4%となっています。

進学率

平成26年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.6%で、前年に比べ0.2ポイント上昇しました。男女別にみると、男98.4%、女98.8%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は51.5%で、前年に比べ0.6ポイント上昇しました。男女別にみると、男49.6%、女53.4%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



96. 学 校 要 覧

平成26. 5. 1現在

	学 校 数			学級数	教 員 数						職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数			
	総 数	本 校	分 校		総 数	本 務 者			兼 務 者			総 数	男	女	
						計	男	女	計	男					女
総 数	1,018	1,000	18	9,131	23,432	18,223	8,100	10,123	5,209	2,055	3,154	3,339	231,132	117,259	113,873
国 立	4	4	-	44	114	90	49	41	24	6	18	9	1,231	632	599
公 立	828	810	18	8,486	19,060	15,890	7,161	8,729	3,170	943	2,227	2,856	197,934	101,098	96,836
私 立	186	186	-	601	4,258	2,243	890	1,353	2,015	1,106	909	474	31,967	15,529	16,438
幼稚園	246	246	-	939	1,893	1,629	69	1,560	264	69	195	233	19,224	9,725	9,499
国 立	1	1	-	5	14	9	1	8	5	1	4	-	136	72	64
公 立	184	184	-	464	1,007	888	21	867	119	43	76	64	8,339	4,274	4,065
私 立	61	61	-	470	872	732	47	685	140	25	115	169	10,749	5,379	5,370
小学校	405	395	10	4,556	8,283	7,098	2,599	4,499	1,185	160	1,025	1,587	99,358	50,717	48,641
国 立	1	1	-	18	34	26	18	8	8	2	6	8	613	307	306
公 立	402	392	10	4,508	8,192	7,023	2,552	4,471	1,169	157	1,012	1,571	98,056	50,058	47,998
私 立	2	2	-	30	57	49	29	20	8	1	7	8	689	352	337
中学校	176	172	4	1,970	5,052	4,132	2,297	1,835	920	269	651	498	53,040	27,212	25,828
国 立	1	1	-	12	31	26	16	10	5	3	2	-	428	212	216
公 立	165	161	4	1,870	4,638	3,916	2,163	1,753	722	161	561	468	50,022	25,694	24,328
私 立	10	10	-	88	383	190	118	72	193	105	88	30	2,590	1,306	1,284
高等学校	72	71	1	1,134	5,031	3,748	2,507	1,241	1,283	647	636	709	50,583	25,686	24,897
公 立	58	57	1	1,134	3,992	3,029	1,999	1,030	963	485	478	579	39,780	20,018	19,762
私 立	14	14	-	...	1,039	719	508	211	320	162	158	130	10,803	5,668	5,135
特別支援学校	18	15	3	532	1,178	1,058	443	615	120	34	86	175	1,691	1,116	575
国 立	1	1	-	9	35	29	14	15	6	-	6	1	54	41	13
公 立	16	13	3	510	1,115	1,006	413	593	109	33	76	171	1,554	1,016	538
私 立	1	1	-	13	28	23	16	7	5	1	4	3	83	59	24
専修学校	43	43	-	...	1,704	382	107	275	1,322	814	508	107	4,008	1,311	2,697
公 立	3	3	-	...	116	28	13	15	88	64	24	3	183	38	145
私 立	40	40	-	...	1,588	354	94	260	1,234	750	484	104	3,825	1,273	2,552
各種学校	58	58	-	...	291	176	78	98	115	62	53	30	3,228	1,492	1,736
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私 立	58	58	-	...	291	176	78	98	115	62	53	30	3,228	1,492	1,736

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 学級数総数は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校(私立を除く)、特別支援学校の学級数の合計である。

97. 進路別卒業生数及び進学・就職率の推移

(1) 中学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲) (D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲) (E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成19年3月卒	18,577	18,189	41	128	219	9	-	97.9	0.7
20 "	18,392	18,045	31	152	164	7	-	98.1	0.9
21 "	18,220	17,900	30	116	174	2	-	98.2	0.6
22 "	18,607	18,312	31	82	182	2	-	98.4	0.5
23 "	17,948	17,672	31	88	157	7	-	98.5	0.5
24 "	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4
25 "	18,120	17,837	33	94	156	2	-	98.4	0.5
26 "	18,382	18,117	20	103	142	9	-	98.6	0.6

注)1 「進学者(A)」は高等学校(全日制、定時制及び通信制)のほか、高等専門学校、特別支援学校高等部等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

3 「その他」は家事手伝い、外国の高等学校等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

(2) 高等学校

	総数	進学者 (A)	専修学校 等入学者 (B)	就職者 (C)	一時的な 仕事に就 いた者	その他	(A)のうち 就職して いるもの (再掲) (D)	(B)のうち 就職して いるもの (再掲) (E)	進学率 (A)/総数 (%)	就職率 (C+D+E)/総数 (%)
平成19年3月卒	17,911	9,150	3,230	4,680	179	672	7	9	51.1	26.2
20 "	17,031	8,703	2,918	4,626	181	603	-	5	51.1	27.2
21 "	16,497	8,564	2,839	4,458	102	534	1	3	51.9	27.0
22 "	16,437	8,569	2,978	3,930	177	783	3	2	52.1	23.9
23 "	16,366	8,548	3,100	4,021	197	500	-	1	52.2	24.6
24 "	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25 "	16,424	8,352	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2
26 "	15,798	8,130	3,025	4,111	134	398	-	-	51.5	26.0

注)1 「専修学校等入学者(B)」は専修学校のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

2 「その他」は家事手伝い、外国の大学等に入学、進路が未定、卒業者のうち調査日5月1日までに死亡、不明の者。

98. 高等学校卒業後の状況（全日・定時制）

平成26.5.1現在

単位：人

	総数	進学者数(A)							専修学校専門課程(B)	専修学校等(C)			公共職業能力開発施設等	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他 〔死亡・不詳〕	再掲			入学志願者数	
		計	大学〔学部〕	短期大学〔本科〕	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校専攻科	大通信・教育短期大学の		計	一般課程	各種学校						(A)のうち就職している者	(B)のうち就職している者	(C)のうち就職している者	大学学部	短期大学本科
総数	15,798	8,130	7,158	920	-	49	-	3	2,350	577	19	558	98	4,111	134	398	-	-	-	-	7,896	943
男	8,007	3,970	3,845	114	-	9	-	2	862	415	17	398	67	2,454	56	183	-	-	-	-	4,319	121
女	7,791	4,160	3,313	806	-	40	-	1	1,488	162	2	160	31	1,657	78	215	-	-	-	-	3,577	822
普通	10,291	6,689	6,032	654	-	-	-	3	1,436	525	15	510	46	1,253	90	252	-	-	-	-	6,716	673
男	5,152	3,346	3,270	74	-	-	-	2	534	380	13	367	34	691	35	132	-	-	-	-	3,716	80
女	5,139	3,343	2,762	580	-	-	-	1	902	145	2	143	12	562	55	120	-	-	-	-	3,000	593
農業	579	70	39	30	-	1	-	-	85	4	-	4	4	396	8	12	-	-	-	-	41	30
男	330	38	26	11	-	1	-	-	44	4	-	4	1	234	1	8	-	-	-	-	28	11
女	249	32	13	19	-	-	-	-	41	-	-	-	3	162	7	4	-	-	-	-	13	19
工業	1,556	183	166	17	-	-	-	-	144	7	3	4	17	1,184	7	14	-	-	-	-	167	17
男	1,441	153	145	8	-	-	-	-	122	5	3	2	17	1,127	7	10	-	-	-	-	146	8
女	115	30	21	9	-	-	-	-	22	2	-	2	-	57	-	4	-	-	-	-	21	9
商業	1,074	261	187	74	-	-	-	-	229	5	1	4	6	531	6	36	-	-	-	-	188	74
男	263	85	81	4	-	-	-	-	49	2	1	1	6	103	2	16	-	-	-	-	81	4
女	811	176	106	70	-	-	-	-	180	3	-	3	-	428	4	20	-	-	-	-	107	70
水産	83	10	2	-	-	8	-	-	10	-	-	-	-	52	8	3	-	-	-	-	2	-
男	50	10	2	-	-	8	-	-	2	-	-	-	-	33	4	1	-	-	-	-	2	-
女	33	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	19	4	2	-	-	-	-	-	-
家庭	300	38	9	29	-	-	-	-	82	1	-	1	1	169	1	8	-	-	-	-	9	29
男	22	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	14	-	1	-	-	-	-	-	-
女	278	38	9	29	-	-	-	-	75	1	-	1	1	155	1	7	-	-	-	-	9	29
看護	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	40	40	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	76	18	16	2	-	-	-	-	14	-	-	-	1	36	-	7	-	-	-	-	16	2
男	48	14	13	1	-	-	-	-	9	-	-	-	1	22	-	2	-	-	-	-	13	1
女	28	4	3	1	-	-	-	-	5	-	-	-	-	14	-	5	-	-	-	-	3	1
福祉	74	20	4	16	-	-	-	-	18	-	-	-	8	27	-	1	-	-	-	-	4	16
男	9	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	1	-
女	65	19	3	16	-	-	-	-	16	-	-	-	7	22	-	1	-	-	-	-	3	16
その他	721	532	505	27	-	-	-	-	67	26	-	26	-	54	2	40	-	-	-	-	552	27
男	267	196	194	2	-	-	-	-	9	18	-	18	-	34	1	9	-	-	-	-	217	2
女	454	336	311	25	-	-	-	-	58	8	-	8	-	20	1	31	-	-	-	-	335	25
総合	1,004	269	198	71	-	-	-	-	265	9	-	9	15	409	12	25	-	-	-	-	201	75
男	425	127	113	14	-	-	-	-	84	6	-	6	7	191	6	4	-	-	-	-	115	15
女	579	142	85	57	-	-	-	-	181	3	-	3	8	218	6	21	-	-	-	-	86	60

注) 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査結果」

99. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち
					自動車文庫
平成 21 年度	42	5,879,676	718,353	8,889,059	121,936
22	40	6,036,159	739,937	8,929,884	121,981
23	40	6,178,263	727,521	9,005,700	49,903
24	40	6,300,964	740,207	8,892,770	58,629
25	40	6,356,065	720,551	8,624,647	112,076

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

100. 国宝・重要文化財等件数

平成26.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総 数		1,036	県 指 定 計		570
国 指 定 計		279	有形文化財		342
国 宝	小 古 文 計	4	小 建 造 物	42	
	古 資 料	3	彫 工 芸 品	43	
重要文化財	小 建 造 物	181	古 文 書 類	110	
	彫 工 芸 品	24	考 古 史 資 料	56	
	画 刻 品	19	歴 史 資 料	56	
	工 芸 書 類	66	小 芸 計	29	
	古 文 書 類	17	無形文化財	6	
無形文化財	考 古 史 資 料	42	小 芸 計	2	
	歴 史 資 料	9	工 芸 技 術	1	
民俗文化財	小 工 芸 技 術	4	民俗文化財	1	
	有 形 民 俗 文 化 財	1	有 形 民 俗 文 化 財	62	
	無 形 民 俗 文 化 財	9	無 形 民 俗 文 化 財	25	
記念物	小 有 形 民 俗 文 化 財	1	記 念 物	37	
	無 形 民 俗 文 化 財	8	小 史 跡 及 び 名 勝	164	
	小 特 別 史 跡	84	史 跡 及 び 名 勝	71	
	特 別 天 然 記 念 物	1	名 勝 及 び 天 然 記 念 物	2	
	(地 域 を 定 め ず)	2	天 然 記 念 物	8	
	特 別 名 勝 及 び 天 然 記 念 物	1	(地 域 を 定 め ず)	1	
	史 跡	36	天 然 記 念 物	4	
	名 勝	6	天 然 記 念 物	77	
	名 勝 及 び 史 跡	1	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1	
	天 然 記 念 物	15			
	(地 域 を 定 め ず)	21			
	天 然 記 念 物	1			
	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1			
選 定 等 国 指 定 外 計		176	県 指 定 外 計		11
選 定 選 択	伝 統 的 建 造 物 群	1	選 択	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	11
	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	15			
登録文化財		160			

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

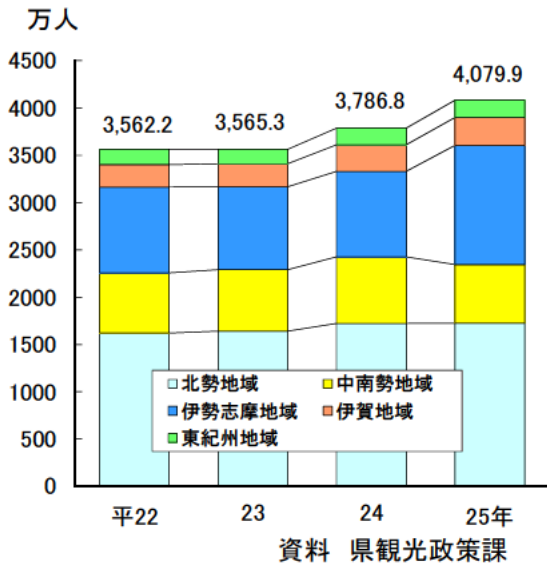
観光

平成25年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で4,079万9千人と推計され、前年に比べ293万1千人（7.7%）増加しました。

地域別入込客数を前年と比較すると、北勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域では増加しましたが、中南勢地域のみ減少しました。

中でも、神宮式年遷宮により伊勢志摩地域が357万人（39.5%）と大幅な増加となっています。他の地域では、北勢地域で3万5千人（0.2%）、伊賀地域で15万9千人（5.7%）、東紀州地域で4万人（2.3%）の増、中南勢地域は87万3千人（12.4%）の減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成25年に発行した旅券は、4万3,102件で、前年に比べ1万998件（20.3%）減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が20.8%、20歳代が23.6%、30歳代が16.6%、40歳代が13.0%、50歳以上が25.9%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

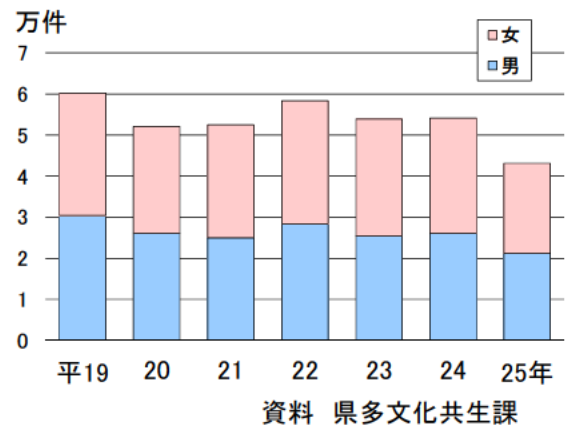
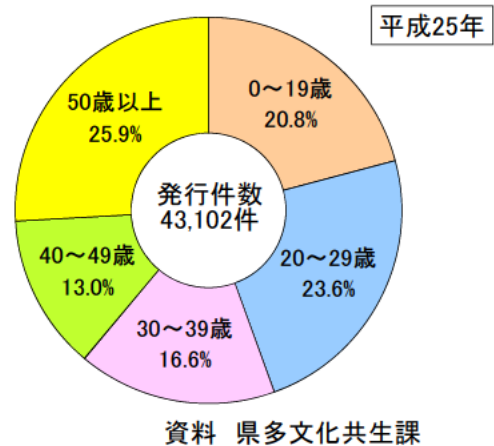


図61 年齢階層別旅券発行数



101. 地域別観光入込客数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成 21 年	33,698	13,511	5,901	9,278	3,374	1,634
22	35,622	16,215	6,350	9,092	2,358	1,607
23	35,653	16,414	6,493	8,784	2,417	1,545
24	37,868	17,236	7,039	9,041	2,781	1,771
25	40,799	17,271	6,166	12,611	2,940	1,811

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数（平均訪問観光地点数）で除したものである。
 （延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。
 実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。）
 2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を以下の地域に分類したものである。
 ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
 ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
 ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
 ・伊賀地域：伊賀市、名張市
 ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

資料 雇用経済部観光政策課

102. 旅券申請及び発行件数

	申請 総件数	発行 総件数	性 別			年 齢 階 層 別				
			うち 10 年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成 20 年	53,737	52,085	31,933	26,129	25,956	8,794	11,052	8,558	6,717	16,964
21	54,049	52,501	32,741	24,949	27,552	7,646	11,081	8,110	6,665	18,999
22	60,031	58,347	35,768	28,423	29,924	9,035	12,214	9,385	7,989	19,724
23	55,571	53,894	31,545	25,427	28,467	9,703	11,811	8,521	7,236	16,623
24	55,876	54,100	31,087	26,041	28,059	10,089	12,153	8,827	7,540	15,491
25	44,683	43,102	23,913	21,103	21,999	8,984	10,185	7,166	5,612	11,155

資料 環境生活部多文化共生課

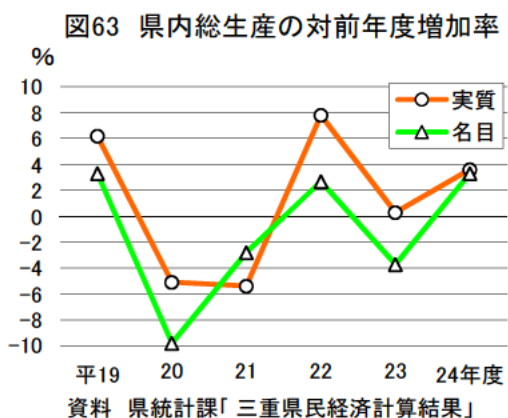
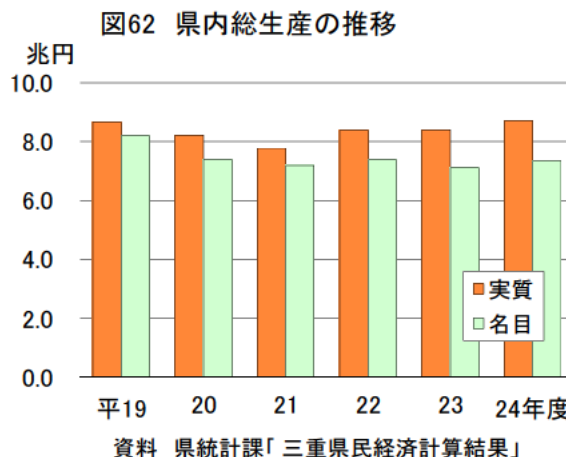
県民経済計算

国内総生産と県内総生産

平成24年度の国内総生産（GDP）は名目で472兆5,965億円、実質で517兆4,992億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で0.2%減、実質は0.7%増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆3,483億円、実質で8兆7,117億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.3%増、実質で3.6%増となりました。

※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。



県内総生産（支出側）

平成24年度の県内総生産（名目）の7兆3,483億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆9,012億円となり、対前年度比は1.0%の減となりました。

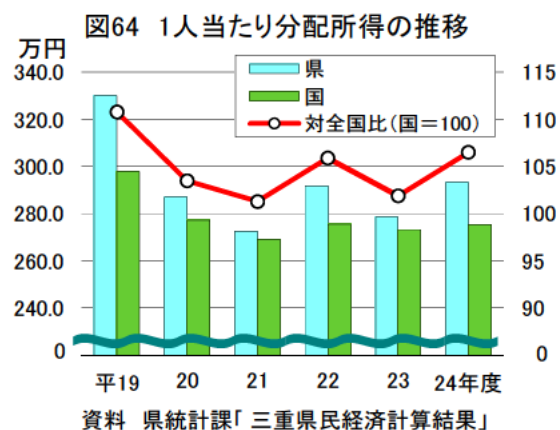
また、政府最終消費支出は名目で1兆1,049億円となり、対前年度比は1.2%の減、総資本形成も名目で1兆7,260億円となり、対前年度比は0.4%減となりました。

県民所得（分配）

平成24年度の県民所得は5兆3,967億円で、対前年度比は4.9%の増加となりました。

県民所得の64.3%を占める県民雇用者報酬は3兆4,701億円で、対前年度比は1.9%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、293万2千円で前年度より5.2%増加しました。全国を100とした値は106.5となり、前年度より4.6ポイント上昇しました。



103. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成20年度	21	22	23	24	対前年度 増加率 24/23(%)	24年度 構成比 (%)
1 産業	6,634,299	6,430,618	6,630,286	6,341,187	6,561,509	3.5	89.3
(1) 農林水産業	91,894	84,805	86,150	89,684	90,552	1.0	1.2
農業	59,124	55,196	54,825	57,624	59,393	3.1	0.8
林業	8,513	6,953	6,878	7,116	6,194	△ 13.0	0.1
水産業	24,257	22,656	24,447	24,944	24,965	0.1	0.3
(2) 鉱業	11,010	6,308	7,194	6,883	4,938	△ 28.3	0.1
(3) 製造業	2,502,778	2,294,397	2,462,625	2,283,160	2,394,442	4.9	32.6
食品	123,374	145,612	158,335	161,692	145,682	△ 9.9	2.0
繊維	10,150	8,968	8,343	5,581	7,334	31.4	0.1
パルプ・紙	21,397	19,817	16,807	11,781	8,184	△ 30.5	0.1
化学	271,930	246,570	214,298	205,802	330,371	60.5	4.5
石油・石炭製品	189,829	112,920	149,040	△ 18,669	61,346	428.6	0.8
窯業・土石製品	133,424	123,520	107,383	121,200	113,427	△ 6.4	1.5
鉄鋼	30,040	35,209	26,919	28,459	24,942	△ 12.4	0.3
非鉄金属	75,660	31,392	44,845	62,148	32,510	△ 47.7	0.4
金属製品	101,428	131,319	91,403	108,282	107,874	△ 0.4	1.5
一般機械	247,634	196,227	214,225	215,758	213,988	△ 0.8	2.9
電気機械	537,145	521,904	787,658	538,120	599,664	11.4	8.2
輸送用機械	534,280	515,896	426,867	608,829	530,385	△ 12.9	7.2
精密機械	3,464	3,016	2,288	1,672	3,143	88.0	0.0
その他の製造業	223,023	202,027	214,214	232,505	215,592	△ 7.3	2.9
(4) 建設業	426,986	400,290	417,784	352,443	380,679	8.0	5.2
(5) 電気・ガス・水道業	174,553	227,925	210,720	168,718	183,248	8.6	2.5
(6) 卸売・小売業	631,729	647,765	654,024	688,296	705,312	2.5	9.6
(7) 金融・保険業	293,966	288,216	289,207	274,614	261,329	△ 4.8	3.6
(8) 不動産業	735,465	768,841	785,273	791,614	805,847	1.8	11.0
(9) 運輸業	455,386	410,367	419,054	387,204	390,076	0.7	5.3
(10) 情報通信業	167,841	167,399	166,133	164,818	166,251	0.9	2.3
(11) サービス業	1,142,691	1,134,305	1,132,122	1,133,753	1,178,835	4.0	16.0
2 政府サービス生産者	623,278	622,376	615,220	615,141	614,051	△ 0.2	8.4
(1) 電気・ガス・水道業	44,523	45,967	44,763	44,355	45,701	3.0	0.6
(2) サービス業	171,012	165,645	163,385	161,932	156,492	△ 3.4	2.1
(3) 公務	407,743	410,764	407,072	408,854	411,858	0.7	5.6
3 対家計民間非営利 サービス生産者	114,210	110,016	118,301	126,741	132,886	4.8	1.8
(1) サービス業	114,210	110,016	118,301	126,741	132,886	4.8	1.8
4 小計(1+2+3)	7,371,787	7,163,010	7,363,807	7,083,069	7,308,446	3.2	99.5
5 輸入品に課される税・関税	87,786	66,673	74,192	83,306	87,850	5.5	1.2
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	61,843	37,407	48,137	50,799	47,995	△ 5.5	0.7
7 県内総生産(4+5+6)	7,397,730	7,192,276	7,389,862	7,115,576	7,348,301	3.3	100.0

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」資料 戦略企画部統計課
及び推計方法の改訂等に伴い遡及改訂をしている。 「平成24年度 三重県民経済計算結果」

104. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成20年度	21	22	23	24	対前年度 増加率 24/23(%)	24年度 構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,747,254	3,422,193	3,427,211	3,405,885	3,470,112	1.9	64.3
(1) 賃金・俸給	3,297,287	2,980,707	2,985,027	2,954,068	3,003,956	1.7	55.7
(2) 雇主の社会負担	449,967	441,486	442,184	451,817	466,156	3.2	8.6
a 雇主の現実社会負担	345,533	328,423	342,474	350,492	357,434	2.0	6.6
b 雇主の帰属社会負担	104,434	113,063	99,710	101,325	108,722	7.3	2.0
2 財産所得(非企業部門)	267,790	273,056	274,075	273,100	266,355	△ 2.5	4.9
a 受取	406,559	401,501	403,545	405,634	400,323	△ 1.3	7.4
b 支払	138,769	128,445	129,470	132,534	133,968	1.1	2.5
(1) 一般政府	△ 24,729	△ 21,463	△ 38,473	△ 46,745	△ 53,631	△ 14.7	△ 1.0
a 受取	96,039	94,854	82,019	77,090	69,700	△ 9.6	1.3
b 支払	120,768	116,317	120,492	123,835	123,331	△ 0.4	2.3
(2) 家計	287,484	288,989	306,973	316,010	315,775	△ 0.1	5.9
① 利子	130,928	127,827	139,072	130,267	132,242	1.5	2.5
a 受取	147,416	138,907	147,224	138,244	142,396	3.0	2.6
b 支払	16,488	11,080	8,152	7,977	10,154	27.3	0.2
② 配当(受取)	22,147	20,612	26,012	31,182	26,620	△ 14.6	0.5
③ 保険契約者に帰属する財産所得	100,362	101,311	101,124	107,469	104,960	△ 2.3	1.9
④ 賃貸料(受取)	34,047	39,239	40,765	47,092	51,953	10.3	1.0
(3) 対家計民間非営利団体	5,035	5,530	5,575	3,835	4,211	9.8	0.1
a 受取	6,548	6,578	6,401	4,557	4,694	3.0	0.1
b 支払	1,513	1,048	826	722	483	△ 33.1	0.0
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,357,374	1,384,752	1,710,320	1,466,583	1,660,224	13.2	30.8
(1) 民間法人企業	867,781	875,655	1,156,025	912,028	1,100,700	20.7	20.4
a 非金融法人企業	798,748	794,080	1,091,434	858,874	1,066,207	24.1	19.8
b 金融機関	69,033	81,575	64,591	53,154	34,493	△ 35.1	0.6
(2) 公的企業	7,230	10,073	23,930	34,690	33,469	△ 3.5	0.6
a 非金融法人企業	△ 5,271	△ 3,792	△ 1,612	375	4,419	1,078.4	0.1
b 金融機関	12,501	13,865	25,542	34,315	29,050	△ 15.3	0.5
(3) 個人企業	482,363	499,025	530,365	519,865	526,056	1.2	9.7
a 農林水産業	13,998	7,784	10,152	11,033	9,730	△ 11.8	0.2
b その他の産業	140,867	133,562	147,370	128,298	121,471	△ 5.3	2.3
c 持ち家	327,498	357,679	372,843	380,534	394,855	3.8	7.3
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,372,418	5,080,001	5,411,606	5,145,567	5,396,691	4.9	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	633,165	608,442	632,328	625,550	659,397	5.4	12.2
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	6,005,583	5,688,443	6,043,934	5,771,117	6,056,088	4.9	112.2
7 その他の経常移転(純)	249,110	552,062	483,441	465,425	455,271	△ 2.2	8.4
(1) 非金融法人企業および金融機関	△ 234,412	△ 139,931	△ 204,518	△ 217,082	△ 227,290	△ 4.7	△ 4.2
(2) 一般政府	778,337	858,132	799,811	821,856	775,608	△ 5.6	14.4
(3) 家計(個人企業含む)	△ 370,485	△ 245,012	△ 193,224	△ 215,801	△ 180,194	16.5	△ 3.3
(4) 対家計民間非営利団体	75,670	78,873	81,372	76,452	87,147	14.0	1.6
8 県民可処分所得(6+7)	6,254,693	6,240,505	6,527,375	6,236,542	6,511,359	4.4	120.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	640,599	745,797	975,437	729,635	906,878	24.3	16.8
(2) 一般政府	1,386,773	1,445,111	1,393,666	1,400,661	1,381,374	△ 1.4	25.6
(3) 家計(個人企業含む)	4,146,616	3,965,194	4,071,325	4,025,959	4,131,749	2.6	76.6
(4) 対家計民間非営利団体	80,705	84,403	86,947	80,287	91,358	13.8	1.7
参考:県民総所得(市場価格表示) (4+5+固定資本減耗)	7,786,043	7,519,256	7,739,393	7,495,100	7,684,773	2.5	142.4

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」資料 戦略企画部統計課
及び推計方法の改訂等に併し遡及改訂をしている。 「平成24年度 三重県民経済計算結果」

105. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成20年度	21	22	23	24	対前年度 増加率 24/23(%)	24年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,047,093	3,992,021	3,952,325	3,940,469	3,901,238	△ 1.0	53.1
(1) 家計最終消費支出	3,981,457	3,925,346	3,880,865	3,862,072	3,816,584	△ 1.2	51.9
a 食料・非アルコール飲料	556,324	548,401	537,684	556,071	534,115	△ 3.9	7.3
b アルコール飲料・たばこ	101,543	97,358	101,738	100,065	93,486	△ 6.6	1.3
c 被服・履物	134,177	126,642	122,398	120,655	112,963	△ 6.4	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	982,601	998,402	1,019,151	1,035,489	1,044,423	0.9	14.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	183,964	158,349	170,161	165,409	157,414	△ 4.8	2.1
f 保健・医療	120,065	126,627	127,716	126,968	126,984	0.0	1.7
g 交通	451,592	427,883	430,813	436,992	446,742	2.2	6.1
h 通信	114,496	118,092	119,588	122,359	119,326	△ 2.5	1.6
i 娯楽・レジャー・文化	471,569	464,871	440,992	414,239	413,372	△ 0.2	5.6
j 教育	94,328	101,186	97,765	101,509	96,234	△ 5.2	1.3
k 外食・宿泊	247,039	244,043	227,909	218,973	218,077	△ 0.4	3.0
l その他	523,759	513,492	484,950	463,343	453,448	△ 2.1	6.2
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	65,636	66,675	71,460	78,397	84,654	8.0	1.2
2 政府最終消費支出	1,078,262	1,110,653	1,111,424	1,117,866	1,104,859	△ 1.2	15.0
(再掲)							
家計現実最終消費	4,676,554	4,649,539	4,612,663	4,611,161	4,568,748	△ 0.9	62.2
政府現実最終消費	448,801	453,135	451,086	447,174	437,349	△ 2.2	6.0
3 総資本形成	2,139,644	1,465,593	1,710,147	1,732,563	1,725,969	△ 0.4	23.5
(1) 総固定資本形成	1,943,850	1,781,519	1,714,336	1,651,576	1,807,528	9.4	24.6
a 民間	1,645,759	1,471,853	1,416,031	1,362,967	1,509,342	10.7	20.5
(a) 住宅	265,447	188,918	195,309	191,602	189,938	△ 0.9	2.6
(b) 企業設備	1,380,312	1,282,935	1,220,722	1,171,365	1,319,404	12.6	18.0
b 公的	298,091	309,666	298,305	288,609	298,186	3.3	4.1
(a) 住宅	1,722	340	2,330	648	1,062	63.9	0.0
(b) 企業設備	83,112	78,688	75,522	80,556	80,635	0.1	1.1
(c) 一般政府	213,257	230,638	220,453	207,405	216,489	4.4	2.9
(2) 在庫品増加	195,794	△ 315,926	△ 4,189	80,987	△ 81,559	—	△ 1.1
a 民間企業	195,184	△ 315,636	△ 3,237	80,290	△ 80,851	—	△ 1.1
b 公的（公的企業・一般政府）	610	△ 290	△ 952	697	△ 708	—	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	132,731	624,009	615,966	324,678	616,235	—	8.4
(1) 財貨・サービスの移出 （F I S I Mを除く）	9,670,713	8,904,012	8,806,734	9,023,209	9,081,394	0.6	123.6
(2) （控除）財貨・サービスの移入 （F I S I Mを除く）	9,461,386	8,615,867	8,571,719	8,841,153	8,818,716	△ 0.3	120.0
(3) F I S I M移出入（純）	△ 29,643	△ 8,617	△ 13,248	△ 5,203	△ 9,019	△ 73.3	△ 0.1
(4) 統計上の不都合	△ 46,953	344,481	394,199	147,825	362,576	—	4.9
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	7,397,730	7,192,276	7,389,862	7,115,576	7,348,301	3.3	100.0
参考：県外からの所得（純）	388,313	326,980	349,531	379,523	336,472	△ 11.3	4.6
参考：県民総所得（市場価格）	7,786,043	7,519,256	7,739,393	7,495,099	7,684,773	2.5	104.6

注) 県民経済計算推計のために内閣府から提供される「関係指標」及び推計方法の改訂等に伴い遡及改訂をしている。資料 戦略企画部統計課 「平成24年度 三重県民経済計算結果」

財政

歳入

平成25年度の一般会計歳入決算額は7,255億円で前年度に比べ42億円（0.6%）減少しました。

財源別にみると、県税2,173億円（構成比29.9%）、地方交付税1,365億円（同18.8%）、県債1,288億円（同17.7%）、国庫支出金1,003億円（同13.8%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比

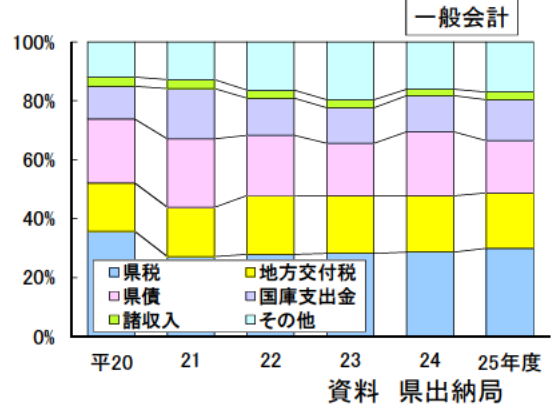
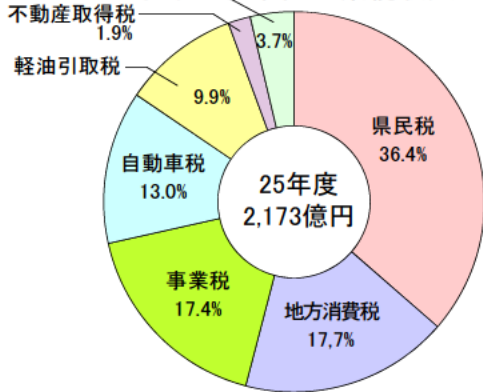


図66 県税収入の構成



県税

平成25年度の県税収入額は2,173億円で、前年度に比べ85億円（4.1%）増加しました。

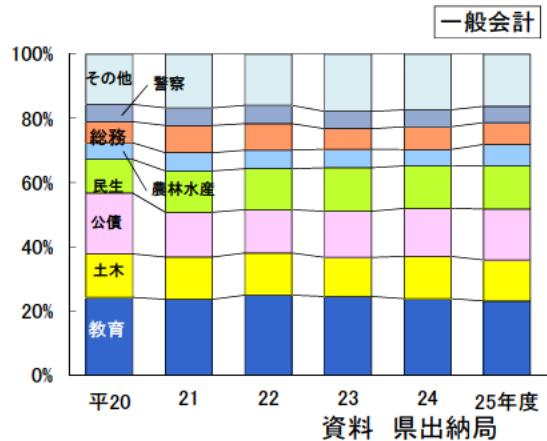
税目別にみると、県民税791億円（構成比36.4%）、地方消費税384億円（同17.7%）、事業税378億円（同17.4%）、自動車税282億円（同13.0%）、軽油引取税215億円（同9.9%）、不動産取得税42億円（同1.9%）などとなっています。

歳出

平成25年度の一般会計歳出決算額は7,074億円で前年度に比べ30億円（0.4%）減少しました。

目的別にみると、教育費1,634億円（構成比23.1%）、公債費1,117億円（同15.8%）、民生費963億円（同13.6%）、土木費908億円（同12.8%）、総務費474億円（同6.7%）、農林水産業費469億円（同6.6%）、警察費359億円（同5.1%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



106. 県 歳 入 (一般会計)

単位：円

	平成 24 年度	平成 25 年度	差 (25 - 24)
歳 入 総 額	729,684,483,535	725,491,224,229	△ 4,193,259,306
県 税	208,803,890,977	217,280,192,396	8,476,301,419
普通 的 税	208,609,293,877	217,080,777,496	8,471,483,619
目 的 税	194,597,100	199,414,900	4,817,800
地 方 消 費 税 清 算 金	34,473,277,568	34,045,703,889	△ 427,573,679
地 方 消 費 税 清 算 金	34,473,277,568	34,045,703,889	△ 427,573,679
地 方 譲 与 税	25,787,630,929	30,478,081,057	4,690,450,128
地 方 道 路 譲 与 税	12,929	57	△ 12,872
石 油 ガ ス 譲 与 税	147,972,000	139,834,000	△ 8,138,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	22,854,771,000	27,629,409,000	4,774,638,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,784,875,000	2,708,838,000	△ 76,037,000
地 方 特 例 交 付 金	741,189,000	731,560,000	△ 9,629,000
地 方 特 例 交 付 金	741,189,000	731,560,000	△ 9,629,000
地 方 交 付 税	139,082,190,000	136,461,694,000	△ 2,620,496,000
地 方 交 付 税	139,082,190,000	136,461,694,000	△ 2,620,496,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	648,182,000	616,435,000	△ 31,747,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	648,182,000	616,435,000	△ 31,747,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,748,846,999	8,593,061,618	4,844,214,619
分 担 金	872,345,110	5,775,148,979	4,902,803,869
負 担 金	2,876,501,889	2,817,912,639	△ 58,589,250
使 用 料 及 び 手 数 料	5,217,936,463	5,078,068,543	△ 139,867,920
使 用 料	2,136,900,373	2,099,013,879	△ 37,886,494
手 数 料	3,081,036,090	2,979,054,664	△ 101,981,426
国 庫 支 出 金	89,027,890,697	100,322,603,082	11,294,712,385
国 庫 負 担 金	54,623,049,191	49,640,916,748	△ 4,982,132,443
国 庫 補 助 金	32,722,006,468	49,029,729,078	16,307,722,610
委 託 金	1,682,835,038	1,651,957,256	△ 30,877,782
財 産 収 入	841,743,286	1,344,006,567	502,263,281
財 産 運 用 収 入	493,764,619	575,578,747	81,814,128
財 産 売 払 収 入	347,978,667	768,427,820	420,449,153
寄 附 金	14,740,485	74,697,079	59,956,594
寄 附 金	14,740,485	74,697,079	59,956,594
繰 入 金	30,131,477,088	26,677,271,605	△ 3,454,205,483
特 別 会 計 繰 入 金	6,555,495,714	2,079,622,090	△ 4,475,873,624
基 金 繰 入 金	23,575,981,374	24,597,649,515	1,021,668,141
繰 越 金	15,784,466,444	16,217,349,262	432,882,818
繰 越 金	15,784,466,444	16,217,349,262	432,882,818
諸 収 入	16,183,348,599	18,815,237,131	2,631,888,532
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	499,070,358	489,441,399	△ 9,628,959
県 預 金 利 子	42,592,012	37,649,550	△ 4,942,462
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	1,000,000,000	540,000,000	△ 460,000,000
貸 付 金 元 利 収 入	4,619,435,844	5,368,492,305	749,056,461
受 託 事 業 収 入	1,451,831,727	2,803,756,089	1,351,924,362
収 益 事 業 収 入	5,523,861,064	5,610,147,668	86,286,604
利 子 割 精 算 金 収 入	4,027,766	3,831,962	△ 195,804
雑 入	3,042,529,828	3,961,918,158	919,388,330
県 債	159,197,673,000	128,755,263,000	△ 30,442,410,000
県 債	159,197,673,000	128,755,263,000	△ 30,442,410,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉾区税、県固定資産税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				平成24年度	平成25年度	差(25-24)
歳	出	総	額	710,477,134,273	707,439,274,723	△ 3,037,859,550
議	会	務	費	1,503,332,499	1,455,275,484	△ 48,057,015
總	務	管	費	49,451,451,849	47,363,590,781	△ 2,087,861,068
総	務	理	費	14,513,031,874	17,895,063,652	3,382,031,778
企	管	画	費	1,108,083,320	1,145,654,420	37,571,100
統	計	調	費	433,765,123	462,143,986	28,378,863
徴	税	査	費	7,327,826,164	7,220,821,563	△ 107,004,601
生	活	文	費	9,962,799,861	5,977,900,170	△ 3,984,899,691
地	域	化	費	10,260,896,812	8,943,736,255	△ 1,317,160,557
選	挙	興	費	922,257,043	780,211,453	△ 142,045,590
防	災		費	3,407,952,177	3,347,262,133	△ 60,690,044
人	事	委	費	122,851,660	114,917,746	△ 7,933,914
監	査	員	費	248,882,521	226,075,086	△ 22,807,435
ス	ポ	一	費	1,143,105,294	1,249,804,317	106,699,023
民	生	推	費	94,747,068,088	96,314,881,993	1,567,813,905
社	会	福	費	73,619,586,508	73,372,606,723	△ 246,979,785
児	童	福	費	18,025,557,631	17,790,391,221	△ 235,166,410
生	活	保	費	2,553,411,105	2,685,488,037	132,076,932
災	害	救	費	548,512,844	2,466,396,012	1,917,883,168
衛	生	助	費	28,141,048,390	26,607,318,165	△ 1,533,730,225
公	衆	衛	費	12,246,798,728	11,409,314,054	△ 837,484,674
環	境	衛	費	137,901,715	117,880,791	△ 20,020,924
保	健	所	費	49,698,147	49,954,817	256,670
医	薬		費	4,166,140,230	4,818,714,678	652,574,448
病	院		費	5,991,948,930	5,399,652,480	△ 592,296,450
環	境	保	費	5,548,560,640	4,811,801,345	△ 736,759,295
労	働	全	費	7,425,722,009	6,780,486,494	△ 645,235,515
労	政		費	6,603,717,333	6,010,770,190	△ 592,947,143
職	業	訓	費	731,767,572	681,791,905	△ 49,975,667
農	働	員	費	90,237,104	87,924,399	△ 2,312,705
農	林	水	費	36,413,601,378	46,949,626,951	10,536,025,573
農	業		費	9,124,395,119	9,571,233,217	446,838,098
畜	産	業	費	358,304,344	308,192,025	△ 50,112,319
農	地		費	12,052,134,141	17,887,373,976	5,835,239,835
林	業		費	11,713,644,700	14,849,523,366	3,135,878,666
水	産	業	費	3,165,123,074	4,333,304,367	1,168,181,293
商	工		費	10,647,123,849	9,486,825,288	△ 1,160,298,561
土	木		費	93,838,005,946	90,768,903,356	△ 3,069,102,590
土	管	理	費	18,097,520,932	19,047,368,597	949,847,665
道	路	橋	費	45,334,592,875	41,927,425,731	△ 3,407,167,144
河	川	海	費	20,085,851,184	19,838,595,313	△ 247,255,871
港	湾	岸	費	3,207,024,029	3,346,962,577	139,938,548
都	市	計	費	5,924,975,194	5,653,739,748	△ 271,235,446
住	宅	画	費	1,188,041,732	954,811,390	△ 233,230,342
警	察		費	37,431,224,193	35,921,317,232	△ 1,509,906,961
警	察	管	費	34,259,375,390	33,045,692,820	△ 1,213,682,570
警	察	活	費	3,171,848,803	2,875,624,412	△ 296,224,391

資料 出納局

107. 県 歳 出 (一 般 会 計) - つづき -

単位：円

	平成 24 年度		平成 25 年度		差 (25 - 24)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
教 育 費	169,310,061,613		163,418,709,241		△ 5,891,352,372
教 育 総 務 費	24,274,571,731		21,176,720,691		△ 3,097,851,040
小 学 校 費	57,378,804,108		55,729,141,842		△ 1,649,662,266
中 学 校 費	32,108,460,358		31,509,617,189		△ 598,843,169
高 等 学 校 費	35,006,031,584		34,213,336,090		△ 792,695,494
特 別 支 援 学 校 費	10,327,655,917		10,593,296,888		265,640,971
社 会 教 育 費	1,055,620,508		1,006,506,798		△ 49,113,710
保 健 体 育 費	429,496,740		412,298,069		△ 17,198,671
私 学 振 興 費	8,729,420,667		8,777,791,674		48,371,007
災 害 復 旧 費	16,717,541,000		10,406,025,563		△ 6,311,515,437
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,113,619,860		2,031,344,108		△ 1,082,275,752
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	13,350,558,854		8,355,415,005		△ 4,995,143,849
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	172,185,736		-		△ 172,185,736
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	70,781,550		19,266,450		△ 51,515,100
県 営 スポーツ 施 設 災 害 復 旧 費	10,395,000		-		△ 10,395,000
公 債 費	105,511,878,977		111,653,264,496		6,141,385,519
諸 支 出 金	59,339,074,482		60,313,049,679		973,975,197
地 方 消 費 税 清 算 金	36,501,866,568		35,022,714,889		△ 1,479,151,679
利 子 割 交 付 金	749,676,000		776,688,000		27,012,000
配 当 割 交 付 金	593,363,000		1,166,590,000		573,227,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	147,442,000		1,953,760,000		1,806,318,000
地 方 消 費 税 交 付 金	17,492,451,000		17,343,363,000		△ 149,088,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,427,949,043		1,399,195,481		△ 28,753,562
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,419,893,000		2,644,510,000		224,617,000
利 子 割 清 算 金	6,433,871		6,228,309		△ 205,562
予 備 費	-		-		-

資料 出納局

108. 県 特 別 会 計

単位：円

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額	147,876,165,732	144,502,889,738	181,986,235,679	178,191,947,981
三 重 県 県 債 管 理	118,173,643,608	118,173,643,608	160,652,477,035	160,652,477,035
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	2,256,338,610	2,256,338,610	1,606,351,010	1,606,351,010
三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業	372,015,807	345,890,758	391,654,987	342,599,923
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業	968,822,480	968,761,226	987,354,178	987,119,493
三重県就農施設等資金貸付事業等	414,752,820	218,157,779	315,954,528	158,252,174
三重県地方卸売市場事業	370,563,188	367,278,780	161,124,974	158,915,473
三重県林業改善資金貸付事業	870,701,387	491,286,807	1,090,676,567	342,509,600
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	532,114,057	221,360,828	369,919,341	30,128,220
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	3,290,912,528	1,507,649,028	2,570,276,108	716,120,712
三重県港湾整備事業	138,873,176	131,102,856	187,756,522	182,265,379
三重県流域下水道事業	14,520,111,427	13,854,102,814	11,815,637,959	11,178,156,492
三重県公共用地先行取得事業	5,967,316,644	5,967,316,644	1,837,052,470	1,837,052,470

注) 三重県農業改良資金貸付事業等は、平成22年度から三重県就農施設等資金貸付事業等に転換した。

資料 出納局

交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成25年の交通事故（人身事故）は、発生件数9,804件、死傷者数1万2,979人うち死者数94人となり、前年に比べ発生件数が351件（3.5%）、死傷者数が403人（3.0%）減少し、死者数も1人（1.1%）減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向

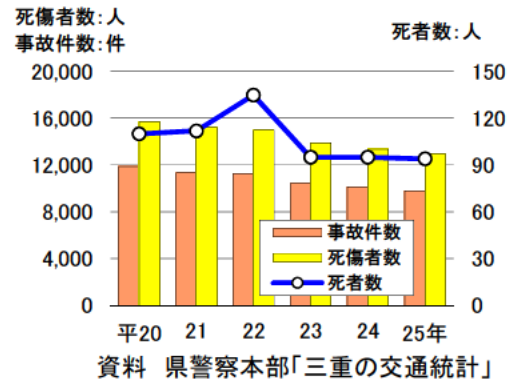
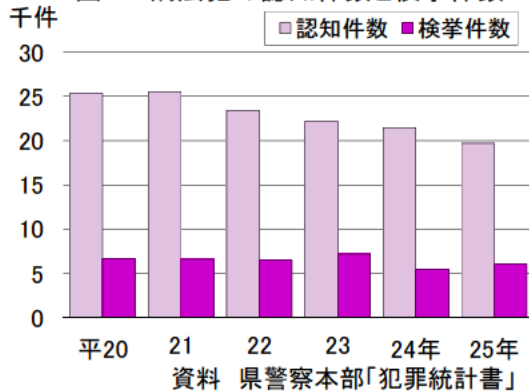


図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



犯罪

平成25年中の刑法犯の認知件数は1万9,726件、検挙件数6,048件で、前年に比べ認知件数は1,767件（8.2%）減少、検挙件数は577件（10.5%）増加しました。

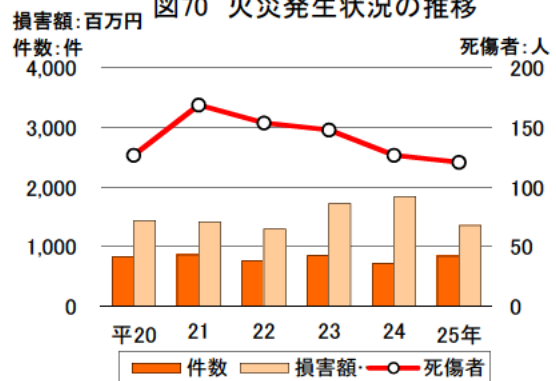
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万5,044件で最も多く76.3%を占め、以下知能犯684件（構成比3.5%）、粗暴犯544件（同2.8%）などとなっています。

火災

平成25年に発生した火災は843件で、前年に比べ129件（18.1%）増加しました。一方、死傷者は121人で6人（4.7%）、損害額は13億6,059万円（4億8,899万円（26.4%）減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災368件（構成比43.7%）、車両火災84件（同10.0%）、林野火災46件（同5.5%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



109. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	二輪	特殊	その他の車両
平成24年	10,155	7,525	1,787	414	-	254
25年	9,804	7,262	1,714	401	3	242
信号無視	260	192	42	9	-	17
通行禁止違反	-	-	-	-	-	-
通行区分	36	24	8	2	-	2
右側通行	1	-	-	1	-	-
歩道等通行	5	4	1	-	-	-
その他	1	-	1	-	-	-
車両通行帯違反	6	5	1	-	-	-
最高速度違反	-	-	-	-	-	-
横断等後退禁止違反	-	-	-	-	-	-
禁止違反	-	-	-	-	-	-
横断転回禁止違反	7	2	4	1	-	-
車間距離不保持	2	2	-	-	-	-
進路変更禁止違反	-	-	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	4	3	-	1	-	-
追越し	11	8	2	1	-	-
追越し方法違反	-	-	-	-	-	-
禁止場所追越し	-	-	-	-	-	-
割込	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等	11	7	1	3	-	-
右折	4	2	2	-	-	-
左折	113	88	14	6	-	5
優先通行違反	263	190	41	13	-	19
交差点	12	8	4	-	-	-
差道路通行車両	23	20	2	-	-	1
安全進行	104	83	14	5	-	2
義務違反	144	119	23	2	-	-
歩行者等	7	5	1	1	-	-
妨害等	67	53	14	-	-	-
横断自転車妨害等	118	89	17	9	-	3
徐行場	13	10	2	1	-	-
所違反	461	319	69	29	-	44
指定場所一時不停止等	-	-	-	-	-	-
駐(停)車違反	-	-	-	-	-	-
燈火	-	-	-	-	-	-
違反	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-
積載違反	3	-	3	-	-	-
自転車の通行方法違反	3	-	-	-	-	3
けん引	-	-	-	-	-	-
違反	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	3	2	-	-	-	1
酒酔い運転	-	-	-	-	-	-
過労等	-	-	-	-	-	-
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	2	2	-	-	-	-
その他の薬物	4	4	-	-	-	-
過労運転	-	-	-	-	-	-
共同危険行為	154	83	14	40	1	16
ハンドル操作不適	523	403	80	38	-	2
ブレーキ操作不適	856	654	173	22	-	7
前方不注意(内在的)	1,035	777	222	30	-	6
前方不注意(外在的)	2,400	1,877	472	46	-	5
動静不注意	1,906	1,441	290	86	2	87
安全不確認(前方、左右)	520	398	105	10	-	7
義務違反	101	61	25	12	-	3
安全速度	8	7	-	1	-	-
予測不能	392	297	59	27	-	9
その他	-	-	-	-	-	-
幼児等通行妨害	6	6	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	7	4	2	1	-	-
停止措置義務違反	13	7	5	1	-	-
その他	13	6	1	3	-	3
調査不能者	131	-	-	-	-	-
対象外当事者	56	36	14	6	-	-
上記中無免許運転						

注) 総数には歩行者の法令違反数(平成24年36件、25年51件)を含む。
対象外当事者131件は車種不明。

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 交通事故発生状況 - つづき -

(2) 歩行者

単位：件

	件数		件数
平成 24 年	36	横断禁止場所の横断	-
25	51	幼児のひとり歩き	-
信号無視	9	踏切不注意	2
左側通行	1	めいてい・はいかい・寝そべり	-
車道通行	-	路上遊戯	1
その他通行区分	-	路上作業	-
横断歩道外横断	10	飛び出し	20
斜め横断	-	その他	3
駐停車車両の直前直後の横断	2	調査不能	1
走行車両の直前直後の横断	2	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

110. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成 23 年	22,215	7,191	3,066	窃盗犯	15,044	4,538	1,530
24	21,493	5,471	2,898	侵入窃盗	2,073	1,126	155
25	19,726	6,048	2,448	乗物盗	5,248	320	179
				非侵入窃盗	7,723	3,092	1,196
凶悪犯	65	46	39	知能犯	684	593	214
殺人	5	5	5	詐欺	618	535	173
強盗	29	24	21	横領	33	25	21
放火	14	10	6	偽造	33	33	20
強姦	17	7	7	汚職	-	-	-
粗暴犯	544	343	350	背任	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	風俗犯	106	72	66
暴行	169	104	95	賭博	-	-	19
傷害	320	213	230	わいせつ	106	72	47
脅迫	22	13	10	その他の刑法犯	3,283	456	249
恐喝	33	13	15				

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

111. 農 作 物

	水 稻 被 害 総 数			気象被害	
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量
平成21年	82,900	30,400	18,000	45,200	10,600
22	87,600	30,800	11,200	54,200	6,430
23	80,800	30,300	16,500	45,800	10,200
24	60,300	27,900	9,980	30,100	5,140
25	55,400	25,600	6,480	30,600	3,960

112. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)				
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
					重 傷	軽 傷					
平成21年	232	236	-	-	-	4	-	4	209	27	179
22	15	34	-	-	-	-	-	-	7	15	87
23	1,915	2,151	3	1	7	15	81	1,077	109	754	992
24	209	281	1	-	1	14	-	-	39	201	1,085
25	56	61	3	-	2	8	1	2	182	53	66

注) り災世帯数には床下浸水を含まない。

113. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数				焼 損 面 積		
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物		林 野
											床面積	表面積	
平成21年	863	412	53	-	102	296	568	141	60	367	20,615	1,639	1,497
22	771	388	40	3	100	240	576	134	34	408	19,047	1,020	182
23	847	381	55	1	98	312	561	173	32	356	24,273	1,934	2,475
24	714	351	26	5	102	230	477	116	39	322	15,821	1,993	109
25	843	368	46	1	84	344	560	129	44	387	19,527	2,543	246

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。

2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位:被害面積 ha、被害量 t

病害		虫害		その他被害	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
21,200	4,450	10,400	1,460	6,070	1,500
17,200	2,400	10,300	1,300	5,870	1,040
20,200	4,100	9,350	994	5,470	1,170
16,500	2,720	9,010	1,010	4,650	1,110
10,100	824	9,720	840	5,000	860

資料 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
25	1	24	0	2,812	245	-	316	15	36	14
79	-	-	-	-	47	1	21	23	20	3
20	3	2,519	1	615	636	22	682	136	47	28
21	-	-	-	6	146	4	386	39	79	1
5	-	2	-	-	113	-	37	18	41	-

資料 防災対策部災害対策課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
39	130	306	69	237	758	1,418,523	1,343,097	25,832	55	34,045	826	14,668
33	121	359	96	263	884	1,298,842	1,196,090	38	1,825	80,793	-	20,096
33	115	303	83	220	769	1,728,771	1,613,892	41,390	4,066	60,824	1,474	7,125
18	109	265	90	175	674	1,849,581	1,377,282	563	30,413	66,371	352,502	22,450
31	90	325	81	244	747	1,360,591	1,258,763	1,118	1,350	74,538	8,145	16,677

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市 町 章	9 9
人 口 ・ 世 帯	1 0 0
自 然 環 境	1 0 5
経 済 基 盤	1 0 6
財 政	1 1 1
学 校 教 育	1 1 2
労 働	1 1 4
居 住 環 境	1 1 5
社 会 保 障	1 1 7
健 康 ・ 医 療	1 1 8
安 全	1 2 1

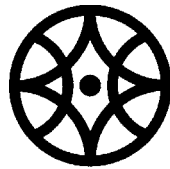
市町統計は、平成27年4月1日現在の行政区画に従い掲載し、調査時点が合併前であっても合併後の市町に組み替えた数値を掲載しています。

市 町 章

津市



四日市市



伊勢市



松阪市



桑名市



鈴鹿市



名張市



尾鷲市



亀山市



鳥羽市



熊野市



いなべ市



志摩市



伊賀市



木曾岬町



東員町



菟野町



朝日町



川越町



多気町



明和町



大台町



玉城町



度会町



大紀町



南伊勢町



紀北町



御浜町



紀宝町



市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数) H26.10.1 人	2) 総人口 (男) H26.10.1 人	3) 総人口 (女) H26.10.1 人	4) 年少人口 (15歳未満 人口) H26.10.1 人	5) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口) H26.10.1 人	6) 老年人口 (65歳以上 人口) H26.10.1 人	
県 計	1,820,491	886,362	934,129	240,263	1,076,257	491,799	県
津 市	280,647	136,050	144,597	36,059	165,294	76,424	津
四 日 市 市	306,107	151,658	154,449	42,072	188,676	73,821	四
伊 勢 市 市	127,587	60,175	67,412	16,072	74,272	36,286	伊
松 阪 市 市	166,099	80,015	86,084	21,851	98,207	45,314	松
桑 名 市 市	140,907	69,131	71,776	19,845	85,221	34,008	桑
鈴 鹿 市 市	197,185	98,467	98,718	28,570	121,519	44,593	鈴
名 張 市 市	78,633	37,716	40,917	10,223	46,949	21,227	名
尾 鷲 市 市	18,355	8,530	9,825	1,822	9,156	7,358	尾
亀 山 市 市	50,512	25,631	24,881	7,445	30,555	12,157	亀
鳥 羽 市 市	19,643	9,174	10,469	2,032	10,930	6,629	鳥
熊 野 市 市	18,022	8,374	9,648	1,793	8,902	7,296	熊
いなべ市	45,249	22,953	22,296	5,987	27,934	11,314	いなべ
志 摩 市 市	51,035	23,651	27,384	5,197	27,256	18,523	志
伊 賀 市 市	92,905	45,106	47,799	11,208	53,083	28,450	伊
木 曾 岬 町	6,468	3,265	3,203	725	3,892	1,851	木
東 員 町	25,467	12,463	13,004	3,469	15,277	6,668	東
菰 野 町	40,325	19,515	20,810	5,900	24,141	10,033	菰
朝 日 町	10,270	5,120	5,150	2,225	6,046	1,956	朝
川 越 町	14,617	7,495	7,122	2,354	9,365	2,729	川
多 気 町	14,984	7,319	7,665	1,923	8,332	4,604	多
明 和 町	22,560	10,783	11,777	3,131	13,107	6,293	明
大 台 町	9,786	4,593	5,193	1,026	4,946	3,809	大
玉 城 町	15,517	7,464	8,053	2,382	9,256	3,868	玉
度 会 町	8,321	3,986	4,335	1,035	4,739	2,546	度
大 紀 町	9,108	4,277	4,831	800	4,272	4,010	大
南 伊 勢 町	13,054	6,088	6,966	938	5,840	6,273	南
紀 北 町	17,012	8,024	8,988	1,627	8,477	6,841	紀
御 浜 町	8,893	4,133	4,760	1,128	4,509	3,256	御
紀 宝 町	11,223	5,206	6,017	1,424	6,104	3,662	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						県
	7) 人口増加数	8) 出生数	9) 死亡数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 総世帯数	
	H25.10.1～ H26.9.30 人	H25.10.1～ H26.9.30 人	H25.10.1～ H26.9.30 人	H25.10.1～ H26.9.30 人	H25.10.1～ H26.9.30 人	H26.10.1 世帯	
県 計	-8,572	14,208	19,484	63,439	64,773	721,344	県
津 市	-900	2,196	2,997	10,530	10,098	115,233	津
四 日 市 市	-583	2,622	2,800	10,659	10,766	124,181	四
伊 勢 市 市	-585	923	1,449	3,755	3,844	50,232	伊
松 阪 市 市	-696	1,310	1,870	5,097	5,291	66,378	松
桑 名 市 市	123	1,193	1,261	5,491	5,142	53,963	桑
鈴 鹿 市 市	-465	1,683	1,637	7,312	7,404	77,362	鈴
名 張 市 市	-612	604	753	2,189	2,663	30,675	名
尾 鷲 市 市	-382	88	337	591	718	8,866	尾
亀 山 市 市	-25	469	486	2,396	2,369	19,453	亀
鳥 羽 市 市	-510	99	290	595	928	8,049	鳥
熊 野 市 市	-352	110	380	536	617	8,481	熊
いなべ市	-163	354	500	1,953	1,832	16,718	い
志 摩 市 市	-953	286	796	993	1,437	20,664	志
伊 賀 市 市	-944	673	1,163	3,504	3,687	34,604	伊
木 曾 岬 町	-123	33	51	252	295	2,213	木
東 員 町	-35	168	189	828	796	8,876	東
菰 野 町	-48	299	432	1,634	1,513	14,393	菰
朝 日 町	145	115	56	489	399	3,662	朝
川 越 町	127	182	115	967	867	6,031	川
多 気 町	-148	90	193	348	398	5,343	多
明 和 町	-117	175	224	667	714	7,822	明
大 台 町	-174	43	183	424	438	3,863	大
玉 城 町	170	138	115	588	443	5,444	玉
度 会 町	-76	50	115	194	205	2,709	度
大 紀 町	-227	48	178	163	266	3,850	大
南 伊 勢 町	-430	43	299	236	409	5,575	南
紀 北 町	-446	70	323	341	535	7,716	紀
御 浜 町	-54	58	140	306	276	3,946	御
紀 宝 町	-89	86	152	401	423	5,042	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」 注) 転入者数、転出者数には、その他の増減(職権記載または消除、国籍取得または喪失など)は含まない。また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。(県内市町間の転出入数も含んでいるため)						

市町名	人 口 ・ 世 帯							
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満 人口)	17) 生産年齢人口 (15歳～64歳 人口)	18) 老年人口 (65歳以上 人口)	19) 平均年齢	
	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	H22.10.1 人	
県 計	1,854,724	903,398	951,326	253,174	1,142,275	447,103	45.4	県
津 市	285,746	138,643	147,103	37,466	175,473	69,937	45.6	津
四 日 市 市	307,766	152,580	155,186	44,026	196,593	65,609	43.7	四
伊 勢 市 市	130,271	61,482	68,789	16,967	78,666	33,681	46.5	伊
松 阪 市 市	168,017	80,960	87,057	22,749	103,016	41,525	45.9	松
桑 名 市 市	140,290	68,914	71,376	20,392	88,084	29,981	43.8	桑
鈴 鹿 市 市	199,293	99,925	99,368	30,510	127,780	38,500	42.5	鈴
名 張 市 市	80,284	38,438	41,846	10,560	51,424	18,066	45.3	名
尾 鷲 市 市	20,033	9,353	10,680	2,168	10,645	7,201	52.2	尾
亀 山 市 市	51,023	25,904	25,119	7,311	32,400	10,957	43.8	亀
鳥 羽 市 市	21,435	10,086	11,349	2,468	12,541	6,374	49.3	鳥
熊 野 市 市	19,662	9,255	10,407	2,078	10,301	7,252	52.6	熊
いなべ市	45,684	23,048	22,636	6,345	29,043	10,282	44.4	い
志 摩 市 市	54,694	25,383	29,311	6,212	30,835	17,588	50.4	志
伊 賀 市 市	97,207	47,158	50,049	12,164	58,146	26,733	47.3	伊
木 曾 岬 町	6,855	3,430	3,425	797	4,466	1,592	45.7	木
東 員 町 町	25,661	12,524	13,137	3,373	16,946	5,289	45.0	東
菰 野 町 町	39,978	19,424	20,554	6,123	24,553	9,051	44.0	菰
朝 日 町 町	9,626	4,804	4,822	2,025	5,801	1,757	39.2	朝
川 越 町 町	14,003	7,098	6,905	2,312	9,035	2,487	40.7	川
多 気 町 町	15,438	7,508	7,930	1,935	8,961	4,417	48.3	多
明 和 町 町	22,833	10,865	11,968	3,307	13,829	5,668	45.8	明
大 台 町 町	10,416	4,862	5,554	1,170	5,552	3,689	51.5	大
玉 城 町 町	15,297	7,347	7,950	2,444	9,367	3,475	44.1	玉
度 会 町 町	8,692	4,158	4,534	1,166	5,160	2,365	47.5	度
大 紀 町 町	9,846	4,610	5,236	943	4,947	3,930	54.4	大
南 伊 勢 町 町	14,791	6,922	7,869	1,300	7,101	6,387	55.7	南
紀 北 町 町	18,611	8,829	9,782	1,984	9,779	6,781	52.7	紀
御 浜 町 町	9,376	4,347	5,029	1,252	4,974	3,150	50.6	御
紀 宝 町 町	11,896	5,541	6,355	1,627	6,857	3,379	48.4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比(女100人に対する男の数) H22.10.1 人	21) 人口密度(1km2当たり) H22.10.1 人	22) 総世帯数 H22.10.1 世帯	23) 一般世帯数 H22.10.1 世帯	24) 一般世帯人員 H22.10.1 人	25) 一般世帯一世帯当たり人員 H22.10.1 人	
県 計	95.0	321.0	704,607	703,237	1,819,791	2.59	県
津 市	94.2	402.0	113,092	112,852	277,739	2.46	津
四 日 市 市	98.3	1,497.1	120,020	119,861	303,810	2.53	四
伊 勢 市	89.4	624.7	49,361	49,287	127,983	2.60	伊
松 阪 市	93.0	269.4	63,611	63,509	164,511	2.59	松
桑 名 市	96.6	1,026.9	51,525	51,461	138,287	2.69	桑
鈴 鹿 市	100.6	1,023.7	75,868	75,790	196,569	2.59	鈴
名 張 市	91.9	618.7	29,481	29,445	79,332	2.69	名
尾 鷲 市	87.6	103.7	9,219	9,149	19,564	2.14	尾
亀 山 市	103.1	267.3	19,213	19,198	50,521	2.63	亀
鳥 羽 市	88.9	198.5	8,057	8,049	21,045	2.61	鳥
熊 野 市	88.9	52.6	9,008	8,943	18,658	2.09	熊
い な べ 市	101.8	208.1	15,972	15,954	45,037	2.82	い
志 摩 市	86.6	304.3	20,553	20,521	53,733	2.62	志
伊 賀 市	94.2	174.2	34,915	34,868	95,161	2.73	伊
木 曾 岬 町	100.1	436.1	2,250	2,247	6,718	2.99	木
東 員 町	95.3	1,132.4	8,580	8,563	25,045	2.92	東
菰 野 町	94.5	374.0	13,568	13,545	39,056	2.88	菰
朝 日 町	99.6	1,607.0	3,389	3,386	9,530	2.81	朝
川 越 町	102.8	1,607.7	5,601	5,596	13,867	2.48	川
多 気 町	94.7	149.6	5,278	5,259	15,006	2.85	多
明 和 町	90.8	558.0	7,422	7,403	22,436	3.03	明
大 台 町	87.5	28.7	3,906	3,896	10,046	2.58	大
玉 城 町	92.4	373.6	5,064	5,056	14,979	2.96	玉
度 会 町	91.7	64.4	2,605	2,600	8,524	3.28	度
大 紀 町	88.0	42.2	3,912	3,897	9,428	2.42	大
南 伊 勢 町	88.0	60.9	5,926	5,918	14,558	2.46	南
紀 北 町	90.3	72.4	8,088	7,872	17,752	2.26	紀
御 浜 町	86.4	106.2	4,000	3,993	9,099	2.28	御
紀 宝 町	87.2	149.3	5,123	5,119	11,797	2.30	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H22.10.1 世帯	27) 高齢世帯員(65歳以上)のいる一般世帯数 H22.10.1 世帯	28) 高齢単身世帯数 H22.10.1 世帯	29) 高齢夫婦世帯数 H22.10.1 世帯	30) 人口増加数(国調間) H17.10.1~ H22.9.30 人	31) 外国人住民数(外国人登録者)数 H26.12.31 人	
県 計	189, 123	291, 235	62, 804	83, 923	-12, 239	41, 251	県
津 市	34, 282	44, 858	10, 307	13, 823	-2, 792	7, 264	津
四 日 市 市	33, 984	43, 600	9, 495	13, 068	3, 921	7, 690	四
伊 勢 市 市	12, 684	22, 214	5, 111	6, 140	-4, 759	886	伊
松 阪 市 市	16, 540	26, 737	5, 858	7, 564	-956	3, 964	松
桑 名 市 市	12, 473	19, 459	3, 673	5, 574	1, 327	2, 934	桑
鈴 鹿 市 市	21, 228	25, 425	4, 600	7, 450	6, 179	6, 962	鈴
名 張 市 市	5, 677	11, 941	2, 146	3, 920	-1, 872	460	名
尾 鷲 市 市	2, 975	4, 819	1, 687	1, 762	-2, 070	149	尾
亀 山 市 市	5, 515	7, 197	1, 344	1, 973	1, 770	1, 711	亀
鳥 羽 市 市	2, 304	4, 263	956	1, 031	-1, 632	184	鳥
熊 野 市 市	3, 221	4, 889	1, 954	1, 705	-1, 568	77	熊
いなべ市	4, 396	6, 778	936	1, 497	-762	1, 388	い
志 摩 市 市	4, 871	11, 489	2, 646	3, 003	-3, 531	258	志
伊 賀 市 市	9, 384	17, 016	3, 289	3, 866	-3, 416	4, 180	伊
木 曾 岬 町	481	983	105	208	-110	281	木
東 員 町 町	1, 408	3, 441	450	905	-236	456	東
菰 野 町 町	2, 783	5, 689	935	1, 508	992	801	菰
朝 日 町 町	737	1, 118	200	348	2, 512	134	朝
川 越 町 町	1, 874	1, 644	369	417	955	397	川
多 気 町 町	1, 353	2, 746	429	604	-355	106	多
明 和 町 町	1, 161	3, 612	531	870	215	175	明
大 台 町 町	907	2, 362	567	726	-683	70	大
玉 城 町 町	995	2, 147	328	534	466	195	玉
度 会 町 町	355	1, 502	176	272	-365	41	度
大 紀 町 町	1, 023	2, 443	684	782	-942	95	大
南 伊 勢 町 町	1, 546	4, 140	1, 070	1, 345	-1, 896	42	南
紀 北 町 町	2, 342	4, 285	1, 334	1, 487	-1, 352	247	紀
御 浜 町 町	1, 170	2, 056	778	718	-527	41	御
紀 宝 町 町	1, 454	2, 382	846	823	-752	63	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県多文化共生課 注)平成24年に外国人登録者制度が廃止されたことに伴い、住民基本台帳に登録されている外国人住民数をもとに集計したもの。	

市町名	自然環境						県
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	H26.10.1 km ²	H26年3月 ha	H26.1.1 千m ²	H26.1.1 千m ²	H26.1.1 千m ²	H26.1.1 千m ²	
県 計	5,774.39	372,554.11	2,740,178	500,304	211,170	344,125	県
津 市	711.11	41,568.21	375,742	73,463	26,616	49,416	津
四 日 市 市	206.44	2,931.49	130,025	30,140	17,515	53,011	四 日 市
伊 勢 市	208.35	10,956.43	97,605	22,699	10,407	19,167	伊 勢 市
松 阪 市	623.64	42,760.54	312,070	66,179	19,627	30,412	松 阪 市
桑 名 市	136.68	3,023.07	65,181	23,652	6,489	20,350	桑 名 市
鈴 鹿 市	194.46	3,584.17	127,353	40,445	25,665	33,496	鈴 鹿 市
名 張 市	129.77	6,872.02	66,732	11,754	4,351	12,405	名 張 市
尾 鷲 市	192.71	17,705.05	53,697	653	1,998	3,205	尾 鷲 市
亀 山 市	191.04	12,102.04	90,029	16,336	7,398	11,727	亀 山 市
鳥 羽 市	107.34	7,482.56	64,798	5,171	3,393	3,651	鳥 羽 市
熊 野 市	373.35	32,937.28	159,345	6,556	5,004	3,875	熊 野 市
いなべ 市	219.83	12,809.56	96,937	22,958	7,461	14,345	いなべ 市
志 摩 市	178.94	9,111.99	113,776	14,867	11,176	12,884	志 摩 市
伊 賀 市	558.23	34,005.07	279,465	63,222	12,283	28,419	伊 賀 市
木 曾 岬 町	15.74	-	6,992	4,800	482	1,474	木 曾 岬 町
東 員 町	22.68	177.13	14,710	6,129	1,260	4,668	東 員 町
菰 野 町	107.01	5,364.79	49,823	16,288	5,335	8,338	菰 野 町
朝 日 町	5.99	63.21	4,200	1,115	399	1,864	朝 日 町
川 越 町	8.73	-	5,644	938	239	3,250	川 越 町
多 気 町	103.06	5,914.50	67,568	14,035	5,684	4,385	多 気 町
明 和 町	41.04	310.34	31,326	15,384	6,204	4,821	明 和 町
大 台 町	362.86	33,758.84	89,586	3,616	3,297	2,492	大 台 町
玉 城 町	40.91	1,259.02	27,513	10,455	4,534	3,004	玉 城 町
度 会 町	134.98	11,411.40	58,751	5,809	2,879	1,778	度 会 町
大 紀 町	233.32	21,133.26	64,978	5,582	2,290	1,987	大 紀 町
南 伊 勢 町	241.89	20,565.99	122,632	6,535	4,899	2,501	南 伊 勢 町
紀 北 町	256.53	22,975.78	54,812	2,620	1,990	3,143	紀 北 町
御 浜 町	88.13	5,700.38	60,796	4,545	10,466	1,978	御 浜 町
紀 宝 町	79.62	6,069.99	48,093	4,358	1,831	2,079	紀 宝 町
資料出所	国土交通省 国土地理院 県森林・林業 経営課		県市町行財政課				
	「全国都道府県市区町村別面積調」 いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界未定のため、全国市町村要覧(総務省発行)に記載されている便宜上の概数値である。						

市町名	経済基盤						
	38) 事業所数 H24.2.1 事業所	39) 事業所従業者数 H24.2.1 人	40) 農家数 H22.2.1 戸	41) 販売農家数 H22.2.1 戸	42) 専業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	43) 第1種兼業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	
県 計	79,050	795,969	52,355	32,965	6,964	2,548	県
津 市	11,139	123,604	8,298	5,079	1,218	318	津
四日市 市	13,419	149,208	4,329	2,586	502	198	四日市
伊勢 市	6,817	55,555	2,694	1,860	437	194	伊勢
松阪 市	8,153	71,799	6,180	4,110	776	326	松阪
桑名 市	5,922	59,319	2,479	1,576	207	68	桑名
鈴鹿 市	6,675	81,900	4,458	2,857	655	300	鈴鹿
名張 市	2,818	26,324	1,441	914	176	64	名張
尾鷲 市	1,369	7,813	93	27	12	4	尾鷲
亀山 市	1,726	23,763	1,878	1,047	213	63	亀山
鳥羽 市	1,372	9,584	570	260	28	6	鳥羽
熊野 市	1,245	6,703	719	296	159	18	熊野
いなべ 市	1,804	27,853	2,324	1,314	162	90	いなべ
志摩 市	2,903	18,909	1,102	445	115	26	志摩
伊賀 市	4,195	47,017	5,394	3,918	654	291	伊賀
木曾岬 町	264	3,044	362	327	56	34	木曾岬
東員 町	771	9,866	588	355	49	14	東員
菰野 町	1,474	15,035	1,179	762	104	57	菰野
朝日 町	285	4,436	160	73	17	4	朝日
川越 町	644	7,765	322	115	10	1	川越
多気 町	633	8,167	1,637	1,092	234	101	多気
明和 町	712	7,158	1,075	861	140	76	明和
大台 町	603	3,555	705	328	95	21	大台
玉城 町	467	6,815	752	607	115	95	玉城
度会 町	358	2,010	769	505	72	38	度会
大紀 町	537	3,299	643	299	90	23	大紀
南伊勢 町	714	3,750	497	260	73	27	南伊勢
紀北 町	1,072	6,216	345	135	58	7	紀北
御浜 町	492	2,745	868	666	403	63	御浜
紀宝 町	467	2,757	494	291	134	21	紀宝
資料出所	総務省統計局「経済センサス-活動調査」 注1 農林漁家に属する個人 経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。 2 事業内容が不詳の事業所は数値に含まれていない。 3 事業所数には、派遣従業者のみの事業所数を含む。		農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」				

市町名	經濟基盤						
	44) 第2種兼業農家数(販売農家) H22.2.1 戸	45) 自給的農家数 H22.2.1 戸	46) 農業就業人口 H22.2.1 人	47) 經營耕地面積(販売農家) H22.2.1 ha	48) 耕地面積 H26年 ha	49) 水稻作付面積 H26年産 ha	
県 計	23,453	19,390	42,623	40,955	60,600	29,500	県
津 市	3,543	3,219	6,393	5,538	8,540	4,120	津
四 日 市	1,886	1,743	3,376	3,212	4,010	1,700	四
伊 勢 市	1,229	834	2,504	1,964	2,870	1,740	伊
松 阪 市	3,008	2,070	5,433	5,898	7,660	4,160	松
桑 名 市	1,301	903	1,982	1,872	2,580	1,420	桑
鈴 鹿 市	1,902	1,601	4,066	4,439	6,070	2,520	鈴
名 張 市	674	527	1,080	859	1,180	658	名
尾 鷲 市	11	66	37	21	81	9	尾
亀 山 市	771	831	1,196	1,115	1,960	794	亀
鳥 羽 市	226	310	254	161	432	199	鳥
熊 野 市	119	423	380	230	639	161	熊
い な べ 市	1,062	1,010	1,423	1,706	2,740	1,330	い
志 摩 市	304	657	592	406	1,130	460	志
伊 賀 市	2,973	1,476	5,207	4,873	7,470	4,160	伊
木 曾 岬 町	237	35	516	485	541	333	木
東 員 町	292	233	400	550	679	356	東
菰 野 町	601	417	840	1,391	1,920	1,010	菰
朝 日 町	52	87	87	98	126	70	朝
川 越 町	104	207	103	57	118	55	川
多 気 町	757	545	1,465	1,265	1,830	805	多
明 和 町	645	214	1,102	1,446	2,060	1,220	明
大 台 町	212	377	445	266	482	144	大
玉 城 町	397	145	883	1,086	1,420	880	玉
度 会 町	395	264	605	396	704	302	度
大 紀 町	186	344	369	253	617	292	大
南 伊 勢 町	160	237	361	215	642	145	南
紀 北 町	70	210	172	121	311	117	紀
御 浜 町	200	202	994	756	1,290	188	御
紀 宝 町	136	203	358	277	451	190	紀
資料出所	農林水産省「2010年世界農林業センサス」 県統計課「2010年世界農林業センサス」				農林水産省「面積調査」		

市町名	経済基盤						
	50) 海面漁業 経営体数 H25.11.1 経営体	51) 海面漁業 漁獲量 H24年 t	52) 海面養殖業 収穫量 H24年 t	53) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所) H24.12.31 事業所	54) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所) H24.12.31 人	55) 製造品出荷額 等(従業者4人以上の事業所) H24年 百万円	
県 計	4,118	181,623	27,056	3,893	187,837	10,136,969	県
津 市	105	3,938	192	408	21,132	772,198	津
四 日 市	35	3,468	-	622	30,888	2,684,948	四
伊 勢 市	149	7,296	1,615	266	9,207	358,647	伊
松 阪 市	170	2,366	1,162	360	14,104	453,936	松
桑 名 市	158	1,398	1,654	343	11,854	492,430	桑
鈴 鹿 市	79	5,286	1,905	305	22,009	1,527,901	鈴
名 張 市	-	-	-	111	6,235	220,997	名
尾 鷲 市	234	10,681	1,997	34	584	13,145	尾
亀 山 市	-	-	-	124	9,630	763,666	亀
鳥 羽 市	846	19,114	8,184	44	627	8,617	鳥
熊 野 市	92	2,560	577	29	455	6,142	熊
い な べ 市	-	-	-	191	15,560	1,125,831	い
志 摩 市	1,150	12,471	3,780	56	1,185	13,456	志
伊 賀 市	-	-	-	326	16,613	684,174	伊
木 曾 岬 町	16	131	372	40	1,672	48,614	木
東 員 町	-	-	-	81	4,155	144,568	東
菰 野 町	-	-	-	120	4,557	144,492	菰
朝 日 町	-	-	-	38	2,292	84,504	朝
川 越 町	1	-	-	92	1,891	60,534	川
多 気 町	-	-	-	56	4,117	302,521	多
明 和 町	87	919	1,332	57	1,667	22,467	明
大 台 町	-	-	-	37	661	6,654	大
玉 城 町	-	-	-	31	3,444	123,323	玉
度 会 町	-	-	-	22	286	3,190	度
大 紀 町	64	1,837	720	29	874	15,009	大
南 伊 勢 町	580	90,693	2,217	15	244	2,411	南
紀 北 町	298	18,622	1,347	32	902	11,797	紀
御 浜 町	14	812	-	9	191	3,816	御
紀 宝 町	40	30	-	15	801	36,981	紀
資料出所	農林水産省 「漁業センサス」 基礎資料	農林水産省 「漁業・養殖業生産統計」	県統計課「三重の工業」				

市町名	経済基盤						県
	56) 卸売業 事業所数	57) 卸売業 従業者数	58) 卸売業 年間商品販売額 H23.1.1～ H23.12.31 百万円	59) 小売業 事業所数	60) 小売業 従業者数	61) 小売業 年間商品販売額 H23.1.1～ H23.12.31 百万円	
	H24.2.1 事業所	H24.2.1 人		H24.2.1 事業所	H24.2.1 人		
県 計	3,301	24,172	1,603,740	12,461	83,200	1,586,893	県
津 市	493	4,375	375,924	1,615	12,339	241,510	津
四日市 市	728	6,630	519,854	1,854	14,211	324,494	四日市
伊勢 市	354	2,476	110,284	1,240	7,498	120,432	伊勢
松阪 市	318	2,415	148,454	1,208	7,484	137,485	松阪
桑名 市	249	1,708	77,689	960	7,494	142,206	桑名
鈴鹿 市	249	1,660	135,221	1,052	8,341	178,052	鈴鹿
名張 市	84	341	9,653	468	3,788	69,641	名張
尾鷲 市	51	315	24,370	273	1,171	19,526	尾鷲
亀山 市	50	258	15,117	265	1,797	29,306	亀山
鳥羽 市	72	331	8,616	223	1,066	15,892	鳥羽
熊野 市	48	188	5,314	252	960	13,932	熊野
いなべ 市	38	205	10,013	269	1,528	25,426	いなべ
志摩 市	90	463	11,186	529	2,358	37,688	志摩
伊賀 市	165	1,082	60,416	664	4,181	80,961	伊賀
木曾岬 町	22	191	10,328	15	83	875	木曾岬
東員 町	24	118	4,388	95	807	14,167	東員
菰野 町	38	156	5,809	202	1,406	24,593	菰野
朝日 町	7	35	2,593	39	404	8,372	朝日
川越 町	29	181	8,659	82	853	15,031	川越
多気 町	25	143	13,031	108	579	8,640	多気
明和 町	22	205	12,727	124	1,145	26,345	明和
大台 町	15	78	1,840	122	493	6,745	大台
玉城 町	9	65	5,623	97	627	10,908	玉城
度会 町	14	27	200	51	253	3,528	度会
大紀 町	15	56	2,374	111	344	5,240	大紀
南伊勢 町	33	189	11,066	145	447	4,822	南伊勢
紀北 町	31	168	6,632	219	769	10,250	紀北
御浜 町	18	68	5,354	111	522	7,318	御浜
紀宝 町	10	45	1,007	68	252	3,509	紀宝
資料出所	総務省統計局「経済センサス-活動調査」						

市町名	経済基盤						県
	62) 市町内総生産額(総額)	63) 市町内総生産額(第一次産業)	64) 市町内総生産額(第二次産業)	65) 市町内総生産額(第三次産業)	66) 市町民所得(分配)	67) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	
	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H24年度 百万円	H24年度 千円	
県計	7,348,301	90,552	2,780,059	4,437,835	5,396,691	2,932	県
津市	1,287,457	9,475	304,706	966,292	865,831	3,061	津
四日市市	1,659,172	4,889	747,668	897,615	1,044,670	3,400	四日
伊勢市	410,262	4,648	110,270	293,120	345,559	2,676	伊勢
松阪市	573,535	8,062	128,622	433,741	459,425	2,750	松阪
桑名市	531,419	3,264	213,918	311,355	438,846	3,117	桑名
鈴鹿市	841,621	8,507	414,122	414,425	602,848	3,036	鈴鹿
名張市	230,476	1,219	74,649	153,359	214,904	2,694	名張
尾鷲市	65,040	2,981	12,128	49,579	47,057	2,460	尾鷲
亀山市	95,700	2,001	4,261	88,920	135,967	2,710	亀山
鳥羽市	73,704	3,198	7,745	62,361	49,539	2,406	鳥羽
熊野市	60,020	1,706	16,939	41,051	39,424	2,109	熊野
いなべ市	304,397	2,193	233,903	66,648	159,039	3,485	いな
志摩市	108,443	5,715	14,406	87,734	111,890	2,112	志摩
伊賀市	423,935	5,902	227,442	188,292	276,020	2,898	伊賀
木曾岬町	25,722	1,792	10,953	12,837	19,182	2,859	木曾
東員町	73,191	373	41,540	30,882	74,693	2,922	東員
菰野町	109,824	1,226	45,407	62,594	115,935	2,880	菰野
朝日町	40,592	64	22,999	17,308	32,031	3,220	朝日
川越町	69,318	101	18,565	50,275	49,204	3,413	川越
多気町	27,654	1,763	-5,072	30,813	38,802	2,548	多気
明和町	55,145	1,582	10,801	42,463	58,350	2,568	明和
大台町	27,429	1,025	8,618	17,638	23,582	2,335	大台
玉城町	81,971	1,562	59,277	20,687	45,415	2,972	玉城
度会町	12,432	746	2,628	8,991	20,032	2,348	度会
大紀町	24,313	1,903	5,752	16,527	19,904	2,086	大紀
南伊勢町	25,392	7,199	4,856	13,200	26,455	1,901	南伊
紀北町	52,780	3,896	19,244	29,354	38,889	2,178	紀北
御浜町	22,871	2,637	5,411	14,699	19,149	2,106	御浜
紀宝町	34,486	923	18,301	15,075	24,049	2,102	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の市町民経済計算」 注) 市町内総生産額(総額)は、各産業の合計額に輸入品に課される税・関税等を合わせた額。 62) 総額 = 63)第一次産業 + 64)第二次産業 + 65)第三次産業 + 輸入品に課される税・関税等 第一次産業・・・農業、林業、水産業 第二次産業・・・鉱業、製造業、建設業 第三次産業・・・電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者						

市町名	財 政						
	68) 歳入決算総額	69) 地方税収入額	70) 自主財源額	71) 歳出決算総額	72) 義務的経費	73) 地方債現在高	
	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H25年度 百万円	H26.3.31 百万円	
県 計	731,135	277,123	356,460	705,875	329,808	664,858	県
津 市	107,700	40,810	49,808	105,295	51,310	94,581	津
四日市 市	107,356	61,060	73,027	104,423	51,232	78,603	四日市
伊勢 市	49,832	16,831	20,698	48,049	22,723	49,698	伊勢
松阪 市	59,939	21,439	26,148	58,583	30,698	47,835	松阪
桑名 市	48,056	21,358	27,056	46,778	23,699	53,436	桑名
鈴鹿 市	61,234	28,271	36,275	58,765	31,527	46,719	鈴鹿
名張 市	25,367	9,660	11,897	25,021	13,922	31,691	名張
尾鷲 市	11,166	2,319	4,036	10,725	4,517	10,600	尾鷲
亀山 市	21,158	11,328	13,463	20,015	9,463	17,629	亀山
鳥羽 市	11,141	2,935	4,479	10,656	5,008	12,669	鳥羽
熊野 市	14,076	1,700	3,361	13,509	5,526	13,488	熊野
いなべ 市	27,202	8,985	14,417	25,484	8,480	20,908	いなべ
志摩 市	30,687	5,758	8,269	29,912	11,127	34,450	志摩
伊賀 市	46,372	14,808	19,316	44,918	22,612	57,029	伊賀
木曾岬 町	2,990	927	1,310	2,735	982	1,558	木曾岬
東員 町	8,078	3,690	4,811	7,306	3,159	5,549	東員
菰野 町	11,413	5,295	6,528	10,768	4,794	6,460	菰野
朝日 町	4,014	1,916	2,694	3,699	1,429	3,412	朝日
川越 町	6,145	4,051	5,233	5,829	1,729	272	川越
多気 町	8,477	2,539	3,950	8,071	2,798	7,341	多気
明和 町	9,621	2,471	4,344	8,798	3,236	8,488	明和
大台 町	9,047	1,007	1,631	8,781	2,392	9,000	大台
玉城 町	6,869	1,985	3,064	6,568	1,906	4,863	玉城
度会 町	3,800	713	1,337	3,584	1,289	3,471	度会
大紀 町	7,482	752	1,421	7,191	2,855	9,498	大紀
南伊勢 町	9,374	1,058	1,721	8,983	3,309	11,240	南伊勢
紀北 町	9,766	1,559	2,773	9,287	3,967	12,103	紀北
御浜 町	5,555	820	1,495	5,254	1,778	4,109	御浜
紀宝 町	7,218	1,077	1,900	6,890	2,342	8,159	紀宝
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」 県計は市町の合計です。						

市町名	財 政		学 校 教 育				
	74) 財政力指数 (3か年平均)	75) 自主財源割合	76) 小学校数	77) 小学校児童数	78) 小学校教員数 (本務者)	79) 中学校数	
	H23～25年度	H25年度 %	H26.5.1 校	H26.5.1 人	H26.5.1 人	H26.5.1 校	
県 計	0.588	43.7	405	99,358	7,098	176	県
津 市	0.751	46.2	54	15,193	1,067	25	津
四 日 市 市	0.990	68.0	39	17,258	1,010	25	四
伊 勢 市	0.629	41.5	24	6,798	450	13	伊
松 阪 市	0.628	43.6	41	8,916	682	14	松
桑 名 市	0.858	56.3	29	8,213	564	11	桑
鈴 鹿 市	0.847	59.2	30	11,772	722	11	鈴
名 張 市	0.750	46.9	14	4,182	289	5	名
尾 鷲 市	0.386	36.1	10	765	82	4	尾
亀 山 市	0.975	63.6	11	2,796	213	3	亀
鳥 羽 市	0.460	40.2	9	915	105	5	鳥
熊 野 市	0.278	23.9	19	756	88	10	熊
い な べ 市	0.829	53.0	15	2,469	226	4	い
志 摩 市	0.442	26.9	19	2,227	214	7	志
伊 賀 市	0.666	41.7	26	4,578	402	11	伊
木 曾 岬 町	0.493	43.8	1	305	21	1	木
東 員 町	0.728	59.6	6	1,412	98	2	東
菰 野 町	0.762	57.2	5	2,364	131	2	菰
朝 日 町	0.807	67.1	1	1,003	53	1	朝
川 越 町	1.173	85.2	2	870	47	1	川
多 気 町	0.592	46.6	5	859	80	2	多
明 和 町	0.544	45.2	6	1,323	104	1	明
大 台 町	0.257	18.0	4	456	53	3	大
玉 城 町	0.593	44.6	4	981	68	1	玉
度 会 町	0.305	35.2	1	435	27	1	度
大 紀 町	0.192	19.0	4	342	47	2	大
南 伊 勢 町	0.213	18.4	3	392	43	2	南
紀 北 町	0.294	28.4	13	733	103	4	紀
御 浜 町	0.262	26.9	4	464	48	3	御
紀 宝 町	0.341	26.3	6	581	61	2	紀
資料出所	県市町行財政課 「地方財政状況調査」 注) 財政力指数、自主財源 割合の県計は、29市町の 数値を単純平均したものです。		県統計課「学校基本調査結果」				

市町名	学 校 教 育						県
	80) 中学校生徒数	81) 中学校教員数 (本務者)	82) 幼稚園数	83) 幼稚園園児数	84) 幼稚園教員数 (本務者)	85) 保育所数	
	H26.5.1 人	H26.5.1 人	H26.5.1 園	H26.5.1 人	H26.5.1 人	H24.10.1 所	
県 計	53,040	4,132	246	19,224	1,629	433	県
津 市	8,116	629	51	3,427	322	58	津
四 日 市 市	9,412	658	38	4,331	350	50	四
伊 勢 市 市	3,695	286	22	1,399	134	33	伊
松 阪 市 市	4,557	363	25	1,580	145	35	松
桑 名 市 市	4,224	316	29	1,717	126	26	桑
鈴 鹿 市 市	6,387	425	27	2,459	170	40	鈴
名 張 市 市	2,038	150	6	975	74	14	名
尾 鷲 市 市	451	42	2	34	7	7	尾
亀 山 市 市	1,301	93	6	714	39	13	亀
鳥 羽 市 市	516	72	1	64	6	9	鳥
熊 野 市 市	407	80	3	61	10	9	熊
い な べ 市 市	1,352	103	1	-	-	15	い
志 摩 市 市	1,367	127	8	371	49	18	志
伊 賀 市 市	2,515	231	3	359	28	36	伊
木 曾 岬 町 町	172	14	2	50	10	2	木
東 員 町 町	729	46	6	403	29	6	東
菰 野 町 町	1,313	83	5	519	63	7	菰
朝 日 町 町	299	22	1	239	11	1	朝
川 越 町 町	430	29	1	215	13	4	川
多 気 町 町	501	44	-	-	-	5	多
明 和 町 町	688	43	5	222	31	4	明
大 台 町 町	215	34	-	-	-	4	大
玉 城 町 町	509	33	-	-	-	4	玉
度 会 町 町	267	23	-	-	-	3	度
大 紀 町 町	205	23	-	-	-	5	大
南 伊 勢 町 町	300	32	-	-	-	9	南
紀 北 町 町	455	62	3	39	8	8	紀
御 浜 町 町	279	33	-	-	-	3	御
紀 宝 町 町	340	36	1	46	4	5	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査結果」					県健康福祉総務課 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。	

市町名	学 校 教 育		劳 働				
	86) 保育所在所者数 H24.10.1 人	87) 保育所保育士数 H24.10.1 人	88) 労働力人口 (総数) H22.10.1 人	89) 労働力人口 (男) H22.10.1 人	90) 労働力人口 (女) H22.10.1 人	91) 就業者数 (総数) H22.10.1 人	
県 計	38,646	5,334	943,072	544,396	398,676	895,097	県
津 市	5,806	912	141,864	81,321	60,543	134,191	津
四 日 市 市	4,567	621	159,844	94,263	65,581	152,851	四
伊 勢 市 市	3,094	441	65,686	36,304	29,382	61,635	伊
松 阪 市 市	4,012	499	85,776	48,658	37,118	81,146	松
桑 名 市 市	2,755	297	72,944	42,765	30,179	69,383	桑
鈴 鹿 市 市	4,477	616	101,205	59,643	41,562	96,396	鈴
名 張 市 市	1,468	239	40,695	23,496	17,199	38,130	名
尾 鷲 市 市	481	71	9,369	5,352	4,017	8,900	尾
亀 山 市 市	970	126	26,378	15,767	10,611	25,261	亀
鳥 羽 市 市	480	53	11,399	6,138	5,261	10,866	鳥
熊 野 市 市	361	56	8,595	4,852	3,743	8,015	熊
いなべ市	1,303	157	24,898	14,946	9,952	23,809	い
志 摩 市 市	988	151	27,241	14,575	12,666	25,374	志
伊 賀 市 市	2,630	380	49,856	28,694	21,162	47,610	伊
木 曾 岬 町	128	14	4,023	2,333	1,690	3,777	木
東 員 町 町	379	50	13,627	7,990	5,637	13,011	東
菰 野 町 町	794	118	20,177	11,721	8,456	19,453	菰
朝 日 町 町	217	25	4,639	2,848	1,791	4,436	朝
川 越 町 町	343	53	7,433	4,488	2,945	7,033	川
多 気 町 町	541	61	8,182	4,739	3,443	7,879	多
明 和 町 町	476	97	11,648	6,488	5,160	11,012	明
大 台 町 町	277	40	4,918	2,756	2,162	4,651	大
玉 城 町 町	548	64	8,110	4,498	3,612	7,778	玉
度 会 町 町	264	12	4,502	2,508	1,994	4,282	度
大 紀 町 町	215	32	4,546	2,552	1,994	4,283	大
南 伊 勢 町 町	274	45	6,575	3,892	2,683	6,132	南
紀 北 町 町	369	54	8,789	5,124	3,665	8,227	紀
御 浜 町 町	265	33	4,634	2,524	2,110	4,439	御
紀 宝 町 町	164	17	5,519	3,161	2,358	5,137	紀
資料出所	県健康福祉総務課 「社会福祉施設等調査」 注)へき地保育所は含まない。		総務省統計局「国勢調査報告」				

市町名	労働		居住環境				
	92) 就業者数 (男) H22.10.1 人	93) 就業者数 (女) H22.10.1 人	94) 住宅に住む 一般世帯数 H22.10.1 世帯	95) 持ち家に住む 一般世帯数 H22.10.1 世帯	96) 公営・都市機構・ 公社の借家に住 む一般世帯数 H22.10.1 世帯	97) 民営借家に住 む一般世帯数 H22.10.1 世帯	
県 計	511,778	383,319	686,316	509,973	19,600	129,910	県
津 市	76,069	58,122	110,448	78,245	3,631	23,906	津
四 日 市 市	89,667	63,184	116,763	79,311	4,608	26,923	四 日 市
伊 勢 市	33,550	28,085	48,706	37,478	1,120	8,614	伊
松 阪 市	45,545	35,601	63,025	45,235	1,934	13,364	松
桑 名 市	40,399	28,984	49,885	37,098	1,445	9,705	桑
鈴 鹿 市	56,462	39,934	74,122	51,129	2,055	18,073	鈴
名 張 市	21,666	16,464	29,201	24,211	475	3,682	名
尾 鷲 市	5,011	3,889	8,970	7,048	261	1,227	尾
亀 山 市	14,964	10,297	18,425	13,038	309	3,917	亀
鳥 羽 市	5,781	5,085	7,442	6,110	520	506	鳥
熊 野 市	4,418	3,597	8,786	6,968	288	1,196	熊
いなべ市	14,200	9,609	14,558	11,981	64	1,880	い
志 摩 市	13,283	12,091	20,179	17,405	548	1,748	志
伊 賀 市	27,153	20,457	33,493	24,772	1,454	5,738	伊
木 曾 岬 町	2,161	1,616	2,051	1,833	-	141	木
東 員 町	7,589	5,422	8,456	7,394	38	733	東
菰 野 町	11,253	8,200	13,308	10,961	52	1,936	菰
朝 日 町	2,724	1,712	3,335	2,550	14	697	朝
川 越 町	4,218	2,815	5,480	3,134	35	2,101	川
多 気 町	4,525	3,354	4,701	4,395	8	236	多
明 和 町	6,046	4,966	7,362	6,565	84	626	明
大 台 町	2,557	2,094	3,819	3,447	15	285	大
玉 城 町	4,298	3,480	4,948	4,197	81	502	玉
度 会 町	2,357	1,925	2,575	2,427	24	103	度
大 紀 町	2,352	1,931	3,825	3,548	64	148	大
南 伊 勢 町	3,553	2,579	5,859	5,505	134	127	南
紀 北 町	4,712	3,515	7,583	6,367	264	768	紀
御 浜 町	2,391	2,048	3,987	3,466	71	339	御
紀 宝 町	2,874	2,263	5,024	4,155	4	689	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	居 住 環 境						
	98) 給与住宅に住む一般世帯数 H22.10.1 世帯	99) 上水道給水人口 H25.3.31 人	100) 簡易水道給水人口 H25.3.31 人	101) ごみ年間総収集量 H25年度 t	102) 道路実延長(一般国道) H25.4.1 km	103) 道路実延長(県道) H25.4.1 km	
県 計	20,699	1,795,778	66,206	624,864	1,185.8	2,667.1	県
津 市	3,773	279,619	4,103	105,797	111.9	399.5	津
四 日 市 市	4,726	312,719	-	105,989	73.0	163.0	四
伊 勢 市 市	988	131,164	94	51,737	28.7	139.9	伊
松 阪 市 市	1,842	162,615	5,387	55,829	120.0	255.0	松
桑 名 市 市	1,238	142,500	-	41,701	34.9	85.8	桑
鈴 鹿 市 市	2,234	201,338	-	66,887	32.8	151.8	鈴
名 張 市 市	625	81,600	-	21,747	31.4	87.7	名
尾 鷲 市 市	349	16,303	3,786	7,184	69.1	35.1	尾
亀 山 市 市	1,003	49,604	-	18,325	54.5	81.7	亀
鳥 羽 市 市	251	17,629	3,525	12,254	13.7	57.9	鳥
熊 野 市 市	258	12,561	5,671	5,360	80.6	100.9	熊
いなべ市	528	43,998	2,277	13,121	51.5	100.1	い
志 摩 市 市	266	55,200	-	21,825	45.7	110.9	志
伊 賀 市 市	1,193	96,072	-	27,146	142.6	240.6	伊
木 曾 岬 町	65	6,709	-	1,567	2.2	9.0	木
東 員 町	242	25,673	-	5,334	11.3	19.7	東
菰 野 町	279	40,800	126	12,632	26.6	58.1	菰
朝 日 町	58	9,992	-	2,100	3.0	5.5	朝
川 越 町	171	14,552	-	3,146	6.3	4.5	川
多 気 町	41	15,028	-	4,405	17.4	69.4	多
明 和 町	32	23,292	-	6,834	5.6	38.7	明
大 台 町	37	-	10,212	2,770	46.1	78.1	大
玉 城 町	131	15,516	-	4,853	-	29.6	玉
度 会 町	8	-	8,781	3,012	-	51.2	度
大 紀 町	43	-	9,938	2,794	40.9	71.1	大
南 伊 勢 町	45	8,630	6,386	5,494	56.6	75.4	南
紀 北 町	100	13,013	5,348	8,777	51.4	64.8	紀
御 浜 町	62	8,470	572	2,690	18.1	43.6	御
紀 宝 町	111	11,181	-	3,554	10.0	38.3	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」	大気・水環境課「三重県の水道概況」		県市町行財政課「公共施設状況調査」	県道路管理課 注)有料道路は含まない。		

市町名	居 住 環 境			社 会 保 障			
	104) 道路実延長 (市町道) H25.4.1 km	105) 保有自動車数 H26.3.31 台	106) 自家用乗用車 数 H26.3.31 台	107) 生活保護被保 護実世帯数 (25年度月平均) 世帯	108) 生活保護被保 護実人員 (25年度月平均) 人	109) 身体障害者手 帳交付者数 H26.4.1 人	
県 計	21,193.2	1,495,593	1,125,352	13,156	17,773	74,181	県
津 市	3,445.8	226,716	175,881	2,279	2,942	11,369	津
四 日 市 市	2,150.4	239,811	187,977	2,860	3,985	10,818	四
伊 勢 市	866.6	100,531	79,027	1,000	1,290	5,320	伊
松 阪 市	1,871.7	138,234	104,070	2,080	2,881	6,569	松
桑 名 市	1,059.1	96,420	78,772	738	1,037	4,597	桑
鈴 鹿 市	1,803.3	157,722	126,140	975	1,403	6,920	鈴
名 張 市	856.4	55,792	46,354	389	578	3,231	名
尾 鷲 市	213.6	14,605	10,634	189	225	1,148	尾
亀 山 市	544.1	43,809	31,870	143	180	2,247	亀
鳥 羽 市	248.3	15,612	11,200	95	109	1,189	鳥
熊 野 市	388.9	14,462	9,826	184	221	1,181	熊
いなべ市	884.2	43,308	30,939	118	162	1,762	い
志 摩 市	632.3	43,581	31,532	460	640	2,799	志
伊 賀 市	2,239.7	81,945	59,251	711	909	4,871	伊
木 曾 岬 町	121.5	5,766	4,029	12	16	205	木
東 員 町	230.2	20,431	16,345	44	54	910	東
菰 野 町	598.7	36,594	26,092	147	183	1,473	菰
朝 日 町	60.9	6,040	5,120	25	34	233	朝
川 越 町	97.1	11,632	8,423	80	112	385	川
多 気 町	557.1	14,580	10,143	51	75	637	多
明 和 町	427.0	19,371	14,505	66	93	951	明
大 台 町	238.3	9,267	6,158	40	50	586	大
玉 城 町	232.2	13,349	9,856	29	48	594	玉
度 会 町	120.9	8,469	5,642	22	32	381	度
大 紀 町	151.8	8,317	5,687	63	74	635	大
南 伊 勢 町	368.4	11,650	7,981	87	110	1,036	南
紀 北 町	242.3	14,489	10,142	148	187	1,007	紀
御 浜 町	261.7	8,001	4,915	54	57	380	御
紀 宝 町	280.4	9,361	6,624	67	86	576	紀
資料出所	県道路管理課 注)有料道路 は含まない。		(社)日本自動車販売協会 連合会三重県支部 「三重県自動車数要覧」 注)県計には不明分を含む。	県地域福祉課		県障がい福祉課 注)県計には 不明分を含む。	

市町名	社 会 保 障			健 康 ・ 医 療			
	110) 国民年金 被保険者数 H26.3.31 人	111) 国民年金 受給権者数 H26.3.31 人	112) 国民年金 受給権者数 (老齢年金) H26.3.31 人	113) 出生数 H25年 人	114) 死亡数 (総数) H25年 人	115) 死亡数(悪性 新生物) H25年 人	
県 計	376,516	492,517	460,346	14,514	19,690	5,229	県
津 市	55,423	75,637	70,443	2,220	2,976	753	津
四 日 市	66,775	73,310	68,392	2,667	2,814	840	四
伊 勢 市	26,113	36,989	34,504	967	1,538	385	伊
松 阪 市	34,541	45,031	42,181	1,369	1,890	508	松
桑 名 市	30,461	33,474	31,423	1,225	1,261	359	桑
鈴 鹿 市	43,604	44,684	41,499	1,686	1,699	441	鈴
名 張 市	16,581	21,227	19,817	669	743	220	名
尾 鷲 市	3,375	7,760	7,333	103	323	72	尾
亀 山 市	9,851	11,913	11,229	448	480	121	亀
鳥 羽 市	4,686	7,108	6,633	128	322	94	鳥
熊 野 市	3,560	7,486	6,970	112	337	90	熊
い な べ 市	8,359	11,481	10,811	333	511	121	い
志 摩 市	11,108	19,373	18,119	276	808	184	志
伊 賀 市	16,546	27,987	26,313	641	1,218	330	伊
木 曾 岬 町	1,379	1,759	1,685	30	54	25	木
東 員 町	5,165	6,218	5,902	179	187	58	東
菰 野 町	8,459	10,100	9,356	351	392	108	菰
朝 日 町	2,048	1,923	1,831	136	69	18	朝
川 越 町	3,238	2,736	2,560	174	120	36	川
多 気 町	2,720	4,662	4,357	106	214	49	多
明 和 町	4,484	6,276	5,898	168	246	61	明
大 台 町	1,680	3,944	3,722	55	160	40	大
玉 城 町	3,026	3,790	3,518	117	136	29	玉
度 会 町	1,613	2,630	2,454	50	98	18	度
大 紀 町	1,638	4,123	3,867	39	188	43	大
南 伊 勢 町	2,481	6,808	6,418	36	272	68	南
紀 北 町	3,276	7,061	6,560	85	308	79	紀
御 浜 町	1,857	3,311	3,074	51	157	36	御
紀 宝 町	2,469	3,716	3,477	93	169	43	紀
資料出所	厚生労働省年金局			県健康福祉総務課			

市町名	健康・医療						
	116) 死亡数(心 疾患)	117) 死亡数(脳血 管疾患)	118) 一般病院数	119) 一般診療所数	120) 歯科診療所数	121) 薬局数	
	H25年 人	H25年 人	H25.10.1 所	H25.10.1 所	H25.10.1 所	H26.3.31 所	
県 計	2,936	1,857	90	1,528	861	785	県
津 市	417	309	21	284	146	123	津
四 日 市	452	236	12	263	151	154	四
伊 勢 市	256	148	4	126	77	69	伊
松 阪 市	263	171	10	148	77	70	松
桑 名 市	189	101	10	94	66	80	桑
鈴 鹿 市	246	188	6	148	87	75	鈴
名 張 市	91	55	2	63	37	28	名
尾 鷲 市	62	20	1	21	10	13	尾
亀 山 市	77	59	3	37	19	17	亀
鳥 羽 市	44	36	-	22	7	4	鳥
熊 野 市	47	26	-	24	10	5	熊
いなべ市	90	48	3	25	17	9	い
志 摩 市	127	72	3	48	29	27	志
伊 賀 市	184	105	3	73	35	36	伊
木 曾 岬 町	4	2	-	3	2	2	木
東 員 町	27	13	-	14	10	7	東
菰 野 町	57	33	3	22	13	11	菰
朝 日 町	17	7	-	7	4	3	朝
川 越 町	11	7	-	9	6	3	川
多 気 町	35	25	-	11	6	-	多
明 和 町	42	34	2	14	10	7	明
大 台 町	17	21	2	8	6	5	大
玉 城 町	17	19	1	9	7	10	玉
度 会 町	21	8	-	6	3	1	度
大 紀 町	20	27	-	12	3	3	大
南 伊 勢 町	43	27	1	6	6	6	南
紀 北 町	46	24	2	15	8	8	紀
御 浜 町	12	18	1	10	3	8	御
紀 宝 町	22	18	-	6	6	1	紀
資料出所	県健康福祉総務課					県薬務感染症対策課	

市町名	健 康 ・ 医 療					県
	122) 医師数	123) 歯科医師数	124) 薬剤師数	125) 看護師・准看護師数(就業)	126) 保健師数(就業)	
	H24.12.31 人	H24.12.31 人	H24.12.31 人	H24.12.31 人	H24.12.31 人	
県 計	3,783	1,150	3,080	19,694	627	県
津 市	998	224	664	3,891	135	津
四 日 市 市	647	201	560	3,114	80	四 日 市
伊 勢 市 市	346	108	223	1,836	44	伊 勢 市
松 阪 市 市	437	104	283	2,246	57	松 阪 市
桑 名 市 市	226	94	268	1,386	44	桑 名 市
鈴 鹿 市 市	359	119	346	2,017	52	鈴 鹿 市
名 張 市 市	104	46	105	617	18	名 張 市
尾 鷲 市 市	39	10	28	260	5	尾 鷲 市
亀 山 市 市	43	21	53	258	13	亀 山 市
鳥 羽 市 市	21	9	15	93	7	鳥 羽 市
熊 野 市 市	28	11	16	223	11	熊 野 市
い な べ 市 市	75	19	95	557	13	い な べ 市
志 摩 市 市	80	35	52	472	20	志 摩 市
伊 賀 市 市	135	43	156	844	30	伊 賀 市
木 曾 岬 町 町	3	2	3	31	5	木 曾 岬 町
東 員 町 町	22	10	30	237	6	東 員 町
菰 野 町 町	50	14	43	382	13	菰 野 町
朝 日 町 町	8	4	3	41	6	朝 日 町
川 越 町 町	10	8	6	52	6	川 越 町
多 気 町 町	12	9	3	74	9	多 気 町
明 和 町 町	30	12	25	222	12	明 和 町
大 台 町 町	14	5	13	136	7	大 台 町
玉 城 町 町	15	7	27	111	-	玉 城 町
度 会 町 町	4	3	1	17	4	度 会 町
大 紀 町 町	10	3	8	44	6	大 紀 町
南 伊 勢 町 町	9	8	14	81	6	南 伊 勢 町
紀 北 町 町	25	10	19	183	8	紀 北 町
御 浜 町 町	29	5	19	227	4	御 浜 町
紀 宝 町 町	4	6	2	42	6	紀 宝 町
資料出所	県健康福祉総務課					

市町名	健康・医療	安 全				
	127) 国民健康保険 被保険者数 H26.3.31 人	128) 出火件数 (総数) H25年 件	129) 火災死傷者数 (死者数+負傷者数) H25年 人	130) 出火件数 (建物) H25年 件	131) 火災損害額 (建物) H25年 千円	
県 計	455,790	843	121	368	1,258,763	県
津 市	66,430	168	19	73	215,157	津
四日市 市	71,204	83	8	50	33,890	四日市
伊勢 市	33,159	54	17	27	113,194	伊勢
松阪 市	43,467	92	13	38	68,642	松阪
桑名 市	31,907	66	8	24	132,379	桑名
鈴鹿 市	45,740	39	6	23	266,063	鈴鹿
名張 市	19,645	19	3	13	19,041	名張
尾鷲 市	5,760	7	1	2	-	尾鷲
亀山 市	10,635	40	4	7	12,206	亀山
鳥羽 市	7,824	15	-	7	37,933	鳥羽
熊野 市	6,100	10	2	4	27,254	熊野
いなべ 市	10,281	20	2	3	2,507	いなべ
志摩 市	18,327	42	5	22	39,417	志摩
伊賀 市	22,988	58	5	24	28,173	伊賀
木曾岬 町	2,030	3	-	2	669	木曾岬
東員 町	6,389	6	3	3	31,086	東員
菰野 町	9,744	22	6	13	53,068	菰野
朝日 町	1,677	5	1	4	18,581	朝日
川越 町	3,126	6	4	4	9,543	川越
多気 町	3,903	12	2	3	6,373	多気
明和 町	6,123	16	4	4	74	明和
大台 町	2,894	11	3	3	19,565	大台
玉城 町	3,758	11	1	5	55,007	玉城
度会 町	2,284	1	-	-	-	度会
大紀 町	3,050	12	2	1	1	大紀
南伊勢 町	5,047	6	-	3	60,581	南伊勢
紀北 町	5,422	12	-	4	5,823	紀北
御浜 町	3,136	6	2	2	2,536	御浜
紀宝 町	3,740	1	-	-	-	紀宝
資料出所	県医務国保課「国民健康保険事業状況報告書」 注)知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。	県消防・保安課				

市町名	安 全					
	132) 交通事故 (人身事故) 発生件数 H25年 件	133) 交通事故 死者数 H25年 人	134) 交通事故 負傷者数 H25年 人	135) 刑法犯 認知件数 (総数) H25年 件	136) 刑法犯検挙 件数(発生地 計上)(総数) H25年 件	
県 計	9,804	94	12,885	19,726	5,972	県
津 市	1,543	6	2,006	2,919	912	津
四 日 市 市	1,901	15	2,439	4,240	1,525	四
伊 勢 市 市	690	2	902	1,088	237	伊
松 阪 市 市	1,069	12	1,401	2,146	580	松
桑 名 市 市	707	7	915	1,647	296	桑
鈴 鹿 市 市	971	9	1,228	3,003	768	鈴
名 張 市 市	317	4	394	514	193	名
尾 鷲 市 市	85	1	104	101	50	尾
亀 山 市 市	190	2	277	397	137	亀
鳥 羽 市 市	79	2	105	182	42	鳥
熊 野 市 市	89	2	118	78	30	熊
い な べ 市 市	170	1	228	444	106	い
志 摩 市 市	187	1	238	389	66	志
伊 賀 市 市	437	3	546	752	317	伊
木 曾 岬 町 町	32	-	40	67	17	木
東 員 町 町	87	-	115	175	61	東
菰 野 町 町	221	1	281	329	84	菰
朝 日 町 町	40	-	44	123	36	朝
川 越 町 町	87	2	107	246	211	川
多 気 町 町	54	1	75	122	57	多
明 和 町 町	151	1	205	148	58	明
大 台 町 町	44	2	63	91	33	大
玉 城 町 町	84	1	113	122	13	玉
度 会 町 町	22	-	29	31	4	度
大 紀 町 町	40	2	52	43	21	大
南 伊 勢 町 町	23	-	29	94	7	南
紀 北 町 町	79	3	113	105	42	紀
御 浜 町 町	32	1	38	33	13	御
紀 宝 町 町	26	-	33	53	15	紀
資料出所	県警察本部「三重の交通統計」 注)県計には高速道分を含む。			県警察本部 注) 認知件数は三重県警が認知した 件数で県計には県外・その他の 認知件数分を含む。 検挙件数は全国で検挙された事 件を当該発生地で計上。		

主 要 指 標

人 口 ・ 世 帯	1 2 3
自 然 環 境	1 2 3
経 済 基 盤	1 2 4
行 政 基 盤	1 2 4
教 育	1 2 5
劳 働	1 2 6
文化・スポーツ	1 2 7
居 住	1 2 7
健 康 ・ 医 療	1 2 8
福祉・社会保障	1 2 9
安 全	1 3 0
家 計	1 3 1

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2015」

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2013	183	22	12,730
総人口 [男]	万人	2013	89	22	6,191
総人口 [女]	万人	2013	94	23	6,539
外国人人口 (人口10万人当たり)	人	2010	1,769.8	5	1,287.0
人口割合 (対全国総人口)	%	2013	1.44	22	100.00
人口密度 (総面積1km ² 当たり)	人	2013	317.3	20	341.3
人口密度 (可住地面積1km ² 当たり)	人	2013	896.7	17	1,042.1
昼夜間人口比率	%	2010	98.1	38	100.0
人口集中地区人口比率 (対総人口)	%	2010	42.2	30	67.3
年少人口割合 [15歳未満] (対総人口)	%	2013	13.4	11	12.9
老年人口割合 [65歳以上] (対総人口)	%	2013	26.2	28	25.1
生産年齢人口割合 [15～64歳] (対総人口)	%	2013	60.4	21	62.1
年少人口指数 (年少人口/生産年齢人口×100)	—	2013	22.1	17	20.7
老年人口指数 (老年人口/生産年齢人口×100)	—	2013	43.3	29	40.4
従属人口指数 ((年少+老年人口)/生産年齢人口×100)	—	2013	65.4	27	61.1
人口増減率 ((総人口-前年総人口)/前年総人口)	%	2013	-0.38	20	-0.17
自然増減率 ((出生数-死亡数)/総人口)	%	2013	-0.28	24	-0.19
粗出生率 (人口千人当たり)	—	2013	7.92	24	8.09
合計特殊出生率	—	2013	1.49	20	1.43
粗死亡率 (人口千人当たり)	—	2013	10.74	28	9.96
年齢調整死亡率 [男] (人口千人当たり)	—	2010	5.37	30	5.44
年齢調整死亡率 [女] (人口千人当たり)	—	2010	2.76	20	2.75
年齢別死亡率 [0～4歳] (人口千人当たり)	—	2013	0.74	3	0.56
年齢別死亡率 [65歳以上] (人口千人当たり)	—	2013	36.53	26	34.74
社会増減率 ((転入者数-転出者数)/総人口)	%	2013	-0.18	24	...
転入率 (転入者数/総人口)	%	2013	1.46	30	1.81
転出率 (転出者数/総人口)	%	2013	1.64	27	1.81
流入人口比率 (対総人口)	%	2010	1.55	17	4.34
流出人口比率 (対総人口)	%	2010	3.42	14	4.34
一般世帯数	万世帯	2010	70	23	5,184
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2010	1.36	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2010	2.59	21	2.42
核家族世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	58.67	12	56.34
単独世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	26.89	34	32.38
65歳以上の世帯員のいる世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	41.41	26	37.30
高齢夫婦のみの世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	11.93	11	10.13
高齢単身世帯の割合 (対一般世帯数)	%	2010	8.93	27	9.24
共働き世帯割合 (対一般世帯数)	%	2010	29.21	18	24.45
婚姻率 (人口千人当たり)	—	2013	4.82	24	5.19
離婚率 (人口千人当たり)	—	2013	1.79	20	1.82
B. 自然環境					
総面積 [北方地域及び竹島を含む]	100km ²	2013	57.77	25	3,779.62
面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対全国総面積)	%	2013	1.55	25	100.00
森林面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2009	64.6	25	65.6
自然公園面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2013	34.9	3	14.6
可住地面積割合 [北方地域及び竹島を除く] (対総面積)	%	2013	35.4	21	32.8
年平均気温*	°C	2013	16.5	21	...
最高気温 (日最高気温の月平均の最高値) *	°C	2013	33.4	24	...
最低気温 (日最低気温の月平均の最低値) *	°C	2013	1.6	36	...
年平均相対湿度*	%	2013	66	30	...
日照時間 (年間) *	時間	2013	2,366	5	...

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
降水量（年間）＊	mm	2013	1,394	35	...
快晴日数（年間）＊	日	2013	44	12	...
降水日数（年間）＊	日	2013	86	43	...
雪日数（年間）＊	日	2013	23	19	...
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2011	2,735	21	2,915
県内総生産額対前年増加率	%	2011	-3.5	46	0.2
県民総所得〔実質〕対前年増加率	%	2011	-6.5	46	1.2
県民所得対前年増加率	%	2011	-5.7	46	-0.1
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2011	-3.0	43	0.0
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	20.64	15	18.59
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2009	78.68	33	80.85
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	59.11	31	58.60
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	0.90	9	0.89
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2011	0.19	15	0.22
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	14.91	3	12.62
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2009	8.86	19	9.88
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	12.54	37	12.42
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	13.99	9	13.78
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2011	14.35	7	14.58
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2012	263.2	25	330.4
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2013	10.5	22	12.2
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2012	183.6	34	189.3
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2013	11,632.1	25	17,947.4
製造品出荷額等（従業者1人当たり）	万円	2012	5,396.7	5	3,888.4
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2012	2,603.9	2	1,335.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2011	2,363.8	35	4,279.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2011	164.1	27	341.9
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2013	405.9	14	511.3
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2013	140.8	10	130.0
全国物価地域差指数〔総合〕	—	2007	96.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く）	—	2007	97.5	32	100.0
全国物価地域差指数〔食料〕	—	2007	97.5	29	100.0
全国物価地域差指数〔住居〕	—	2007	84.3	34	100.0
全国物価地域差指数〔光熱・水道〕	—	2007	99.6	31	100.0
全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕	—	2007	93.0	41	100.0
全国物価地域差指数〔被服及び履物〕	—	2007	92.5	34	100.0
全国物価地域差指数〔保健医療〕	—	2007	99.8	25	100.0
全国物価地域差指数〔交通・通信〕	—	2007	98.6	16	100.0
全国物価地域差指数〔教育〕	—	2007	92.0	33	100.0
全国物価地域差指数〔教養娯楽〕	—	2007	98.9	17	100.0
消費者物価地域差指数〔総合：51市平均＝100〕＊	—	2013	100.6	14	...
消費者物価地域差指数〔食料：51市平均＝100〕＊	—	2013	99.8	22	...
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2013	-2.4	23	-1.8
D. 行政基盤					
財政力指数〔県財政〕	—	2012	0.538	15	0.455
実質収支比率〔県財政〕	%	2012	1.4	13	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	193.0	27	179.5
経常収支比率〔県財政〕	%	2012	94.9	18	94.1
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	41.8	29	52.4
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	54.9	18	55.2
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	20.5	11	14.4
地方税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2012	29.55	11	31.64

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2012	19.88	32	18.29
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔県財政〕	%	2012	12.83	24	12.92
住民税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	104.4	14	115.3
固定資産税（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	69.5	8	67.3
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2013	3,047.7	11	3,207.0
民生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	14.82	19	14.76
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	4.60	19	4.52
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	6.39	21	6.06
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	3.33	15	2.93
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	0.42	21	0.55
衛生費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	3.72	19	3.88
労働費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	1.10	38	1.32
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	5.43	26	4.71
商工費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	1.77	42	8.70
土木費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	13.85	8	10.72
警察費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	5.49	20	6.44
消費費割合（対歳出決算総額）〔市町村財政〕〈都分含む〉	%	2012	5.07	16	3.99
教育費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	25.41	10	21.95
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	2.47	8	1.22
人件費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	32.97	7	28.08
扶助費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	1.60	35	2.05
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔県財政〕	%	2012	17.98	13	13.15
歳出決算総額（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	756.5	39	824.6
民生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	174.6	38	202.3
社会福祉費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	47.2	36	51.5
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	192.6	41	208.0
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	365.8	30	391.2
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	1,752.3	26	1,852.8
衛生費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	56.3	23	53.6
土木費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	93.2	28	89.8
警察費（人口1人当たり）〔県財政〕	千円	2012	20.2	43	25.0
消費費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2012	19.7	29	19.3
教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	130.7	35	127.8
社会教育費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	7.6	42	8.8
災害復旧費（人口1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	13.6	10	8.4
公立小学校費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	710.4	32	718.0
公立中学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	821.0	35	863.3
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	871.9	39	931.3
特殊学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	7,020.0	18	6,423.4
幼稚園費（児童1人当たり）〔県・市町村財政合計〕	千円	2012	320.7	9	144.0
E. 教育					
小学校数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2013	396.5	20	307.2
中学校数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2013	332.2	24	297.8
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2013	128.6	38	136.6
幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2013	532.0	13	408.9
保育所数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2012	445.7	22	357.5
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2013	20.30	17	17.30
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2013	8.85	21	8.70
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2013	3.52	30	4.08
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2013	64.1	18	62.5
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2013	44.0	17	42.5
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2013	14.08	29	15.99
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2013	12.93	24	13.91

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2013	13.34	21	14.12
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2013	11.63	26	13.76
保育所在所児数(保育所保育士1人当たり)	人	2012	7.25	15	6.90
公立高等学校生徒比率(対高等学校生徒数)	%	2013	78.7	13	68.9
公立幼稚園在園者比率(対幼稚園在園者数)	%	2013	44.2	8	17.3
公営保育所在所児比率(対保育所在所児数)	%	2012	48.7	13	38.1
小学校児童数(1学級当たり)	人	2013	22.0	28	24.4
中学校生徒数(1学級当たり)	人	2013	27.3	25	28.8
幼稚園教育普及度(幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2012	47.7	25	54.8
保育所教育普及度(保育所修了者数/小学校児童数(第1学年児童数))	%	2012	50.3	19	40.1
不登校による小学校長期欠席児童比率(児童千人当たり)注1)	—	2012	3.81	10	3.14
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)注1)	—	2012	25.65	23	25.68
中学校卒業者の進学率	%	2012	96.0	40	96.5
高等学校卒業者の進学率	%	2012	50.8	22	53.1
大学数(人口10万人当たり)	校	2013	0.44	31	0.61
出身高校所在地県の大学への入学者割合(対大学入学者数)	%	2013	19.4	35	...
大学収容力指数(高卒者のうち大学進学者数)	—	2013	43.0	46	119.3
短期大学数(人口10万人当たり)	校	2013	0.16	39	0.28
専修学校数(人口10万人当たり)	校	2013	2.24	40	2.53
各種学校数(人口10万人当たり)	校	2013	3.11	4	1.04
最終学歴が小学・中学卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合(対卒業者総数)	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費(児童1人当たり)	円	2011	913,632	30	898,918
中学校教育費(生徒1人当たり)	円	2011	1,019,552	33	1,045,548
高等学校教育費[全日制](生徒1人当たり)	円	2011	1,042,418	35	1,102,713
幼稚園教育費(在園者1人当たり)	円	2011	744,649	34	813,214
F. 労働					
労働力人口比率(対15歳以上人口)[男]	%	2010	71.1	14	69.3
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	%	2010	48.4	18	47.0
第1次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	3.7	32	4.0
第2次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	31.1	7	23.7
第3次産業就業者比率(対就業者)	%	2010	60.0	43	66.5
完全失業率(完全失業者数/労働力人口)	%	2010	5.1	45	6.4
雇用者比率(雇用者数/就業者)	%	2010	79.2	10	77.6
県内就業者比率(対就業者)	%	2010	90.4	35	86.9
他市区町村への通勤者比率(対就業者)	%	2010	29.7	24	40.3
他市区町村からの通勤者比率(対就業者)	%	2010	27.1	29	40.3
就職率(就職件数/求職者数)	%	2012	7.0	31	6.5
有効求人倍率(求人数/求職者数)	倍	2012	0.75	15	0.71
充足率(就職件数/求人数)	%	2012	9.4	33	9.2
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2012	7.7	42	8.5
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2012	5.8	28	5.3
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2012	30.5	11	29.6
高齢就業者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2010	20.4	20	20.4
高齢一般労働者割合[65歳以上](対老年人口)	%	2013	1.25	30	1.59
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2012	28.07	2	19.53
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2012	25.2	13	17.0
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2012	11.8	31	18.0
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2012	1.17	29	1.38
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業者数)	%	2012	66.8	25	67.3
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業者数)	%	2012	10.2	34	13.6

注1) 年度間30日以上

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
転職率（転職者数／有業者数）	%	2012	4.6	29	5.0
離職率（離職者数／（継続就業者数+転職者数+離職者数））	%	2012	4.9	29	5.0
新規就業率（新規就業者数／有業者数）	%	2012	5.5	20	5.9
就業異動率（（転職者数+離職者数+新規就業者数）/15歳以上人口）	%	2012	8.7	20	9.2
実労働時間数（月間） [男]	時間	2013	180	38	180
実労働時間数（月間） [女]	時間	2013	171	10	169
男性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2013	1,103	9	1,095
女性パートタイムの給与（1時間当たり）	円	2013	981	14	1,007
男性パートタイム労働者数	人	2013	30,880	14	1,806,990
女性パートタイム労働者数	人	2013	80,870	18	5,146,970
高等学校新規卒業者初任給（月額） [男]	千円	2013	164.9	7	158.9
高等学校新規卒業者初任給（月額） [女]	千円	2013	161.6	4	151.3
G. 文化・スポーツ					
公民館数（人口100万人当たり）	館	2011	205.2	20	114.9
図書館数（人口100万人当たり）	館	2011	21.7	41	25.6
博物館数（人口100万人当たり）	館	2011	9.7	32	9.9
青少年教育施設数（人口100万人当たり）	所	2011	5.4	41	8.2
常設映画館数（人口100万人当たり）	館	2012	13.0	16	12.1
社会体育施設数（人口100万人当たり）	施設	2011	326.5	36	372.2
多目的運動広場数（人口100万人当たり）	施設	2011	46.6	39	57.5
青少年学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	487.9	31	630.6
成人一般学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	3,218.3	16	2,161.4
女性学級・講座数（女性人口100万人当たり）	学級・講座	2010	344.8	35	558.7
高齢者学級・講座数（人口100万人当たり）	学級・講座	2010	437.3	24	298.4
ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	26.7	30	26.3
スポーツの年間行動者率（10歳以上）	%	2011	62.1	20	63.0
旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	73.3	20	73.2
海外旅行の年間行動者率（10歳以上）	%	2011	7.5	13	8.9
客室稼働率	%	2013	59.3	28	66.3
一般旅券発行件数（人口千人当たり）	件	2013	23.5	14	25.9
H. 居住					
着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2012	1.4	32	1.8
持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	73.0	7	61.1
借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.5	44	35.8
民営借家比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	17.2	43	26.9
空き家比率（対総住宅数）	%	2008	13.2	32	13.1
着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2012	62.4	7	35.4
着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数）	%	2012	23.8	42	35.9
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	74.6	13	55.3
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	23.0	34	41.7
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2008	295	23	266
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	136.8	19	122.6
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2008	48.4	27	45.5
持ち家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	46.38	14	41.44
借家住宅の畳数（1住宅当たり）	畳	2008	18.80	21	17.78
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2012	127.5	18	124.9
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2012	55.1	17	51.1
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2008	6.59	13	5.80
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2008	2.89	24	2.75
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	15.55	11	14.25
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2008	9.75	11	9.27
水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	86.7	36	90.7
浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2008	95.3	43	95.5
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2008	92.9	35	90.3
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率 [通勤時間90分以上] 注1)	—	2008	17.6	10	18.3

注1) 普通世帯千世帯当たり

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2013	964	41	...
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）＊	円	2013	4,087	24	...
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2012	174.9	5	170.9
都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数）	%	2012	48.7	21	71.6
都市ガス販売量	万MJ	2012	2,589,084	15	152,049,350
ガソリン販売量	k1	2013	1,265,683	13	55,553,222
上水道給水人口比率	%	2012	99.6	5	97.0
下水道普及率	%	2012	...	-	...
し尿処理人口比率	%	2012	9.3	25	7.0
ごみのリサイクル率	%	2012	30.7	1	20.4
ごみ埋立率	%	2012	6.4	43	10.3
最終処分場残余容量	千m3	2012	1,382	22	113,586
小売店数（人口千人当たり）	店	2011	8.61	33	8.05
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2011	13.54	28	13.99
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2011	1.25	15	1.12
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2011	97.3	38	104.9
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2011	18.4	43	23.9
飲食店数（人口千人当たり）	店	2011	4.31	35	4.76
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2012	317.7	29	283.4
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2012	136.5	4	91.3
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2012	2.9	18	3.8
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2013	22.85	23	20.06
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2013	156.2	21	139.6
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2012	975.7	15	1,106.8
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2012	4.32	15	3.24
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2012	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2012	96.4	35	97.4
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2012	77.2	35	77.8
保有自動車数（人口千人当たり）	台	2013	815.9	11	630.6
自家用乗用車数（人口千人当たり）	台	2013	613.9	9	469.8
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2011	41.3	14	37.2
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2011	29.9	33	38.6
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2011	10.7	8	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2012	8.77	34	9.32
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2012	125.04	12	83.67
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	-	2010	335.7	10	322.2
通院者率（人口千人当たり）	-	2010	377.8	19	370.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2012	10,202.5	41	11,651.1
一般病院の1日平均外来患者数（人口10万人当たり）	人	2012	887.9	44	1,054.2
一般病院の1日平均在院患者数（人口10万人当たり）	人	2012	724.0	36	831.8
標準化死亡率〔基準人口=昭和5年〕（人口千人当たり）	-	2010	1.84	27	1.87
平均余命〔0歳・男〕	年	2010	79.68	21	79.55
平均余命〔0歳・女〕	年	2010	86.25	30	86.30
平均余命〔65歳・男〕	年	2010	18.74	29	18.74
平均余命〔65歳・女〕	年	2010	23.61	38	23.80
生活習慣病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2013	575.2	34	557.6
悪性新生物による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2013	290.2	37	290.3
糖尿病による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2013	12.6	18	11.0
高血圧性疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2013	6.4	18	5.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2013	162.9	31	156.5
脳血管疾患による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2013	103.1	30	94.1
妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率（産科的破傷風を含まない）（出産数10万当たり）	-	2013	0.0	22	3.9
死産率（死産数/（出生数+死産数））（出産数千当たり）	-	2013	20.5	42	22.9

* 県庁所在市のデータを掲載している。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
周産期死亡率（(死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)／出生数）注1）	—	2013	4.1	15	3.8
新生児死亡率（新生児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2013	1.5	4	1.0
乳児死亡率（乳児死亡数／出生数）（出生数千当たり）	—	2013	3.0	4	2.1
2,500g未満出生率（2,500g未満の出生数／出生数）注1）	—	2013	88.9	43	95.8
平均身長（中学2年・男）	cm	2013	158.6	45	159.5
平均身長（中学2年・女）	cm	2013	154.3	35	154.8
平均体重（中学2年・男）	kg	2013	47.5	47	48.8
平均体重（中学2年・女）	kg	2013	46.3	46	47.1
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2012	4.8	36	5.9
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2012	82.8	18	78.5
精神科病院数（人口10万人当たり）	施設	2012	0.7	35	0.8
歯科診療所数（人口10万人当たり）	施設	2012	46.4	31	53.7
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2012	4.4	33	6.1
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2012	74.5	19	82.0
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2012	41.8	22	56.1
一般病院病床数（人口10万人当たり）	床	2012	918.7	37	1,038.2
精神病床数（人口10万人当たり）	床	2012	261.1	32	268.4
介護療養型医療施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2012	5.6	25	5.3
医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	人	2012	197.3	37	226.5
医療施設に従事する歯科医師数（人口10万人当たり）	人	2012	61.6	36	78.2
医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2012	840.3	37	900.4
一般病院常勤医師数（100病床当たり）	人	2012	11.1	24	11.9
一般病院看護師・准看護師数（100病床当たり）	人	2012	62.8	20	62.7
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2012	8.7	25	8.6
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2012	7.1	24	6.7
一般病院在院患者数（看護師・准看護師1人1日当たり）	人	2012	1.3	34	1.3
一般病院病床利用率（在院患者延べ数／一般病床延べ数）	%	2012	78.8	31	80.1
一般病院平均在院日数（入院患者1人当たり）	日	2012	25.9	27	26.1
保健師数（人口10万人当たり）	人	2012	34.1	38	37.1
救急告示病院・一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2011	3.5	26	3.3
救急自動車数（人口10万人当たり）	台	2013	6.4	19	4.8
年間救急出場件数（人口千人当たり）	件	2012	47.3	7	45.5
薬局数（人口10万人当たり）	所	2012	41.4	31	43.8
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2012	37.3	23	45.7
医薬品販売業数（人口10万人当たり）	所	2012	37.3	38	38.1
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2012	33.6	30	39.7
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2012	9.69	32	16.75
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2012	0.70	31	1.25
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2012	7.53	32	13.46
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2012	7.31	32	14.21
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2012	1.40	28	2.12
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2011	15.6	30	26.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2012	40.0	35	41.0
保護施設数(医療保護施設を除く）（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2012	16.8	23	10.8
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2012	47.3	26	49.8
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2012	7.1	22	6.5
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2012	23.2	20	19.8
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2012	1.36	37	1.50
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2012	15.1	20	9.0
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2012	14.1	22	8.8
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2012	23.2	43	27.9
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2012	21.9	41	25.6
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2012	219.6	27	180.5

注1) 出生数千当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
母子自立支援員数 (人口10万人当たり)	人	2013	1.20	36	1.29
訪問介護利用者数 (訪問介護1事業所当たり)	人	2012	32.81	22	32.53
民生委員 (児童委員) 相談・支援件数 注1)	件	2012	27.6	34	31.2
児童相談所受付件数 (人口千人当たり)	件	2012	1.9	41	3.0
1人当たりの国民医療費	円	2011	289,000	33	302,000
後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)	円	2012	803,442	39	919,452
国民年金被保険者数 [第1号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2012	268.7	37	291.8
国民年金被保険者数 [第3号] (20~59歳人口千人当たり)	人	2012	166.5	6	150.3
国民健康保険被保険者数 (人口千人当たり)	人	2012	252.1	35	271.8
国民健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	一	2012	10,927.35	5	10,021.37
国民健康保険診療費 (被保険者1人当たり)	円	2012	260,660	26	249,142
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数 (人口千人当たり)	人	2012	260.6	38	275.3
全国健康保険協会管掌健康保険受診率 (被保険者千人当たり)	一	2012	7,378.36	3	6,915.92
全国健康保険協会管掌健康保険受診率 (被扶養者千人当たり)	一	2012	7,995.93	18	7,910.53
全国健康保険協会管掌健康保険医療費 (被保険者1人当たり)	円	2012	141,027	32	145,651
全国健康保険協会管掌健康保険医療費 (被扶養者1人当たり)	円	2012	146,463	44	155,017
雇用保険受給率 (对被保険者数)	%	2012	2.1	22	1.6
労働者災害補償保険給付率 (対適用労働者数)	%	2012	7.7	19	6.1
労働災害発生の頻度	一	2012	1.15	43	1.59
労働災害の重さの程度	一	2012	0.14	8	0.10
K. 安全					
消防署数 (可住地面積100km ² 当たり)	署	2013	4.7	21	4.6
消防団・分団数 (可住地面積100km ² 当たり)	団	2013	22.6	28	20.3
消防ポンプ自動車等現有数 (人口10万人当たり)	台	2013	90.6	27	73.0
消防水利数 (人口10万人当たり)	所	2013	2,802.5	8	1,931.8
消防吏員数 (人口10万人当たり)	人	2013	133.1	16	124.8
消防機関出動回数 (人口10万人当たり)	回	2012	2,033.4	39	2,876.1
火災のための消防機関出動回数 (人口10万人当たり)	回	2012	68.6	24	66.1
火災出火件数 (人口10万人当たり)	件	2012	38.8	12	34.7
建物火災出火件数 (人口10万人当たり)	件	2012	19.1	29	20.1
火災死傷者数 (人口10万人当たり)	人	2012	6.74	20	6.41
火災死傷者数 (建物火災100件当たり)	人	2012	35.3	16	31.9
建物火災損害額 (人口1人当たり)	円	2012	749	21	646
建物火災損害額 (建物火災1件当たり)	万円	2012	392.4	17	322.1
立体横断施設数 (道路実延長千km当たり)	所	2012	11.54	20	12.37
横断歩道数 (道路実延長千km当たり)	本	2012	710.1	29	932.7
信号機設置数 (道路実延長千km当たり)	基	2012	126.7	30	169.6
交通事故発生件数 (道路実延長千km当たり)	件	2012	406.8	24	551.1
交通事故発生件数 (人口10万人当たり)	件	2013	534.9	15	494.1
交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)	人	2013	708.1	14	617.3
交通事故死者数 (人口10万人当たり)	人	2013	5.1	14	3.4
道路交通法違反検挙件数 (人口千人当たり)	件	2012	30.5	47	61.2
警察署・交番・駐在所数 (可住地面積100km ² 当たり)	所	2013	10.7	29	11.5
警察官数 (人口千人当たり)	人	2013	1.66	42	2.01
刑法犯認知件数 (人口千人当たり)	件	2012	11.68	11	10.84
窃盗犯認知件数 (人口千人当たり)	件	2012	9.01	11	8.16
刑法犯検挙率 (認知件数1件当たり)	%	2012	25.5	46	31.7
窃盗犯検挙率 (認知件数1件当たり)	%	2012	23.7	42	27.5
災害被害額 (人口1人当たり)	円	2012	4,154	15	3,115
不慮の事故による死亡者数 (人口10万人当たり)	人	2013	37.5	23	31.1
公害苦情件数 (人口10万人当たり)	件	2012	57.4	4	42.6
ばい煙発生施設数	件	2012	4,525	16	217,132
一般粉じん発生施設数	件	2012	1,734	13	69,048
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2011	8,513	10	266,860

注1) 民生委員 (児童委員) 1人当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2013	1,218.6	33	2,826.8
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2013	606.7	7	341.5
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2013	1,923.3	23	2,365.4
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2012	122.7	34	136.5
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2012	80.2	12	74.7
L. 家計					
実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2013	504.2	28	523.6
世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕*	千円	2013	400.9	24	415.6
消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕*	千円	2013	289.6	22	290.5
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	22.9	28	23.6
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	3.4	47	6.3
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	8.2	16	8.0
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	4.2	3	3.6
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	4.2	12	4.0
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	4.5	15	4.4
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	15.4	15	14.3
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	2.7	43	4.0
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2013	11.2	6	10.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕*	%	2013	77.8	13	74.9
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	17,468	7	15,208
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	65.0	7	61.6
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	19.3	46	23.4
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	13.8	14	13.3
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2009	5,449	8	5,433
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2009	89.7	4	85.3
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	1,870	16	1,414
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（＼）〔 〕	台	2009	1,057	9	1,032
ルームエアコン所有数量（＼）〔 〕	台	2009	3,291	5	2,478
ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量（＼）〔 〕	台	2009	1,170	13	1,125
ピアノ所有数量（＼）〔 〕	台	2009	327	5	256
携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2009	2,224	10	2,131
パソコン所有数量（＼）〔 〕	台	2009	1,223	8	1,157

* 県庁所在市のデータを掲載している。

三 重 県 勢 要 覧
平成 2 7 年 6 月 発 行
編 集 三 重 県 戦 略 企 画 部 統 計 課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町 1 3 番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.jp
ホームページアドレス
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

三
重
県
勢
要
覧

平
成
27
年
刊